

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2				
浜田市	4				
出雲市	6				
益田市	8				
大田市	10				
安来市	12				
江津市	14				
雲南市	16				
奥出雲町	18				
飯南町	20				
川本町	22				
美郷町	24				
邑南町	26				
津和野町	28				
吉賀町	30				
海士町	32				
西ノ島町	34				
知夫村	36				
隠岐の島町	38				

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県松江市
 団体コード 322016

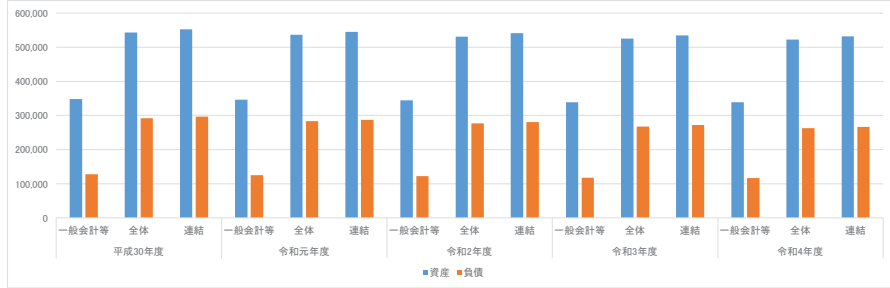
人口	197,843 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,699 人
面積	572.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	55,218.028 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	69.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	347,763	346,057	344,017	339,259	338,627
	負債	127,676	125,113	122,415	117,552	116,948
全体	資産	543,208	536,381	531,510	525,043	522,504
	負債	292,297	283,125	277,316	268,031	262,449
連結	資産	552,485	544,675	541,189	535,178	531,880
	負債	296,972	287,196	281,141	272,110	266,506

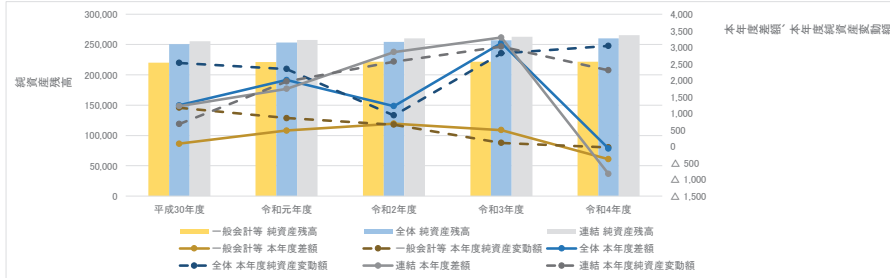


分析:
 【一般会計等】一般会計等においては、資産総額が前年度末から632百万円の減少(▲0.19%)となった。これは固定資産の減価償却による価値の減少(▲9,976百万円)が大きな要因である。有形固定資産減価償却率は増加傾向にあることから、今後、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組みたい。また、負債総額は前年度末から604百万円の減少(▲0.51%)となった。これは退職手当引当金の減少(▲307百万円)及び地方債の減少(▲484百万円)が大きな要因である。引き続き、基金残高の確保や地方債残高の縮減などを意識して、安定した財政運営に取り組んでいく。
 【全体会計】全体会計においては、資産総額は前年度末から2,539百万円の減少(▲0.48%)、負債総額は5,582百万円の減少(▲2.08%)となった。一般会計等と比較し多くなっている資産の主なものとは病院事業や交通事業の土地・建物や、水道事業の工作物であり、一般会計等と比較し多くなっている負債の主ものは下水道事業、水道事業及び病院事業の地方債である。
 【連結会計】連結会計においては、資産総額は前年度末から3,298百万円の減少(▲0.62%)、負債総額は5,604百万円の減少(▲2.06%)となった。全体会計と比較し多くなっている資産の主なものとは土地開発公社の土地、島根県後期高齢者医療広域連合の現金預金であり、全体会計と比較し多くなっている負債の主ものは土地開発公社や斐川水道水道企業団の地方債である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	84	482	690	495	▲385
	本年度純資産変動額	1,170	857	657	106	▲29
全体	本年度差額	2,244	2,010	1,219	3,129	▲63
	本年度純資産変動額	2,524	2,345	938	2,819	3,042
連結	本年度差額	1,220	1,742	2,853	3,297	▲832
	本年度純資産変動額	680	1,966	2,568	3,020	2,306
	純資産残高	255,513	257,480	260,048	263,068	265,374

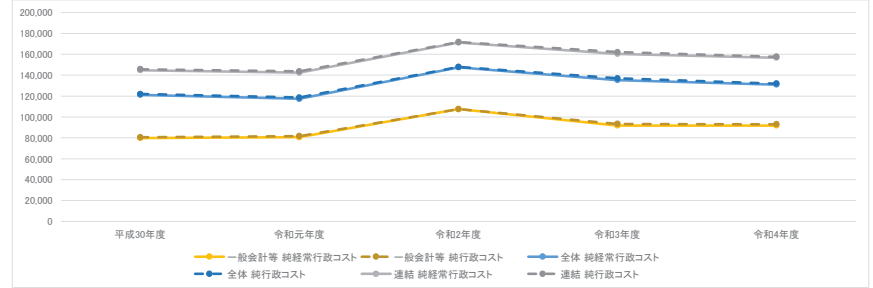


分析:
 【一般会計等】一般会計等においては、収収等の財源(92,702百万円)が純行政コスト(93,087百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲385百万円となり、純資産残高は29百万円の減少となった。これは、純行政コストの減少(前年度比▲194百万円)があったものの、収収等(前年度比▲369百万円)及び国や県からの補助金である国県等補助金(前年対比▲707百万円)がそれ以上に減少したためであり、令和元年度のコストが削減しきれなかった。
 【全体会計】全体会計においては、一般会計等と比較すると、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が15,564百万円多くなっており、また、国県等補助金も23,607百万円多くなっている。本年度差額は322百万円多くなっているが、マイナスの状態(▲63百万円)であり、純資産残高は260,054百万円となった。
 【連結会計】連結会計においては、全体会計と比較すると、主に島根県後期高齢者医療広域連合に関する収収等及び国県等補助金が含まれるため、財源は24,984百万円多くなっている。本年度差額は769百万円減少し、マイナスの状態(▲832百万円)であり、純資産残高は265,374百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	79,769	80,632	107,557	91,778	91,849
	純行政コスト	80,595	81,740	107,531	93,281	93,087
全体	純経常行政コスト	121,112	117,414	147,497	135,277	130,925
	純行政コスト	122,016	118,644	147,916	137,013	131,934
連結	純経常行政コスト	144,797	142,447	171,241	160,361	156,673
	純行政コスト	145,725	143,708	171,694	162,100	157,688

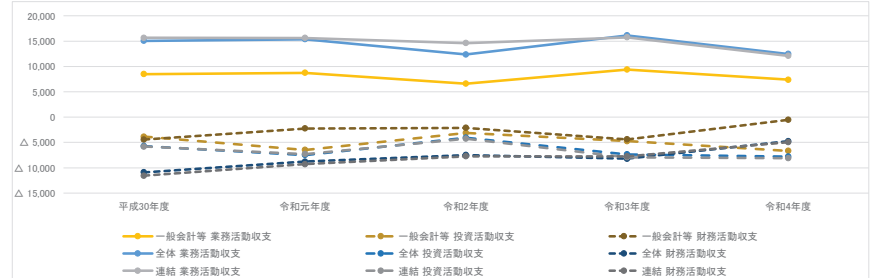


分析:
 【一般会計等】一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比71百万円の増加(+0.08%)となった。経常費用が96,080百万円となり、前年度比606百万円の増加(+0.63%)となったが、補助金等の減少に伴う移転費用の減少(▲2,240百万円)に対し、人件費及び物件費等の増加に伴う業務費用の増加(+2,846百万円)が上回ったためである。純行政コストに関しては、前年度比194百万円の減少(▲0.21%)となった。臨時利益においては前年度比▲643百万円であり、災害復旧事業費が増加(+240百万円)した一方で、資産売却却損は減少(▲948百万円)となった。また、臨時利益においては前年度比▲378百万円であり、主に資産売却益が減少(▲319百万円)したためである。
 【全体会計】全体会計においては、一般会計等と比較すると、経常収益が主に病院事業の診療収入や水道事業、下水道事業の使用料収益により19,734百万円多くなっている。一方で、人件費や物件費等の業務費用は28,368百万円多くなり、また、国民健康保険事業や介護保険事業の補助金・負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も30,423百万円多くなり、純行政コストは38,847百万円多くなっている。
 【連結会計】連結会計においては、全体会計と比較すると、経常収益が主に連結対象団体等の事業収益により2,052百万円多くなっている。一方で、人件費や物件費等の業務費用が3,671百万円多くなり、また、島根県後期高齢者医療広域連合の補助金・負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も24,131百万円多くなり、純行政コストは25,754百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	8,500	8,754	6,592	9,382	7,366
	投資活動収支	▲3,862	▲6,477	▲3,126	▲4,745	▲6,679
	財務活動収支	▲4,434	▲2,259	▲2,143	▲4,408	▲538
全体	業務活動収支	15,053	15,368	12,367	16,110	12,458
	投資活動収支	▲5,718	▲7,501	▲4,075	▲7,349	▲7,798
	財務活動収支	▲10,916	▲8,795	▲7,496	▲8,208	▲4,746
連結	業務活動収支	15,648	15,599	14,586	15,726	12,081
	投資活動収支	▲5,819	▲7,286	▲4,265	▲7,932	▲8,106
	財務活動収支	▲11,554	▲9,295	▲7,753	▲7,739	▲4,954



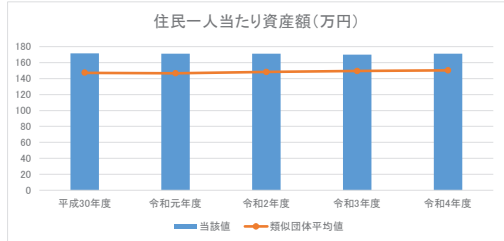
分析:
 【一般会計等】一般会計等においては、業務活動収支は前年度比2,016百万円減少しており、要因の一つとしては、国県等補助金収入が4,490百万円減少したためである。投資活動収支については、前年度比1,934百万円の減少となり、投資活動支出の4,688百万円増加が、投資活動収入の2,754百万円増加を上回り、支出が拡大したものである。財務活動収支については、前年度比870百万円増加しており、支出としては主に地方債償還支出が965百万円減少し、収入としては主に地方債発行収入が9,013百万円増加となった。本年度末資金残高は3,404百万円(前年度比+149百万円増加)となった。
 【全体会計】全体会計においては、主に病院事業の診療収入、水道事業や下水道事業の使用料収入などがあることから、一般会計等と比較し業務活動収支は5,092百万円多くなった。投資活動収支は、水道事業や下水道事業の公共施設等整備費支出により、一般会計等と比較し1,119百万円の減少となった。財務活動収支は、主に水道事業、下水道事業、病院事業の地方債等償還支出により一般会計と比較し4,208百万円の減少となった。本年度末資金残高は11,082百万円となった。
 【連結会計】連結会計においては、主に島根県後期高齢者医療広域連合の移転費用支出により、全体会計と比較し業務活動収支は377百万円の減少となった。投資活動収支は、主に島根県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出により、全体会計と比較し308百万円の減少となった。財務活動収支は、主に土地開発公社の地方債等償還支出により、全体会計と比較し208百万円の減少となった。本年度末資金残高は13,045百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

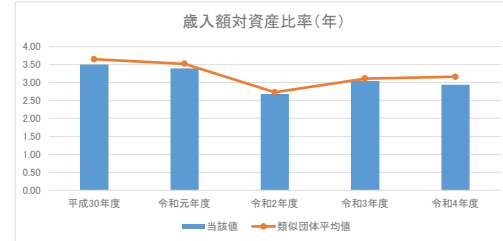
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,776,331	34,605,695	34,401,707	33,925,937	33,862,700
人口	202,906	201,981	200,772	199,432	197,843
当該値	171.4	171.3	171.3	170.1	171.2
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

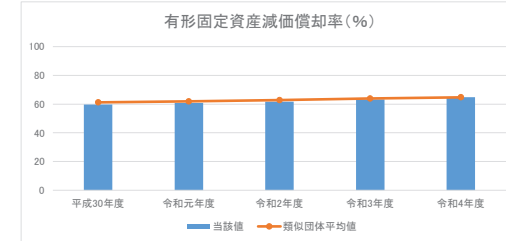
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	347,763	346,057	344,017	339,259	338,627
歳入総額	99,403	102,153	128,346	111,262	115,254
当該値	3.50	3.39	2.68	3.05	2.94
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	280,363	289,344	298,530	307,924	317,472
有形固定資産 ※1	470,748	475,619	483,589	486,574	489,608
当該値	59.6	60.8	61.7	63.3	64.8
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

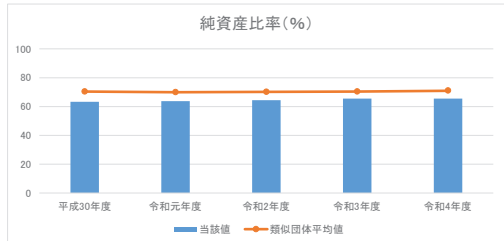
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

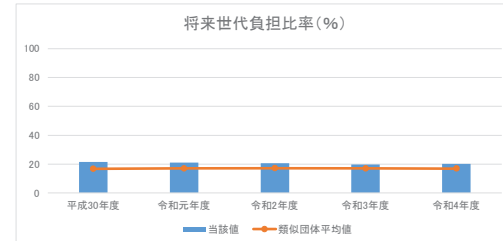
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	220,087	220,944	221,002	221,708	221,679
資産合計	347,763	346,057	344,017	339,259	338,627
当該値	63.3	63.8	64.4	65.4	65.5
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	68,754	66,907	64,995	61,234	62,484
有形・無形固定資産合計	321,191	318,420	315,847	310,592	310,110
当該値	21.4	21.0	20.6	19.7	20.1
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

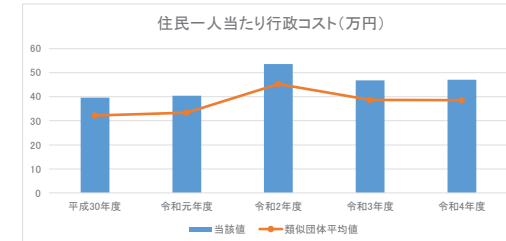
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

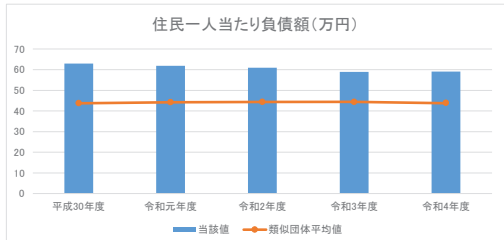
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	8,059,484	8,173,954	10,753,141	9,328,143	9,308,700
人口	202,906	201,981	200,772	199,432	197,843
当該値	39.7	40.5	53.6	46.8	47.1
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

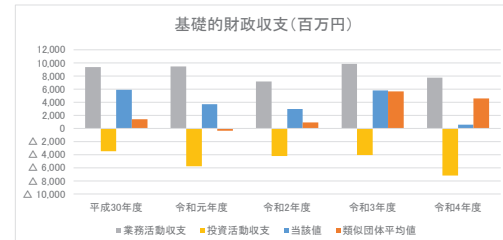
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	12,767,576	12,511,262	12,241,537	11,755,162	11,694,800
人口	202,906	201,981	200,772	199,432	197,843
当該値	62.9	61.9	61.0	58.9	59.1
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	9,370	9,469	7,175	9,850	7,764
投資活動収支 ※2	△ 3,483	△ 5,771	△ 4,219	△ 4,050	△ 7,168
当該値	5,887	3,698	2,956	5,800	596
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

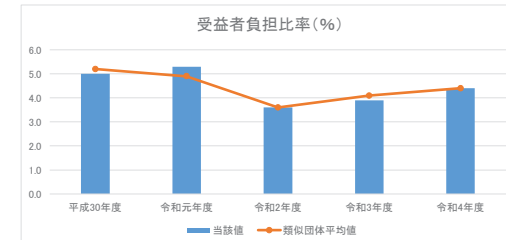
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,218	4,542	4,047	3,696	4,231
経常費用	83,987	85,174	111,604	95,474	96,080
当該値	5.0	5.3	3.6	3.9	4.4
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っており、前年度比11万円増加であった。しかし、老朽化した施設が多く、減価償却が進み、有形固定資産減価償却率の増加につながっている。一方、歳入額対資産比率については類似団体平均をやや下回っているが、前年度比0.11年減少した。分子である資産が632百万円減少し、分母である歳入総額は992百万円増加したためである。

今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、引き続き松江市公共施設適正化計画に基づき、公共施設等の長寿命化、複合化、統合や廃止等を着実に進め、公共施設の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回っているが、年々上昇傾向にあり、前年度比0.1ポイント増加であった。将来世代への負担が軽減している状況であり、これは負債の一つである地方債の繰上償還等を積極的にし、着実に地方債を償還してきた成果によるものと考えられる。将来世代負担比率については、類似団体平均をやや上回っており、前年度比0.4ポイント増加し、現在保有している固定資産の将来世代への依存度がやや増加していることから、引き続き、基金残高の確保や地方債残高の縮減などを意識して、適切な量と質の資産形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均よりやや高い水準になっており、前年度比0.3万円増加であった。今後、人件費や物価高騰の影響が懸念されるため、コストを抑えるために、事務事業等の見直しや公共施設の適正化などの健全化策を着実に進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは過去の普通建設事業等に係る地方債の発行によるものと考えられる。前年度比0.2万円増加したが、普通建設事業の年度間の平準化、既存ストックの有効活用などによって普通建設事業を適正な規模とするともに、地方債の繰上償還等に取り組んでいるところである。引き続き、地方債残高の縮減を意図して、安定した財政運営に取り組んでいく。基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回り、前年度比5,204百万円減少となった。要因として、主に国県等補助金収入の減少により業務活動収支が前年度比2,086百万円減少し、また、主に新庁舎建設工事費や総合文化センター改修工事費による公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支が前年度比3,118百万円マイナスが拡大した。今後も地方債の償還や将来の資産更新に備えた資金確保を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同値であるが、前年度比0.5ポイントの増加であった。分母である経常費用については、人件費及び物件費等の増加により606百万円増加し、分子である経常収益についても535百万円増加した。受益者負担が増加傾向にあるため、引き続き社会情勢の変化に対応し、施設毎の負担割合を分析し、引き続き受益者負担割合となるように見直しを進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県浜田市
団体コード 322024

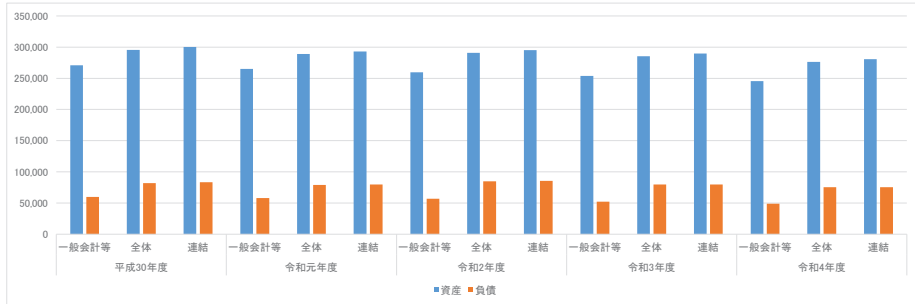
人口	50,681 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	549 人
面積	690.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,344,889 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	20.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	270,718	265,115	259,474	253,781	245,537
	負債	59,731	58,040	56,922	52,220	48,871
全体	資産	295,607	288,841	290,896	285,294	276,478
	負債	81,834	79,092	84,932	79,612	75,272
連結	資産	300,367	292,974	295,325	289,594	280,525
	負債	83,317	79,768	85,487	79,916	75,574

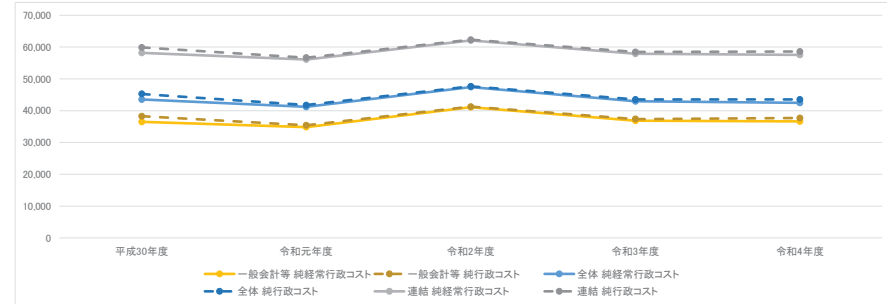


分析:
一般会計等においては、令和4年度末の資産総額が前年度末対比で8,244百万円の減少(△3.2%)となった。資産総額は、毎年減少しているが、主たる要因としては、インフラ資産の工作物(道路等)に係る減価償却に伴う資産の減少額が、新たな施設整備に伴う資産の取得額(298百万円)を上回って7,255百万円減少したことが挙げられる。
一方、負債総額が前年度末時点から3,349百万円の減少(△6.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債である。地方債については、集中投資期間(交付税措置率の高い旧合併特例債や過疎債の発行可能期間を「集中投資期間」と位置づけ、積極的にハード整備を実施)中の地方債発行により地方債残高は増加していたが、市町村合併から10年が経過し、集中投資期間が終期を迎えたことにより、ハード整備に係る地方債発行額が落ち着き、地方債償還額が新規発行額を上回ってきている。この結果として地方債残高は2,798百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,508	34,829	41,093	36,857	36,649
	純行政コスト	38,237	35,411	41,284	37,381	37,711
全体	純経常行政コスト	43,545	41,215	47,421	42,977	42,444
	純行政コスト	45,275	41,788	47,657	43,552	43,510
連結	純経常行政コスト	58,187	56,085	62,090	57,903	57,523
	純行政コスト	59,917	56,657	62,322	58,479	58,591

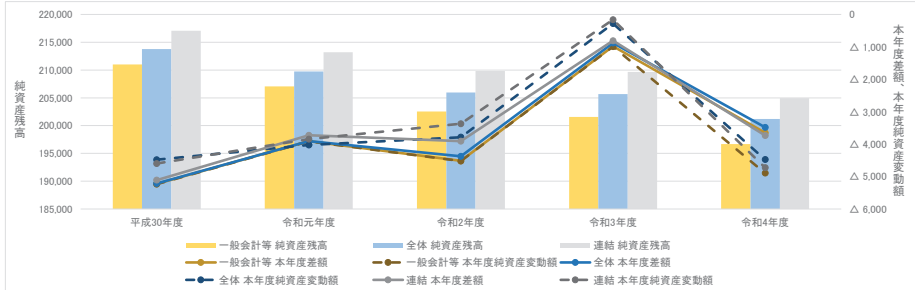


分析:
一般会計等においては、経常費用は38,113百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や物件費を含む物件費等(16,936百万円、前年度比+1,181百万円)であり、純行政コストの44.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,224	△ 3,910	△ 4,513	△ 980	△ 3,647
	本年度純資産変動額	△ 5,234	△ 3,913	△ 4,523	△ 991	△ 4,894
	純資産残高	210,987	207,074	202,551	201,561	196,666
全体	本年度差額	△ 5,213	△ 3,910	△ 4,375	△ 881	△ 3,484
	本年度純資産変動額	△ 4,479	△ 4,025	△ 3,785	△ 281	△ 4,476
	純資産残高	213,774	209,749	205,963	205,682	201,206
連結	本年度差額	△ 5,110	△ 3,725	△ 3,909	△ 808	△ 3,735
	本年度純資産変動額	△ 4,599	△ 3,844	△ 3,368	△ 180	△ 4,726
	純資産残高	217,050	213,206	209,838	209,678	204,952

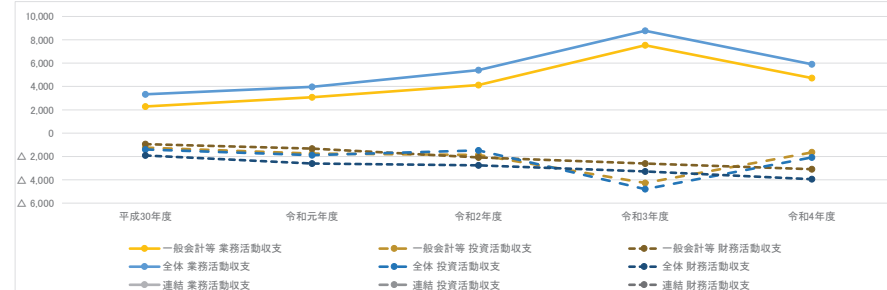


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(34,064百万円)が純行政コスト(37,711百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,647百万円(前年度比△2,667百万円)となり、純資産残高は4,895百万円の減少となった。施設の集約化・複合化事業による公共施設等の必要経費の縮減や「浜田市定員適正化計画」に基づく職員の新規採用抑制による職員数の減などで人件費の削減に努め、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,285	3,074	4,117	7,534	4,726
	投資活動収支	△ 1,241	△ 1,745	△ 1,872	△ 4,270	△ 1,646
	財務活動収支	△ 943	△ 1,325	△ 2,082	△ 2,609	△ 3,090
全体	業務活動収支	3,329	3,971	5,408	8,776	5,898
	投資活動収支	△ 1,400	△ 1,883	△ 1,480	△ 4,800	△ 2,088
	財務活動収支	△ 1,914	△ 2,601	△ 2,767	△ 3,283	△ 3,949
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,726百万円(前年度比△2,808百万円)であったが、投資活動収支については、高度衛生管理型荷捌所の新築事業等が終了したことから、△1,646百万円(前年度比2,624百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,090百万円(前年度比△481百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度末から9百万円減少し、1,400百万円となった。
地方債の償還を積極的に進めているが、今後も保有する公共施設等の維持管理に要する職務的経費の割合が高い水準で推移することが見込まれるため、行政改革を更に推進することで経常的な活動に係る経費を削減し、裁量経費に充当できる財源を確保することが課題といえる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,071,771	26,511,489	25,947,386	25,378,071	24,553,738
人口	54,328	53,330	52,605	51,546	50,681
当該値	498.3	497.1	493.2	492.3	484.5
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

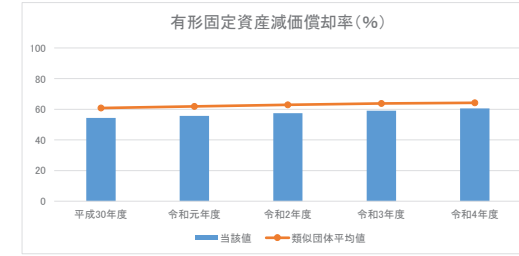
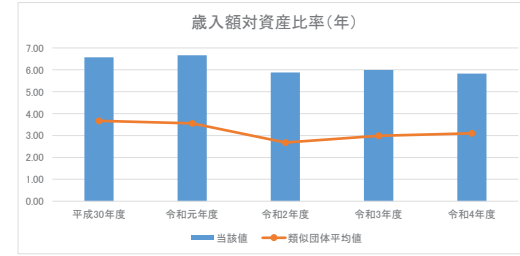
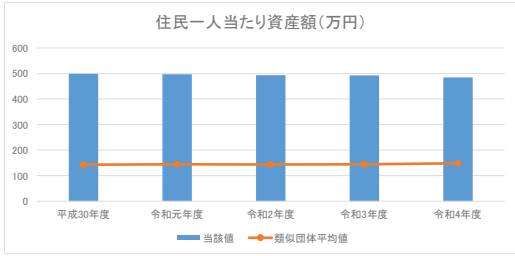
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	270,718	265,115	259,474	253,781	245,537
歳入総額	41,204	39,811	44,107	42,373	42,104
当該値	6.57	6.66	5.88	5.99	5.83
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	245,038	253,915	263,051	271,512	280,566
有形固定資産 ※1	451,468	456,068	457,987	459,835	463,340
当該値	54.3	55.7	57.4	59.0	60.6
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

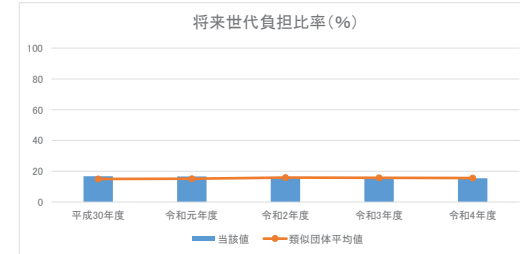
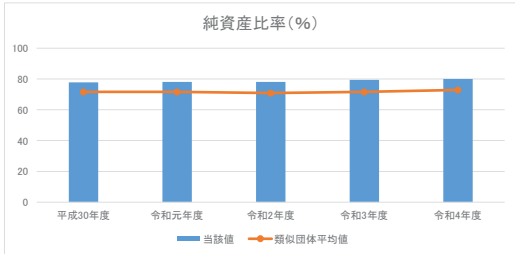
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	210,987	207,074	202,551	201,561	196,666
資産合計	270,718	265,115	259,474	253,781	245,537
当該値	77.9	78.1	78.1	79.4	80.1
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	41,564	40,560	38,350	36,343	34,515
有形・無形固定資産合計	247,421	242,597	234,919	228,895	222,680
当該値	16.8	16.7	16.3	15.9	15.5
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

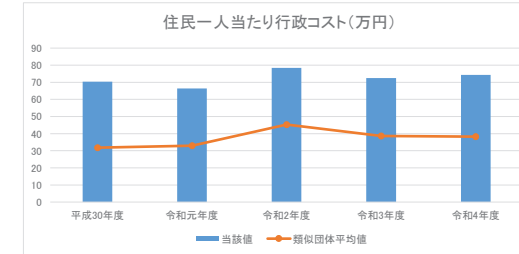
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,823,673	3,541,133	4,128,416	3,738,067	3,771,147
人口	54,328	53,330	52,605	51,546	50,681
当該値	70.4	66.4	78.5	72.5	74.4
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

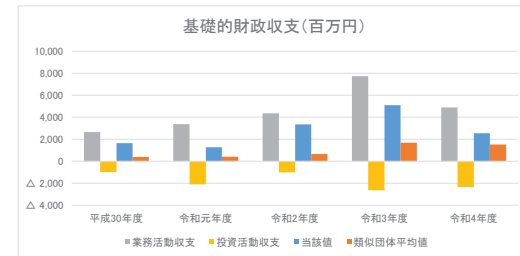
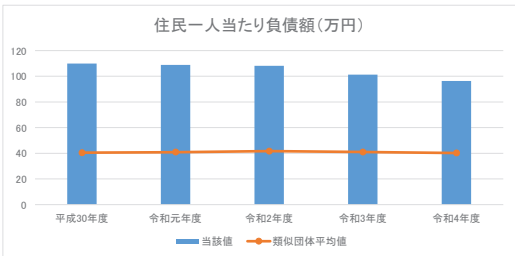
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,973,075	5,804,044	5,692,243	5,222,019	4,887,114
人口	54,328	53,330	52,605	51,546	50,681
当該値	109.9	108.8	108.2	101.3	96.4
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,640	3,374	4,366	7,735	4,896
投資活動収支 ※2	△ 991	△ 2,108	△ 1,008	△ 2,645	△ 2,350
当該値	1,649	1,266	3,357	5,090	2,546
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

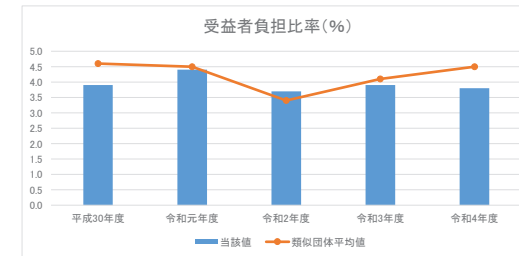
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,494	1,612	1,557	1,508	1,465
経常費用	38,003	36,441	42,650	38,366	38,114
当該値	3.9	4.4	3.7	3.9	3.8
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前の旧市町村毎に整備した公共施設を市町村合併により承継した経緯があるため、保有する施設数は非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率についても保有する施設数が多いことから、類似団体平均を大きく上回っている。
保有資産の減価償却に伴う資産価額の減少幅が人口の減少幅よりも大きいことから、住民一人当たり資産額は、減少傾向を示している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも小さいものの、増加傾向を示しており、施設の老朽化は進行している。公共施設等の修繕や更新等に要する将来的な財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した第1期公共施設再配置実施計画に基づき、公共施設等の統廃合及び複合化を基本として、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同水準の値を示しているが、純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産は前年度末対比0.5%減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して利益を享受したことを意味するため、「中期財政計画」に基づいた歳出予算の適正執行により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。とりわけ減価償却費の占める割合は純行政コストの4分の1程度となっており、住民一人当たり行政コストを引き上げる主たる要因となっている。公共施設等の統廃合及び複合化を基本として、施設保有量の適正化に取り組み、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、交付税措置率の高い旧合併特別債や過疎債の発行可能期限とされている期間を集中投資期間として積極的なハード整備を実施してきたことが大きく影響している。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回る傾向を示しており、財政運営の持続可能性は保たれている。
来年度以降も「中期財政計画」に基づき、地方債償還額が新規発行額を上回るようにすることで地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回る結果となったが、昨年から減少しており、特に経常収益が昨年度から43百万円減少している。人口規模に対してインフラ資産を多く抱える当市においては、受益者負担比率は、今後も低水準で推移していくことが見込まれる。減価償却費や維持補修費に加えて、社会保障給付も高い水準で推移することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画や行政改革実施計画の着実な実施により、経常費用の継続的な削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県出雲市
団体コード 322032

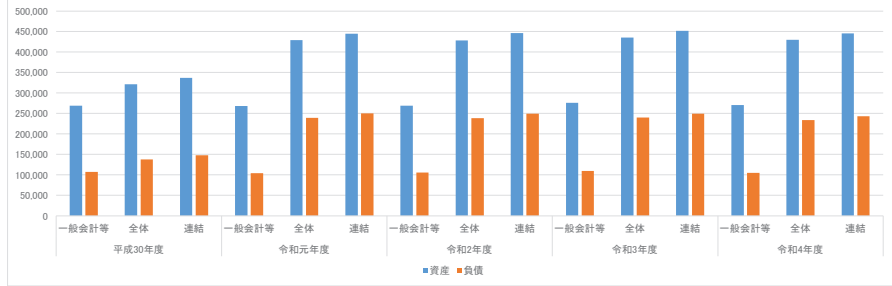
人口	173,835人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,206人
面積	624.32km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	45,858.849千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	12.5%
		将来負担比率	157.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	269,321	268,316	269,264	276,520	270,980
	負債	107,585	104,127	105,773	109,712	105,354
全体	資産	321,865	428,884	428,738	435,406	430,218
	負債	138,046	239,339	238,523	240,019	233,804
連結	資産	336,777	444,631	446,152	451,943	445,433
	負債	147,788	250,016	249,457	249,890	242,992

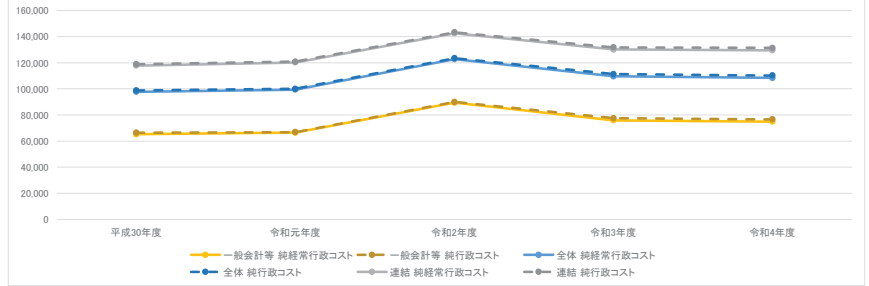


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額270,980百万円のうち有形固定資産は250,611百万円と全体の92.4%を占めており、これらの資産は将来の更新を含めた維持管理経費支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・前年度との比較では、道路や橋りょう等の減価償却が進んだ影響により、資産総額が5,540百万円の減少となった。また、負債総額も地方債の償還が進んだことにより、4,358百万円の減少となった。
 ・水道事業や病院事業等を加えた全体においては、水道事業等の固定資産の減価償却や地方債の償還が進んだ影響により、対前年度で資産総額が5,188百万円減少し、負債総額も6,215百万円減少した。
 ・斐川水道企業団、島根県市町村総合事務組合等を加えた連結においては、前年度と比較し一般会計等の資産総額が減少した影響により資産総額が6,510百万円減少し、同じく一般会計等の負債総額も6,898百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	65,312	66,447	89,491	75,933	74,891
	純行政コスト	66,437	66,922	90,027	77,460	76,676
全体	純経常行政コスト	97,727	99,410	122,750	109,621	108,395
	純行政コスト	98,790	100,021	123,456	111,278	110,245
連結	純経常行政コスト	117,785	120,251	142,555	130,150	129,509
	純行政コスト	118,868	120,874	143,270	131,809	131,359

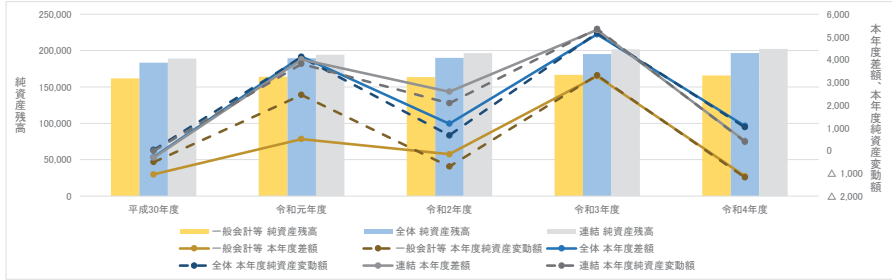


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストが76,676百万円となり、前年度比784百万円の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として実施した給付金関連事業費の減少により、移転費用が40,978百万円から37,632百万円に減少したことが主な要因である。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道事業における水道料金等や病院事業における診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,839百万円多くなっている一方、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業、介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が27,899百万円多くなり、純行政コストは33,569百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、斐川水道企業団の使用料収入等、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が8,663百万円多くなっている一方、島根県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上により、移転費用が47,481百万円多くなり、純行政コストは54,683百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,047	507	△ 160	3,274	△ 1,123
	本年度純資産変動額	△ 504	2,453	△ 698	3,316	△ 1,182
	純資産残高	161,736	164,189	163,491	166,807	165,625
全体	本年度差額	△ 285	4,133	1,188	5,117	1,087
	本年度純資産変動額	28	4,114	670	5,171	1,027
	純資産残高	183,619	189,545	190,215	195,387	196,414
連結	本年度差額	△ 306	4,013	2,589	5,313	425
	本年度純資産変動額	△ 4	3,814	2,080	5,357	388
	純資産残高	188,988	194,615	196,695	202,053	202,441

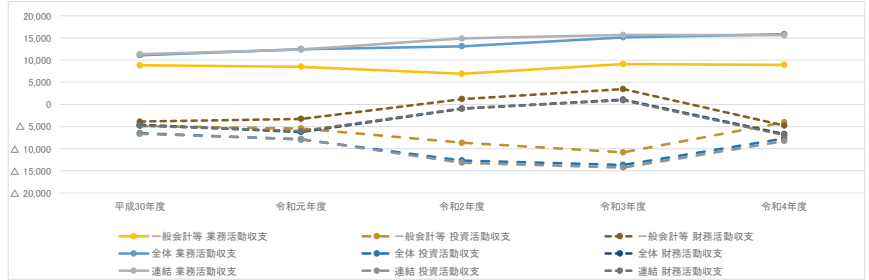


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(76,676百万円)が税収等(75,553百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,123百万円となり、寄附取得等を含めた純資産残高は1,182百万円の減少となった。なお、財源においては、前年度比で税収等が922百万円の増加となっている一方、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として実施した給付金関連事業費等の減少により、財源となる国庫等補助金が5,703百万円減少している。
 ・全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が14,489百万円多くなっており、本年度差額は1,087百万円となり、純資産残高は1,027百万円の増加となった。
 ・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が56,231百万円多くなっており、本年度差額は425百万円となり、純資産残高は388百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	8,823	8,507	6,922	9,110	8,943
	投資活動収支	△ 4,858	△ 5,418	△ 8,635	△ 10,805	△ 4,027
	財務活動収支	△ 3,871	△ 3,286	1,213	3,467	△ 4,756
全体	業務活動収支	11,089	12,480	13,119	15,118	15,842
	投資活動収支	△ 6,477	△ 7,922	△ 12,624	△ 13,654	△ 7,712
	財務活動収支	△ 4,589	△ 6,243	△ 970	1,097	△ 6,695
連結	業務活動収支	11,328	12,358	14,885	15,680	15,607
	投資活動収支	△ 6,625	△ 7,803	△ 13,147	△ 14,244	△ 8,246
	財務活動収支	△ 4,763	△ 6,045	△ 929	934	△ 6,900



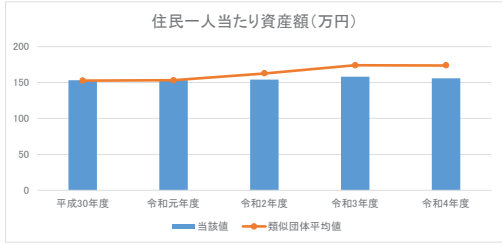
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は8,943百万円であったが、投資活動収支については、△4,027百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,756百万円となり、本年度末資金残高は2,724百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、財務活動収支の不足を業務活動収支の赤字で埋めている状況である。
 ・全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,899百万円多い15,842百万円となっており、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増等により△7,712百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△6,695百万円となり、本年度末資金残高は8,477百万円となった。
 ・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合の税収等収入などから、業務活動収支は、一般会計等より、6,664百万円多い15,607百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増等により△8,246百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△6,900百万円となり、本年度末資金残高は10,379百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

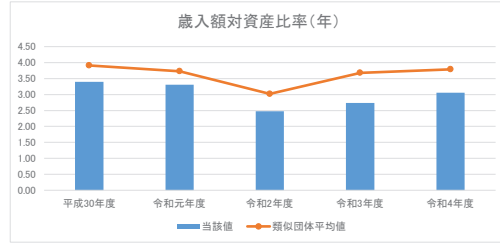
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,932,130	26,831,581	26,926,377	27,651,973	27,097,975
人口	175,790	174,995	174,684	174,693	173,835
当該値	153.2	153.3	154.1	158.3	155.9
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	174.1	173.9



②歳入額対資産比率(年)

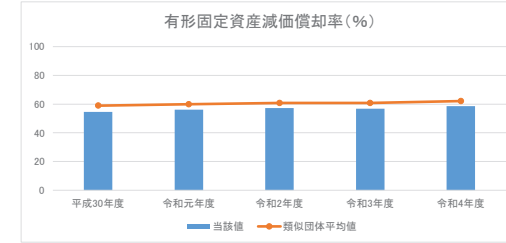
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	269,321	268,316	269,264	276,520	270,980
歳入総額	79,097	81,011	108,697	101,062	88,540
当該値	3.40	3.31	2.48	2.74	3.06
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	257,407	266,801	276,004	285,562	295,877
有形固定資産 ※1	471,193	475,474	481,667	502,471	505,493
当該値	54.6	56.1	57.3	56.8	58.5
類似団体平均値	58.9	59.9	60.8	60.8	62.1

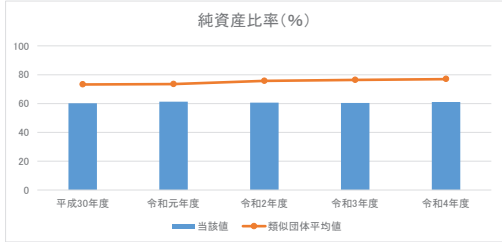
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

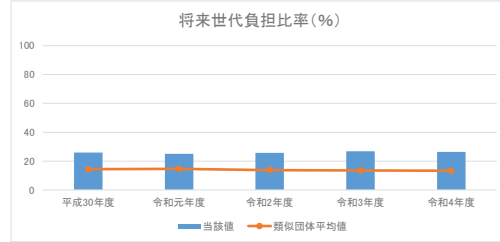
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	161,736	164,189	163,491	166,807	165,625
資産合計	269,321	268,316	269,264	276,520	270,980
当該値	60.1	61.2	60.7	60.3	61.1
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	76.3	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	65,015	62,367	64,283	68,636	65,973
有形・無形固定資産合計	250,281	249,144	251,207	257,205	250,839
当該値	26.0	25.0	25.6	26.7	26.3
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	13.4	13.3

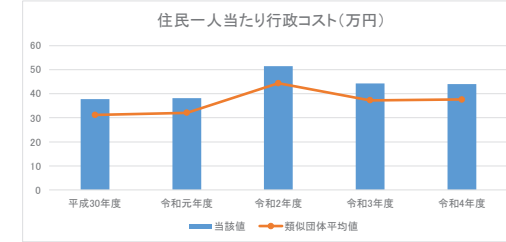
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

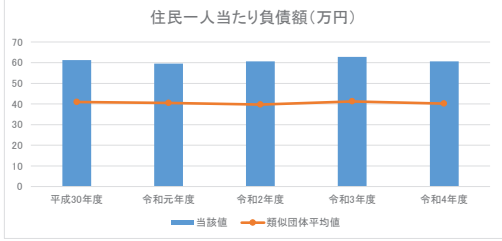
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,643,727	6,692,237	9,002,679	7,746,042	7,667,609
人口	175,790	174,995	174,684	174,693	173,835
当該値	37.8	38.2	51.5	44.3	44.1
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	37.3	37.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

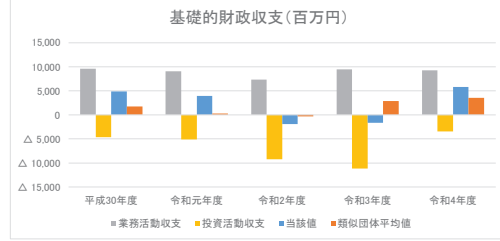
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	10,758,538	10,412,651	10,577,268	10,971,237	10,535,430
人口	175,790	174,995	174,684	174,693	173,835
当該値	61.2	59.5	60.6	62.8	60.6
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	41.2	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	9,574	9,069	7,370	9,465	9,251
投資活動収支 ※2	△4,666	△5,136	△9,260	△11,140	△3,440
当該値	4,908	3,933	△1,890	△1,675	5,811
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△338.1	2,888.8	3,519.1

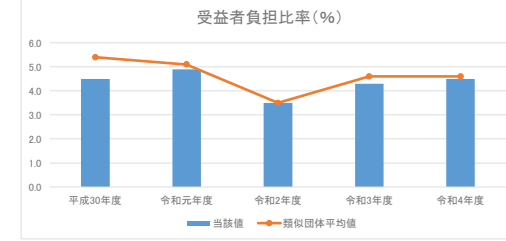
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,055	3,457	3,236	3,444	3,510
経常費用	68,267	69,905	92,727	79,378	78,401
当該値	4.9	4.9	3.5	4.3	4.5
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に整備した公共施設が多いため、類似団体平均を上回る状況で推移してきたが、令和2年度に類似団体に新たな団体が加わったことにより下回り、それ以降も下回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。
・有形固定資産減価償却率については、当市では平成17年の合併前後に区画整理や道路整備等の集中投資を行っており比較的新しい資産が多いことから、類似団体に比較して低くなっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体を下回っていること、将来世代負担比率は類似団体を上回っていることは、現世代の負担が低く、将来世代の負担が高いことを示している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが類似団体を上回っているのは、地価水準が低い資産のうち減価償却しない土地の割合が少なく、市域が広いことにかかる社会インフラの償却資産の多さと相対的に減価償却費が多いこと、収益性の低い下水道事業等への繰出金が多いことが挙げられる。なお、令和2年度において、前年度比で大幅に増加している要因は、新型コロナウイルス感染症対策として多額の経費を支出したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、合併前後の集中投資において合併特例債等の起債を活用し、公債費が高止まりしているためである。また、類似団体に比べて財政力が低く、地方交付税の交付を受けているが、その不足を補うため臨時財政対策債を発行していることも要因として挙げられる。
・令和2年度及び令和3年度に基礎的財政収支が大幅に赤字となっているのは、可燃ごみ処理施設の新設等で一時的に多額の経費を支出したことが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均を下回っている。経常費用が多い理由として、市域が広いためインフラ資産が多く減価償却費が多いこと、収益性の低い下水道事業等への繰出金が多いことが挙げられるのに対して、受益の度合いに応じた使用料手数料等の負担は、費用と連動して上昇する性質のものではないことが挙げられる。なお、令和2年度において、前年度比で大幅に減少している要因は、新型コロナウイルス感染症対策として多額の経費を支出したためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県益田市
団体コード 322041

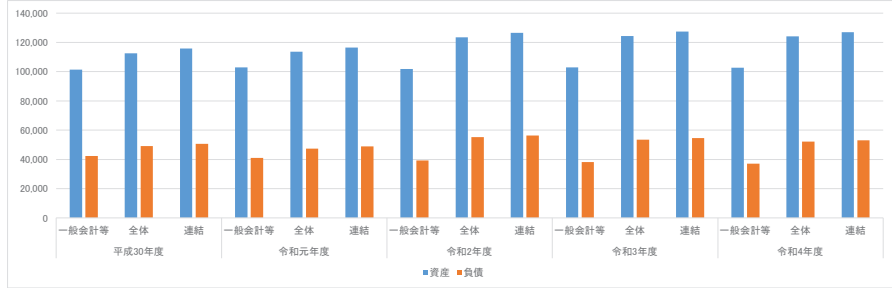
人口	44,355人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	374人
面積	733.19 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,272.103千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費比率	10.5%
		将来負担比率	73.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	101,374	102,844	101,900	102,818	102,690
	負債	42,398	40,983	39,317	38,065	37,140
全体	資産	112,601	113,643	123,378	124,253	124,082
	負債	49,213	47,416	53,549	53,549	52,249
連結	資産	115,738	116,555	126,532	127,501	126,896
	負債	50,639	48,796	56,400	54,582	53,080

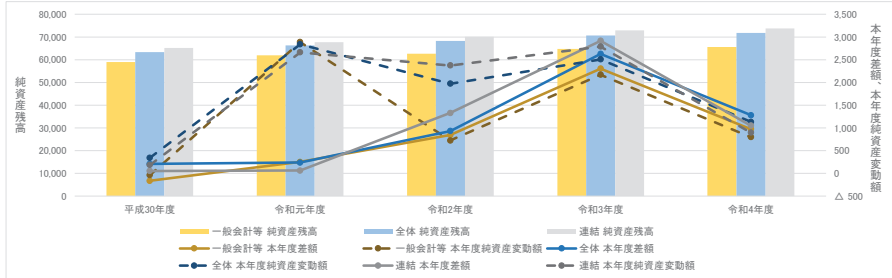


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から127百万円の減額となった。固定資産のうち、事業用資産については土地開発基金の廃止に伴う建物の購入費や真砂複合施設建設等による建物の増額、及び久城が浜センター施設基幹的設備改良工事等による建物付属設備の増額等による資産取得額の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったため、1,473百万円の増加となった。インフラ資産については市道改良等による資産取得はあったものの、減価償却による資産の減少が上回ったため、1,334百万円の減少となった。投資その他の資産については土地開発基金の取崩し等で929百万円の減少となった。流動資産のうち、現金預金については歳入額から歳出額を差し引いた剰余金が731百万円の減少となった。また、財政調整基金及び減価基金への積み立てを行ったため、基金は1,042百万円の増加となった。水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管等のインフラ資産が計上されることで、総資産額は一般会計等と比較して21,392百万円多くなるが、負債総額についても地方債等が増えたことにより15,109百万円多くなっている。
島根県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では、益田地区広域市町村圏事務組合の所有する清掃工場や消防署に係る資産を計上し、資産総額が一般会計等と比べて24,206百万円多くなる一方、負債総額についても16,517百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 163	252	843	2,302	974
	本年度純資産変動額	△ 40	2,885	723	2,169	797
全体	本年度差額	58,976	61,861	62,584	64,753	65,550
	本年度純資産変動額	208	238	929	2,627	1,279
連結	本年度差額	341	2,838	1,971	2,506	1,130
	本年度純資産変動額	63,388	66,226	68,197	70,703	71,833
連結	本年度差額	51	62	1,328	2,914	1,050
	本年度純資産変動額	182	2,659	2,373	2,787	897
	純資産残高	65,099	67,758	70,132	72,919	73,816

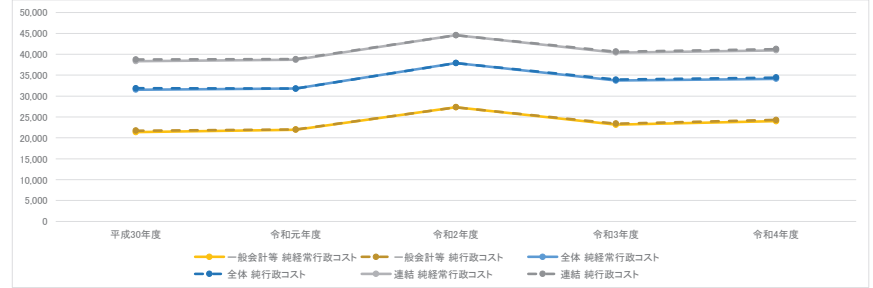


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(25,268百万円)が純行政コスト(24,294百万円)を上回ったため、本年度差額は+974百万円となった。無償所管換等による資産の減少(△177百万円)はあったものの、前年度と比較して収収等が伸びたこと、純行政コストが減少したことから、純資産残高は前年度より797百万円増加して65,550百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、財源は一般会計と比較して10,449百万円多くなっている。また、水道事業会計において、財源のうち収収等が前年度より101百万円増加したこと、介護保険特別会計において、行政コストが前年度より90百万円減少したこと等の影響により、本年度差額は+1,279百万円となった。同じ要因から、純資産残高についても、前年度より1,130百万円増加して71,833百万円となった。
連結会計では、島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が17,035百万円多くなっており、本年度差額は1,050百万円となっている。また、純資産残高は897百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,386	21,976	27,336	27,367	24,007
	純行政コスト	21,717	21,992	27,303	23,405	24,294
全体	純経常行政コスト	31,522	31,785	37,913	33,703	34,145
	純行政コスト	31,864	31,805	37,892	33,951	34,438
連結	純経常行政コスト	38,348	38,688	44,583	40,394	40,962
	純行政コスト	38,762	38,836	44,563	40,643	41,253

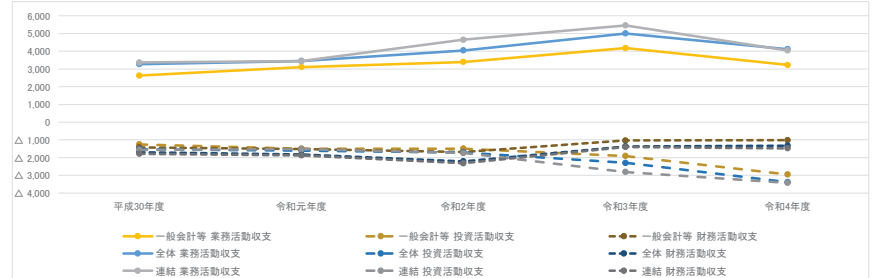


分析:
一般会計等においては、経常費用は24,894百万円となり、前年度比860百万円の増加(+3.6%)となった。業務費用については前年度より763百万円増加となり、これは職員給与や運転手当などの人件費が前年度比73百万円増加したことに加え、物件費、維持補修費を含む物件費等は前年度比536百万円の増加しているためである。近年増加傾向にある物件費等は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の在り方の検討や計画的な維持修繕を行うなど適正な管理を行い、経費の削減に努める。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等と比較して1,096百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は8,984百万円多くなり、純行政コストは10,144百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益は一般会計等と比較して1,349百万円多くなっているが、人件費や補助金等もまた多くなっており、経常費用としては18,305百万円の増となり、純行政コストは16,959百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,629	3,104	3,399	4,180	3,224
	投資活動収支	△ 1,257	△ 1,505	△ 1,494	△ 1,912	△ 2,951
全体	業務活動収支	△ 1,421	△ 1,514	△ 1,683	△ 1,035	△ 1,013
	投資活動収支	3,270	3,454	4,038	5,000	4,120
連結	業務活動収支	△ 1,532	△ 1,598	△ 1,708	△ 2,296	△ 3,383
	投資活動収支	△ 1,692	△ 1,830	△ 2,214	△ 1,373	△ 1,327
連結	業務活動収支	3,369	3,440	4,647	5,455	4,042
	投資活動収支	△ 1,565	△ 1,519	△ 1,738	△ 2,815	△ 3,423
	財務活動収支	△ 1,782	△ 1,872	△ 2,314	△ 1,401	△ 1,479



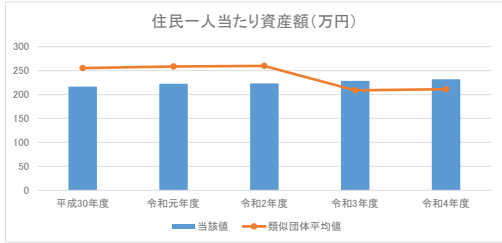
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,224百万円であったが、投資活動収支では、土地開発基金の廃止に伴う土地・建物の購入費や久城が浜センター基幹的設備改良事業等の実施により、△2,951百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△1,013百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より740百万円減少して2,94百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われているものの、今後も地方債償還額が発行額を上回ることが見込まれるため、財務活動収支のマイナスは続く見込みとなっている。
全体会計では国民健康保険税や介護保険料、及び水道料金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より896百万円多い4,120百万円となっている。投資活動収支では水道事業会計において配水管改良工事等、下水道事業会計において汚水幹線工事等を行ったため△3,383百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△1,327百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から590百万円減少して3,218百万円となっている。
連結会計では島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計より818百万円多い4,042百万円となっている。投資活動収支では消防庁倉庫建設事業等の実施により△3,423百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△1,479百万円となり、本年度末資金残高は前年度より860百万円少ない3,592百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

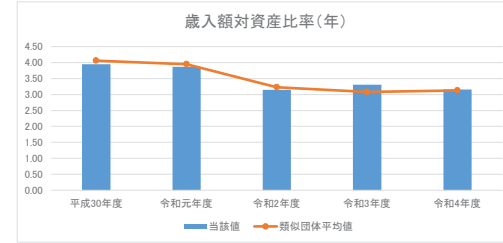
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,137,405	10,284,382	10,190,031	10,281,755	10,269,014
人口	46,871	46,209	45,635	44,976	44,355
当該値	216.3	222.6	223.3	228.6	231.5
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

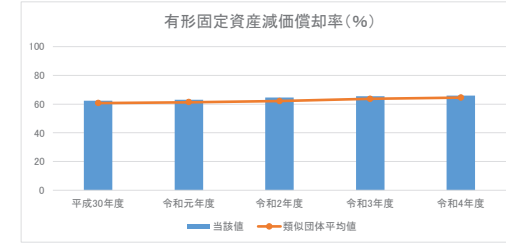
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	101,374	102,844	101,900	102,818	102,690
歳入総額	25,635	26,584	32,358	31,075	32,486
当該値	3.95	3.87	3.15	3.31	3.16
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	86,675	89,879	92,858	95,451	98,349
有形固定資産 ※1	138,824	142,904	143,744	145,938	148,965
当該値	62.4	63.0	64.6	65.4	66.0
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.7	64.5

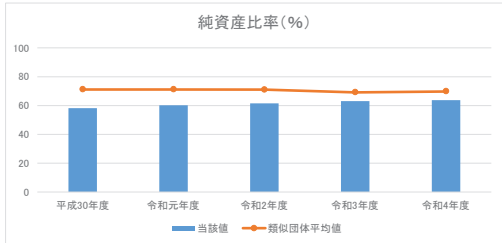
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

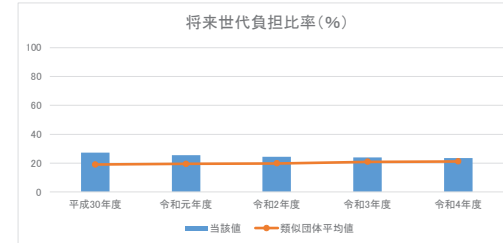
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	58,976	61,861	62,584	64,753	65,550
資産合計	101,374	102,844	101,900	102,818	102,690
当該値	58.2	60.2	61.4	63.0	63.8
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	25,308	24,035	22,630	22,019	21,730
有形・無形固定資産合計	92,727	94,229	92,678	92,147	92,390
当該値	27.3	25.5	24.4	23.9	23.5
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.8	21.1

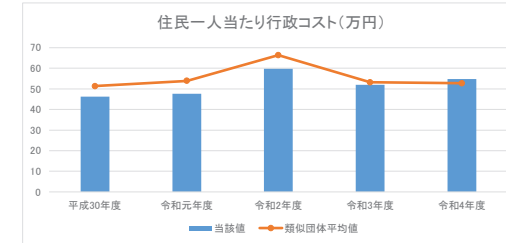
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

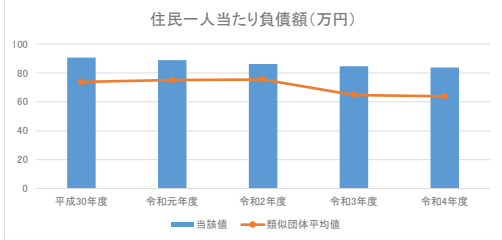
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,171,705	2,199,244	2,730,315	2,340,523	2,429,430
人口	46,871	46,209	45,635	44,976	44,355
当該値	46.3	47.6	59.8	52.0	54.8
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

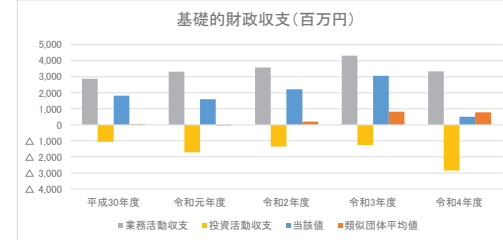
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,239,779	4,098,298	3,931,679	3,806,464	3,714,003
人口	46,871	46,209	45,635	44,976	44,355
当該値	90.5	88.7	86.2	84.6	83.7
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,890	3,322	3,579	4,323	3,344
投資活動収支 ※2	△1,060	△1,717	△1,355	△1,257	△2,842
当該値	1,830	1,605	2,224	3,066	502
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	826.9	784.3

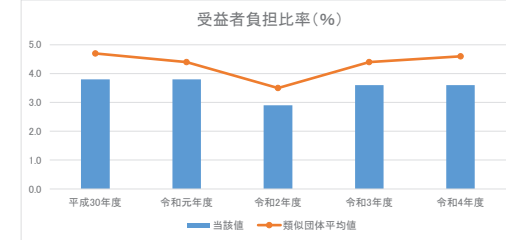
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	856	859	817	867	888
経常費用	22,242	22,836	28,153	24,034	24,894
当該値	3.8	3.8	2.9	3.6	3.6
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、減価償却により資産額が減少したが、人口も減少したため、結果として2.9万円の増加となった。

歳入額対資産比率については、資産額が減少したこと、土地開発基金の廃止に伴い、土地開発基金が所有する現金を一般会計へ繰り入れたこと等により、歳入総額が増加したことで、0.15%減少となった。

有形固定資産減価償却率については、減価償却により年々数値は上昇しており、老朽化した施設の更新経費が財政を圧迫することが予想されることから、令和2年度に策定し、令和4年度に改定した益田市総合管理計画個別施設設計画に基づき、長寿命化、複合化、除却等を進め、適正な施設保有量の実現に向けた取組を行っている必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、減価償却により資産合計が減少したが、総行政コストが収支等の財源を下回ったため、0.8%の増加となった。近年は徐々に増加しているものの、類似団体平均を下回っており、今後も行政改革取組方針に基づき歳入の確保や公共施設の適正化などを進め行政コストの削減に努めていく。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回ってはいるが、近年は地方債の発行額を抑制することで、発行額が償還額を下回る年が続いており、今後も地方債残高は減少していく見込みである。一方で、令和3年度着工した消防庁舎建設事業等、大規模な起債事業の予定もあるため、引き続き、将来世代の負担が大きくなりすぎないよう、事業の精査を行い、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

職員給与や勤労手当などの人件費や物件費、維持補修費等が増加したことにより、前年度比2.8万円増の54.8万円となり、類似団体平均との比較も2.1万円上回った。

維持補修費を含む物件費等が増加傾向にあることから、今後、施設の老朽化が進む中で更新経費が膨らむことが予想される。行政改革取組方針に基づき、補助事業の見直し等を行い行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく上回ってはいるが、近年は地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高は減少傾向にある。今後、大規模な起債事業が控えているが、引き続き、選択と集中を基本とした事業実施を行い、地方債の発行を抑制するとともに、可能な範囲で繰上償還を行うなど地方債残高の削減に努めることで、一人当たりの負債の圧縮を図る。

基礎的財政収支については、土地開発基金の廃止に伴う土地・建物の購入費や久城が浜センター基幹的設備改良事業等による公共施設等整備費支出の増加があり、国県等補助金収入や資産売却収入が減少したことにより、投資活動収支は大きくマイナスとなった。また、物件費等支出の増加や収支等収入の減少などによる業務活動収支の減少もあつたことから、2,564百万円の減少となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度と同水準であり類似団体平均を下回っている。類似団体平均値を下回っている状況であるため、行政改革取組方針において掲げている使用料・手数料の適正化について、今後、算定基準の見直し等を行い適正な負担となるよう努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県大田市
 団体コード 322059

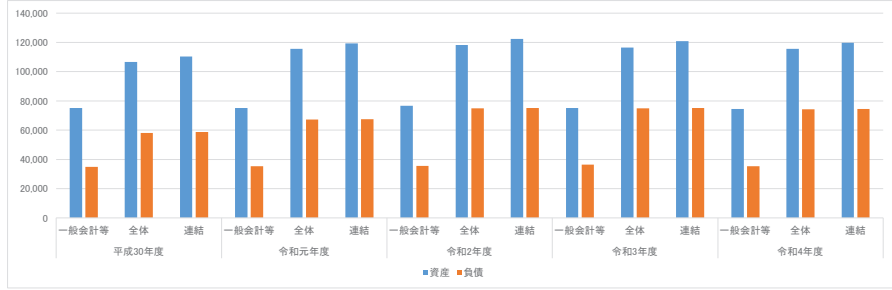
人口	32,773人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	425人
面積	435.34km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,123.947千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費比率	11.1%
		将来負担比率	68.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	75,215	75,230	76,558	75,218	74,495
	負債	34,829	35,232	35,631	36,372	35,345
全体	資産	106,607	115,670	118,143	116,427	115,578
	負債	58,134	67,365	74,959	75,024	74,210
連結	資産	110,317	119,387	122,381	120,817	119,865
	負債	58,688	67,546	75,148	75,219	74,396

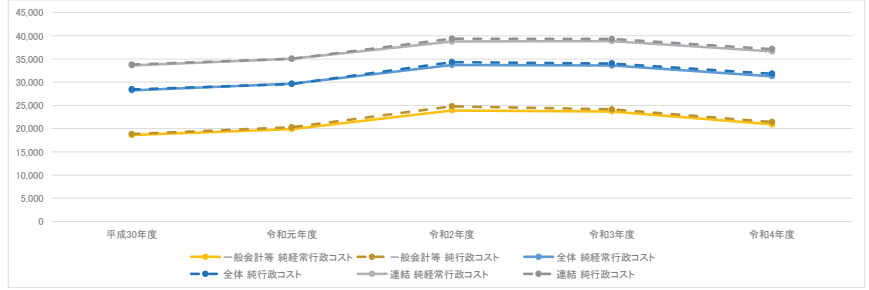


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.3%(60,550百万円)となっており、そのうち建物については、築30年以上の施設が約4割となっている。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画(平成28年3月策定)」及び「大田市公共施設適正化計画(平成30年3月策定)」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。
 水道事業、下水道事業等を加えた全体では、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも41,082百万円多くなるが、負債総額も各整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、38,865百万円多くなっている。
 県市町村事務組合等を加えた連結では、各団体が保有する設備等に係る資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも45,370百万円多くなるが、負債総額も各団体職員の退職給付引当金等があること等から、39,051百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,625	19,909	23,899	23,683	20,910
	純行政コスト	18,840	20,293	24,792	24,143	21,432
全体	純経常行政コスト	28,228	29,658	33,696	33,579	31,284
	純行政コスト	28,433	29,626	34,320	34,044	31,814
連結	純経常行政コスト	33,599	35,066	38,740	38,841	36,603
	純行政コスト	33,798	35,034	39,363	39,305	37,132

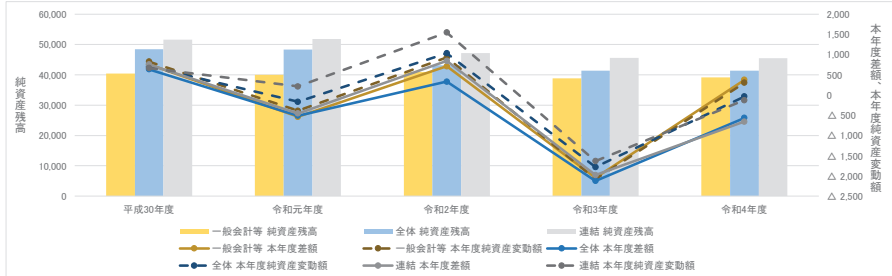


分析:
 一般会計等においては、経常費用は21,929百万円となり、そのうち人件費が経常費用の23.0%(5,038百万円)と約1/4を占めている。職員の適正配置や業務の見直しにより、時間外勤務の縮減を図るなど総人件費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,335百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,061百万円多くなり、純行政コストは10,381百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,169百万円多くなっている一方、人件費が4,118百万円多くなっているなど、経常費用が21,861百万円多くなり、純行政コストは15,670百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	758	△540	713	△2,048	374
	本年度純資産変動額	824	△388	930	△2,081	304
	純資産残高	40,386	39,998	40,928	38,846	39,150
全体	本年度差額	634	△511	333	△2,126	△569
	本年度純資産変動額	703	△168	1,034	△1,781	△35
	純資産残高	48,473	48,305	43,184	41,403	41,368
連結	本年度差額	756	△454	846	△1,980	△657
	本年度純資産変動額	670	212	1,547	△1,635	△128
	純資産残高	51,629	51,841	47,233	45,598	45,470

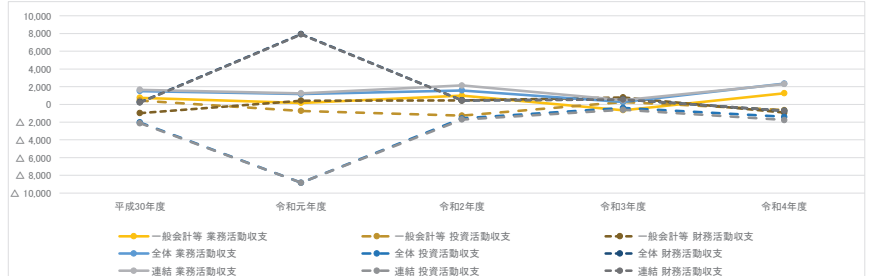


分析:
 一般会計等においては、財源(21,807百万円)が純行政コスト(21,432百万円)を上回ったため、本年度差額は374百万円となり、純資産残高は304百万円の増加となった。今後、市税等の収納率の向上、ふるさと納税による寄附の拡大等、収支等のさらなる増加に努める。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,438百万円多くなり、本年度差額は▲568百万円となっており、純資産残高は▲34百万円となった。
 連結では、県後期高齢者広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,669百万円多くなり、本年度差額は▲657百万円となっており、純資産残高は▲128百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	750	165	977	△661	1,256
	投資活動収支	435	△742	△1,261	271	△642
	財務活動収支	△983	424	446	787	△927
全体	業務活動収支	1,513	1,166	1,569	276	2,350
	投資活動収支	△2,029	△8,826	△1,579	△393	△1,395
	財務活動収支	243	7,929	449	546	△718
連結	業務活動収支	1,657	1,261	2,134	483	2,297
	投資活動収支	△2,114	△8,829	△1,708	△600	△1,757
	財務活動収支	203	7,889	443	546	△718



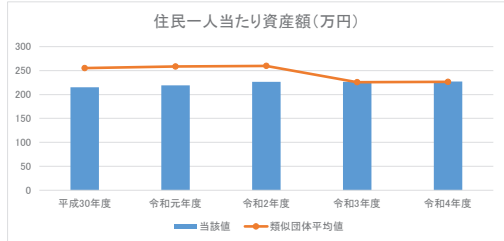
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は移転費用に係る補助金等支出が減少したため1,256百万円となったが、投資活動収支は、▲642百万円となった。また、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、財務活動収支は▲927百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲313百万円となった。基金の取崩しと地方債の発行収入に依存している状況であり、行政改革を要に推進する。
 全体では、介護保険料等が収支等に含まれること、水道等の料金収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて1,094百万円多くなっている。投資活動収支では、前年度と比較し▲1,001百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から、▲717百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から238百万円増加し、2,508百万円となった。
 連結では、各団体の売上金・施設利用料等の収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて1,042百万円多くなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

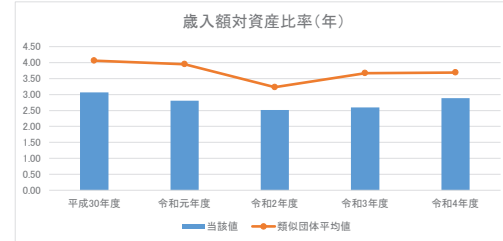
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,521,501	7,523,001	7,655,814	7,521,784	7,449,527
人口	34,914	34,349	33,800	33,243	32,773
当該値	215.4	219.0	226.5	226.3	227.3
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

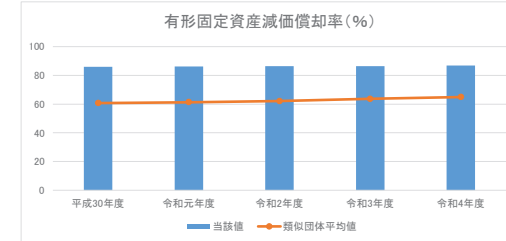
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	75,215	75,230	76,558	75,218	74,495
歳入総額	24,475	26,733	30,352	28,933	25,807
当該値	3.07	2.81	2.52	2.60	2.89
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	203,458	204,847	206,415	208,012	209,773
有形固定資産 ※1	236,539	238,038	239,126	240,766	241,353
当該値	86.0	86.1	86.3	86.4	86.9
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.6	64.9

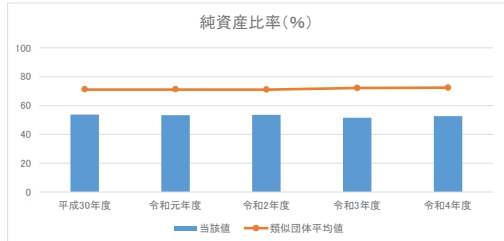
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

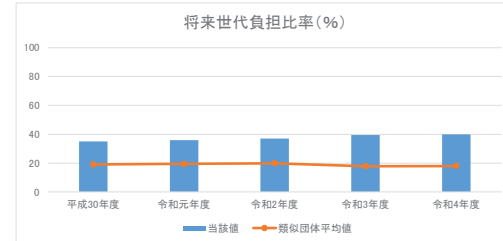
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	40,386	39,998	40,928	38,846	39,150
資産合計	75,215	75,230	76,558	75,218	74,495
当該値	53.7	53.2	53.5	51.6	52.6
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,740	22,486	23,307	24,407	24,078
有形・無形固定資産合計	62,367	62,650	63,238	61,753	60,557
当該値	34.9	35.9	36.9	39.5	39.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	17.8	18.0

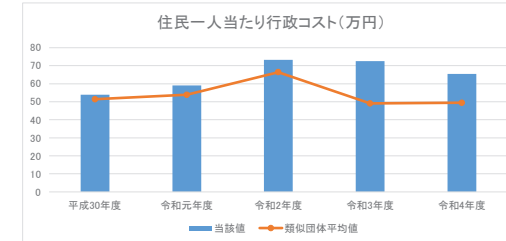
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

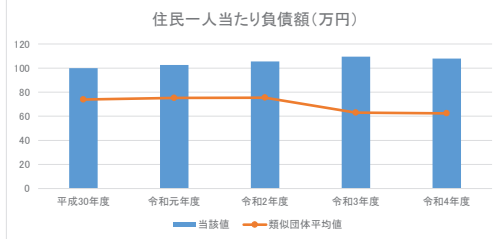
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,884,001	2,029,260	2,479,166	2,414,254	2,143,236
人口	34,914	34,349	33,800	33,243	32,773
当該値	54.0	59.1	73.3	72.6	65.4
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

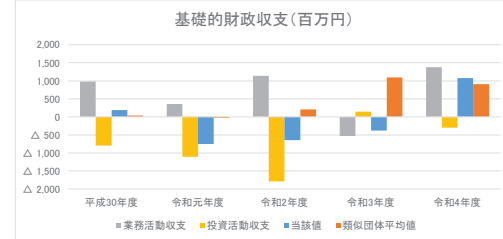
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,482,891	3,523,221	3,563,060	3,637,175	3,534,479
人口	34,914	34,349	33,800	33,243	32,773
当該値	99.8	102.6	105.4	109.4	107.8
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	981	361	1,142	△ 526	1,375
投資活動収支 ※2	△ 794	△ 1,111	△ 1,788	148	△ 302
当該値	187	△ 750	△ 646	△ 378	1,073
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,092.7	904.4

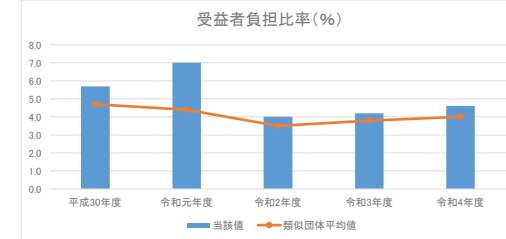
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,117	1,494	994	1,036	1,018
経常費用	19,742	21,403	24,893	24,719	21,929
当該値	5.7	7.0	4.0	4.2	4.6
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当該団体では道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるものを備忘価額1円で購入しているものが多いためである。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年～60年代に整備された施設が多く、築30年以上経過した施設が約4割となっていること等から、類似団体より高い水準にある。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画」及び「大田市公共施設適正化計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本年度は純行政コストが収支等の財源を下回ったことから、前年度末よりも1.0%増加している。今後、人口減少や高齢化が進化する中、収支の伸びは期待できない状況であることから、「大田市行政改革推進大綱」に基づき、歳入の確保や業務の効率化を進め、更に行政コストを削減していく必要がある。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還の標準化を行うなど、地方債の残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、経常費用に占める人件費の割合が比較的高いことが要因として考えられる。会計年度任用職員を含めた人件費について、増加傾向にあることから、職員の適正配置や業務の見直し等により総人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っており、事業の計画・実施に際しては、必要性・緊急性・費用対効果を十分に検証し、将来世代の負担減少に努める。
基礎的財政収支については、類似団体平均を上回った。大型ハード整備の完了等により、業務活動支出を抑制できたことが要因として挙げられる。今後も国県支金等の有利な財源確保に努め、新規に発行する地方債の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。
経常費用では物件費が前年度と比較し7.5%減少し抑制することができているが、受益者負担を示す経常収益については前年度と同水準であったため、比率も4.9%増加となった。
なお、受益者負担については「大田市使用料及び手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、令和6年4月から見直しを進めていき、その後も3年ごとに見直しを行っていくことで、負担の公平性や透明性の確保に努めることとしている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県江津市
団体コード 322075

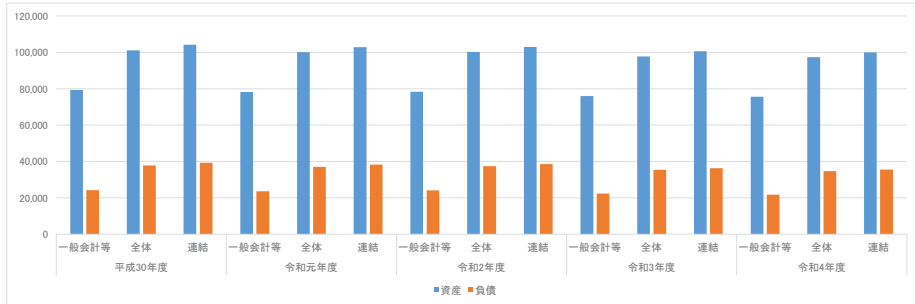
人口	22,134 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	268.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,939,529 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	68.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	79,377	78,154	78,348	75,956	75,581
	負債	24,224	23,615	24,161	22,364	21,786
全体	資産	101,063	100,048	100,167	97,774	97,389
	負債	37,848	37,024	37,448	35,445	34,707
連結	資産	104,245	102,775	102,976	100,552	99,937
	負債	39,284	38,263	38,528	36,319	35,512

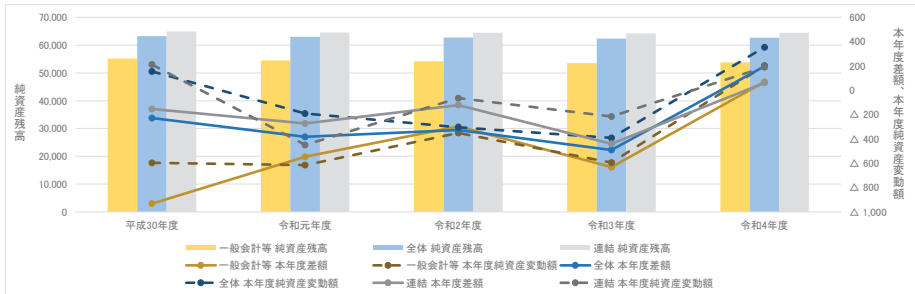


分析:
一般会計等では、資産総額が令和3年度末から令和4年度において、375百万円の減少(△0.5%)となった。
有形固定資産については、公共施設整備による資産の増(前年比+903百万 ※土地除く)に対し、建設資産の老朽化に伴う減価償却費の増(前年比+2,605)となっており、資産減少の方が大きく影響し、令和3年度末から1,623百万円減少した。
一方、無形固定資産においては、減債基金、その他特目基金の積立を行ったことで、基金残高が令和3年度末より843百万円増加した。
負債においては、新発債の抑制などにより地方債残高は875百万円の減(△4.4%)となったことから、負債総額は令和3年度末から578百万円の減少(△2.6%)となった。
水道・下水道事業の公営企業を加えた全体では、資産総額は令和3年度末から令和4年度において、385百万円の減少(△0.4%)し、負債総額は738百万円の減少(△2.1%)となった。企業債の発行において、当年度償還額を上回らないよう抑制することで、企業債残高が減少したためである。
連結についても同様に令和3年度末から令和4年度において、資産総額及び負債総額はそれぞれ615百万円の減、807百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 932	△ 546	△ 296	△ 632	70
	本年度純資産変動額	△ 596	△ 615	△ 351	△ 295	203
	純資産残高	55,153	54,538	54,187	53,592	53,795
全体	本年度差額	△ 228	△ 382	△ 328	△ 491	198
	本年度純資産変動額	155	△ 191	△ 305	△ 391	355
	純資産残高	63,215	63,024	62,719	62,328	62,683
連結	本年度差額	△ 153	△ 273	△ 121	△ 440	62
	本年度純資産変動額	212	△ 449	△ 64	△ 215	191
	純資産残高	64,962	64,512	64,449	64,234	64,424

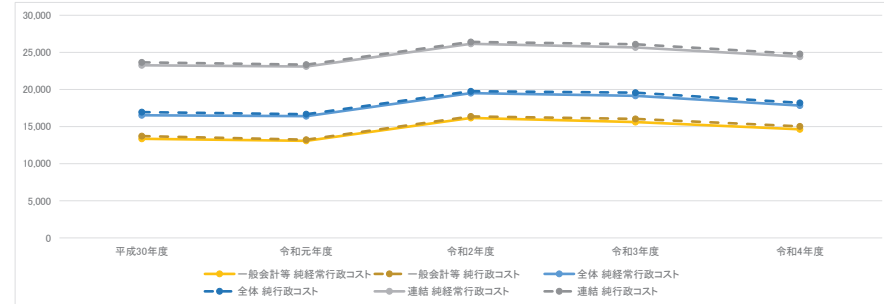


分析:
令和4年度一般会計等においては、国費等の減に対し収税等の増によって財源(15,110百万円)が純行政コスト(15,040百万円)を上回ったことから、本年度差額は70百万円(前年比+702百万円)となり、本年度末の純資産残高は202百万円の増の53,795百万円となった。
財源面では、令和3年度との比較において子育て世帯臨時特別給付金や新型コロナウイルス感染対策臨時交付金などの国庫支出金の減少が見られた。また、地方税については、新築家屋による増収となったが、その一方で近年は空き家等の解体も増えており、これ以上の増加は見込めないことから、純行政コストの削減に努める必要がある。
全体では、水道事業、下水道事業のいずれにおいて、使用料等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度末の純資産残高は355百万円増の62,683百万円となった。
また、連結では、島根県後期高齢者医療広域連合の事業において、純資産額が前年度比△122百万円となったが、本年度末の純資産残高は191百万円増の64,424百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,360	13,080	16,163	15,609	14,631
	純行政コスト	13,711	13,234	16,371	16,031	15,040
全体	純経常行政コスト	16,517	16,407	19,507	19,139	17,829
	純行政コスト	16,955	16,666	19,767	19,559	18,213
連結	純経常行政コスト	23,266	23,096	26,154	25,668	24,412
	純行政コスト	23,656	23,347	26,413	26,087	24,798

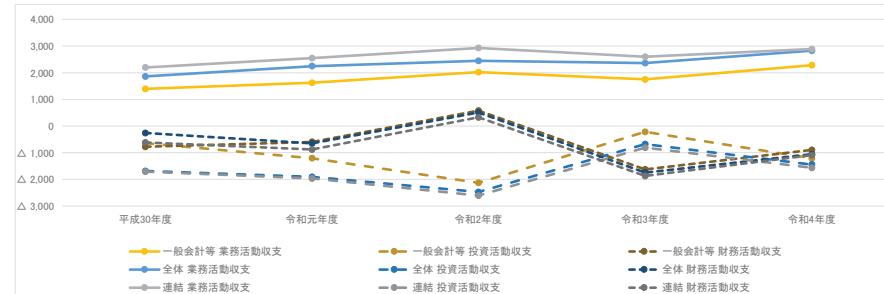


分析:
令和4年度一般会計等における経常費用は15,221百万円となり、前年比△983百万円の減少(△6.06%)となった。経常費用に占める人件費等の業務費用は43百万円増の8,814百万円であったが、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,027百万円減の6,407百万円となっており、業務費用が移転費用よりも多い。
経常費用の減については、移転費用において、操出金及び扶助費等の社会保障給付の微増に対し、補助費が大きく減少したためである。
純経常行政コストについても、経常費用の減少に伴い、全体として減少(△6.3%)している。
引き続き、社会保障給付の増加も視野に入れながら、補助金の精査や物件費の削減と併せて、使用料手数料の見直しを適宜行っていく必要がある。
全体では、水道事業において、使用数量の2.3%減少によって、経常収益が減少したため、純計上行政コストが微増となったが、下水道事業、国民健康保険事業等では、経常費用の減少によって、純計上行政コストは1,310百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,395	1,626	2,021	1,748	2,281
	投資活動収支	△ 643	△ 1,205	△ 2,129	△ 217	△ 1,210
	財務活動収支	△ 774	△ 594	578	△ 1,627	△ 892
全体	業務活動収支	1,862	2,247	2,443	2,365	2,828
	投資活動収支	△ 1,687	△ 1,904	△ 2,472	△ 678	△ 1,443
	財務活動収支	△ 257	△ 653	509	△ 1,746	△ 1,954
連結	業務活動収支	2,196	2,551	2,928	2,599	2,885
	投資活動収支	△ 1,707	△ 1,962	△ 2,607	△ 810	△ 1,564
	財務活動収支	△ 613	△ 882	328	△ 1,869	△ 1,091



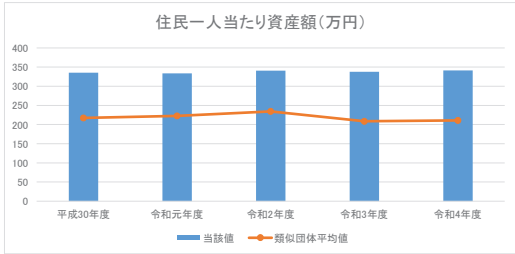
分析:
令和4年度一般会計等における業務活動収支は、新型コロナウイルス感染対策臨時交付金等の事業費減少をはじめ、業務収入は546百万円の減となったが、それを上回る補助金等の移転費用の減少があったため、前年度比533百万円増となる2,281百万円であった。
投資活動収支については、投資活動収入は前年度に比して186百万円増となったが、公共施設等整備費支出及び基金積立支出が増加するなど投資活動支出全体が大幅に増加となったため△1,210百万円となっている。
財務活動収支については、令和3年度において繰上償還の実施があったため償還額は大きく減少しているが、償還額未済の新規発行としていることから、△892百万円となった。以上から、本年度資金収支額が179百万円となり、本年度末資金残高は、前年度より増加し977百万円となった。
全体、連結においても、業務活動収支において、投資活動及び財務活動の収支マイナスを相消することができ、年度末資金残高は、全体で1,674百万円、連結で2,022百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

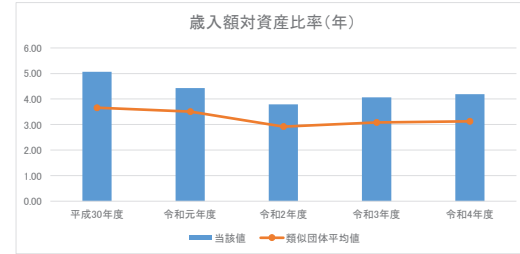
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,937,718	7,815,352	7,834,808	7,595,620	7,558,056
人口	23,664	23,442	23,005	22,493	22,134
当該値	335.4	333.4	340.6	337.7	341.5
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

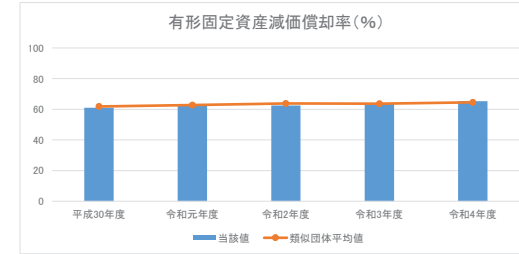
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	79,377	78,154	78,348	75,956	75,581
歳入総額	15,650	17,661	20,659	18,655	18,029
当該値	5.07	4.43	3.79	4.07	4.19
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	94,663	97,222	99,836	102,211	104,816
有形固定資産 ※1	155,255	155,956	159,860	159,815	160,718
当該値	61.0	62.3	62.5	64.0	65.2
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.9

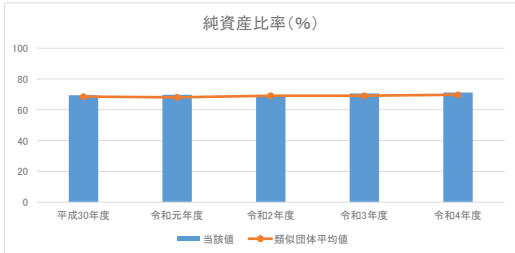
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

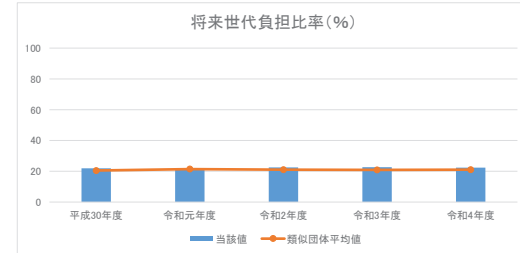
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	55,153	54,538	54,187	53,592	53,795
資産合計	79,377	78,154	78,348	75,956	75,581
当該値	69.5	69.8	69.2	70.6	71.2
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,490	15,018	15,739	15,377	14,785
有形・無形固定資産合計	70,788	70,144	70,095	67,877	66,222
当該値	21.9	21.4	22.5	22.7	22.3
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

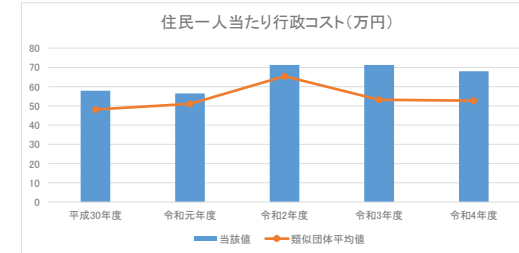
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

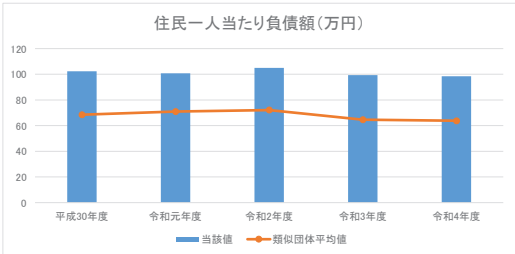
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,371,074	1,323,399	1,637,132	1,603,054	1,504,017
人口	23,664	23,442	23,005	22,493	22,134
当該値	57.9	56.5	71.2	71.3	68.0
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

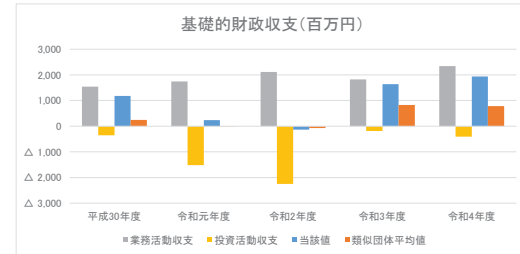
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,422,435	2,361,547	2,416,132	2,236,397	2,178,558
人口	23,664	23,442	23,005	22,493	22,134
当該値	102.4	100.7	105.0	99.4	98.4
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,538	1,747	2,113	1,828	2,348
投資活動収支 ※2	△ 355	△ 1,514	△ 2,247	△ 186	△ 409
当該値	1,183	233	△ 134	1,642	1,939
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

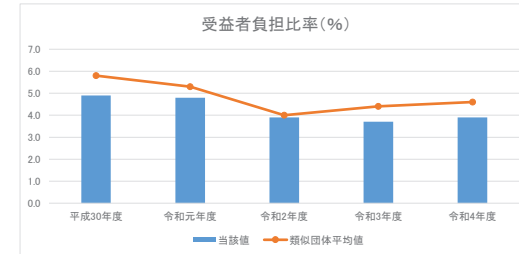
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	694	662	651	595	590
経常費用	14,054	13,743	16,814	16,205	15,221
当該値	4.9	4.8	3.9	3.7	3.9
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有施設数が非合併団体より多いため、また、小中学校及び保育園の統廃合等による施設の建設や公共施設の耐震化工事に併せた設備更新等を行ってきたことから、この2期間は資産総額が増加しているもの、依然として高く推移し、類似団体平均を大きく上回る状況となっている。

また、有形固定資産減価償却率は、令和2年度の庁舎建設以降は大規模事業の抑制を図っていることから、老朽化した施設の累積する減価償却費によって、類似団体平均を上回っている。

今後、統合小中学校の建設を控える中で、将来の公共施設の維持管理に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるとともに、不要施設の解体や売却等を積極的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて高く保っている。令和4年度においては、資産額の減少と併せ、純行政コストに対し税収等の財源が上回ったことから純資産が増加したためである。

純資産が増加したことは、将来世代が利用可能な資源の確保につながるため、さらなる行政コストの削減に向け、補助金の精査や物件費の削減に努める。

また、令和2年度の庁舎建設による多額の地方債発行が影響し、将来世代負担比率は増加したことから、新発債の抑制。また令和3年度において繰上償還を実施したことで、将来負担比率は再び減少に転じている。

今後の事業計画において統合小中学校の建設をはじめとして、増加が見込まれるため、再度、地方債の繰上償還等を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、前年比△990百万円の減少(△6.1%)と令和3年度に引き続き減少となったものの、住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均に比べて高い水準で推移している。

類似団体内における一人当たりの行政コストを比較すると、本市の人口を基準に、人口が多い団体の方がコストが低い傾向があることから、規模のメリットが考えられる。

経常費用の減については、移転費用において、提出金及び扶助費等の社会保障給付の増に対し、補助費が大きく減少したためである。引き続き、社会保障給付の増加も視野に入れながら、補助金の精査や物件費の削減と併せて、使用手数料の見直しを適宜行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体の平均を上回っている。

また、令和2年度の庁舎建設によって負債額が大きく増加したが、新発債の抑制、また令和3年度において繰上償還を実施したことで、地方債残高の縮小を図っている。

また、基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字部分は公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支の黒字部分が、それを大幅に上回ったことから、1,939百万円(昨年度比+297百万円)と類似団体の平均を大きく上回っている。

引き続き、業務活動経費については物件費や補助金等の精査によって黒字化を促すと同時に、投資活動経費についても、単年度における平準化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

使用料等の計上収益は590百万円と前年度同水準であり、受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、依然として行政サービス提供に対する直接的な負担割合は、低い水準である。

今後、利用料金等の見直しを検討するとともに、維持補修費や物件費の縮減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き、老朽化した施設の統廃合を行うなど経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県雲南市
団体コード 322091

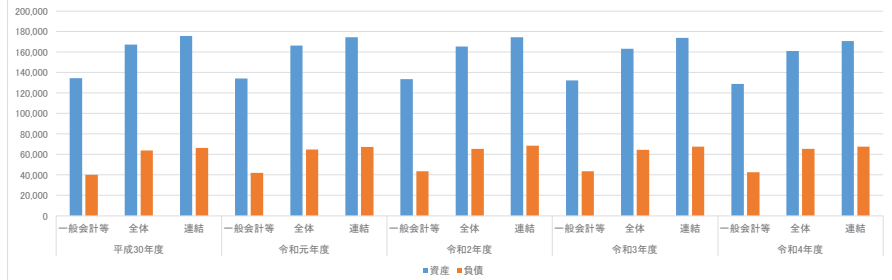
人口	35,738 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	439 人
面積	553.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,875,648 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債比率	10.9 %
		将来負担比率	95.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	134,531	134,355	133,492	132,372	128,942
	負債	40,192	42,176	43,614	43,539	42,582
全体	資産	167,471	166,283	165,573	163,345	161,170
	負債	63,813	64,903	65,442	64,625	65,547
連結	資産	175,709	174,409	174,439	173,793	170,901
	負債	66,431	67,480	68,655	67,720	67,714

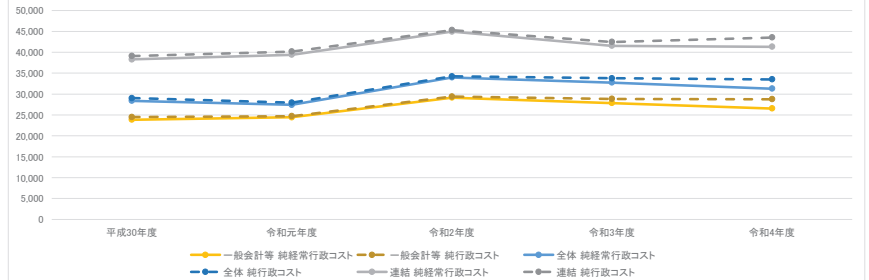


分析:
 ・一般会計等の資産総額は、128,942百万円であり、うち事業用資産・建物とインフラ資産・工作物が多くを占めている。行政目的別に分類すると、生活インフラ・国土保全の橋梁及び道路の割合が大きく、これまでインフラ整備に積極的に取り組んできたことがわかる。老朽化が進んでいる資産においては、今後更新や長寿命化などの財政負担を伴うことより、人口や財政規模にあった適正な資産規模を検討し、将来的な財政負担を削減していく必要がある。また負債総額は42,582百万円であり、固定負債・地方債が大半を占めている。
 ・一般会計等の資産総額は、減価償却累計額の増に伴い、前年度末から3,430百万円の減となった。また、負債総額については、地方債の償還等により前年度末から957百万円の減となったが、依然として多くの負債を抱えている状況にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,856	24,444	29,138	27,853	26,563
	純行政コスト	24,517	24,712	29,415	28,863	28,793
全体	純経常行政コスト	28,377	27,446	33,971	32,765	31,323
	純行政コスト	29,055	27,952	34,262	33,775	33,523
連結	純経常行政コスト	38,316	39,431	44,957	41,570	41,335
	純行政コスト	39,098	40,187	45,300	42,477	43,532

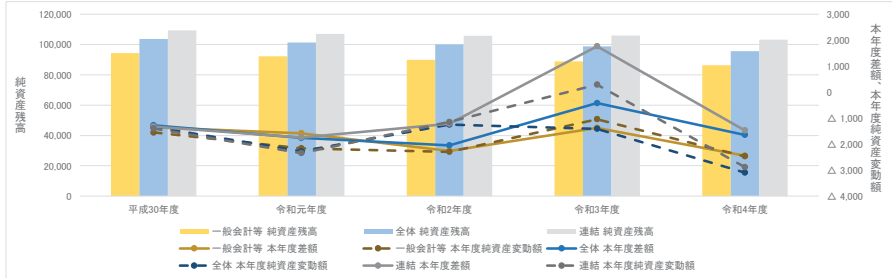


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は27,536百万円であり、前年度から1,420百万円の減であった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が15,707百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は11,829百万円となった。内訳としては、職員給与費が521百万円、補助金等が851百万円の減少となった。また、経常収益は973百万円となり、純経常行政コストが26,563百万円と前年度から1,290百万円の減少となった。
 ・令和3年豪雨災害の被災により臨時損失の災害復旧事業費が1,008百万円と大幅に増加し、結果、純行政コストは前年度比70百万円減の28,793百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,351	△ 1,581	△ 2,257	△ 1,378	△ 2,447
	本年度純資産変動額	△ 1,553	△ 2,161	△ 2,301	△ 1,045	△ 2,473
	純資産残高	94,339	92,179	89,878	88,833	86,360
全体	本年度差額	△ 1,272	△ 1,763	△ 2,049	△ 419	△ 1,643
	本年度純資産変動額	△ 1,341	△ 2,279	△ 1,248	△ 1,412	△ 3,097
	純資産残高	103,658	101,380	100,132	98,720	95,623
連結	本年度差額	△ 1,329	△ 1,746	△ 1,217	1,765	△ 1,471
	本年度純資産変動額	△ 1,396	△ 2,349	△ 1,145	289	△ 2,887
	純資産残高	109,278	106,929	105,784	106,073	103,186

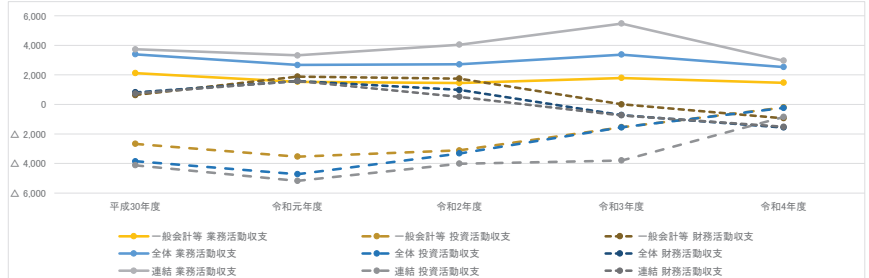


分析:
 ・一般会計等においては、本年度差額は令和3年度△1,378百万円から令和4年度△2,447百万円と前年度と比べコスト不足は増加した。これは、前年度から財源が△1,139百万円減少したためである。財源内訳としては、地方交付税等からなる収税等が642百万円、国県等補助金が497百万円減少した。令和4年度純資産変動額は△2,473百万円となり、純資産残高は前年度よりさらに減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,118	1,532	1,449	1,790	1,463
	投資活動収支	△ 2,673	△ 3,535	△ 3,115	△ 1,546	△ 207
	財務活動収支	635	1,882	1,744	4	△ 939
全体	業務活動収支	3,388	2,669	2,709	3,365	2,528
	投資活動収支	△ 3,850	△ 4,722	△ 3,324	△ 1,554	△ 233
	財務活動収支	812	1,584	979	△ 727	△ 1,566
連結	業務活動収支	5,468	3,315	4,039	5,468	2,955
	投資活動収支	△ 4,115	△ 5,171	△ 4,015	△ 3,799	△ 851
	財務活動収支	739	1,583	520	△ 742	△ 1,511



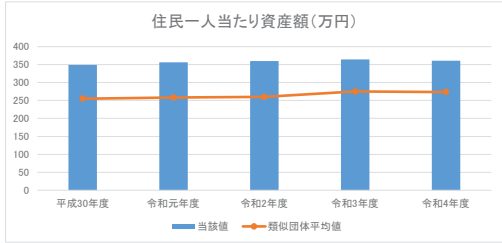
分析:
 ・一般会計等においては、業務支出の業務費用支出では、人件費支出の減少により、11,530百万円と前年度と比べ212百万円の減となったが、業務収入において、税金等収入が407百万円、国県等補助金収入が1,043百万円減少したため、業務活動収支では、1,463百万円と前年度と比べ327百万円の減となった。投資活動収支については、普通建設事業の影響で大きくなった公共施設等整備費支出が1,399百万円と前年度と比べ457百万円の減となり、△207百万円となった。また、財務活動収支は、財務活動支出の地方債償還支出において、財政健全化のための繰上償還を実施したこともあり、前年度より470百万円の増となった。一方、財務活動収入は344百万円減少し、財務活動収支は、前年度より943百万円減少の△839百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

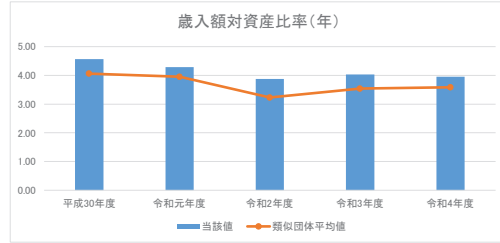
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,453,131	13,435,471	13,349,187	13,237,230	12,894,232
人口	38,479	37,720	37,102	36,373	35,738
当該値	349.6	356.2	359.8	363.9	360.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

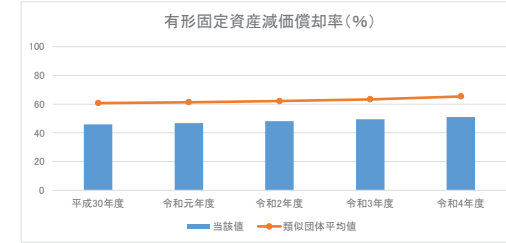
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	134,531	134,355	133,492	132,372	128,942
歳入総額	29,502	31,324	34,467	32,844	32,659
当該値	4.56	4.29	3.87	4.03	3.95
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	87,369	90,838	94,012	97,510	101,022
有形固定資産 ※1	190,842	194,240	195,918	197,230	198,517
当該値	45.8	46.8	48.0	49.4	50.9
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

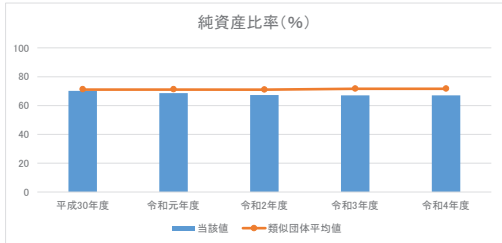
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

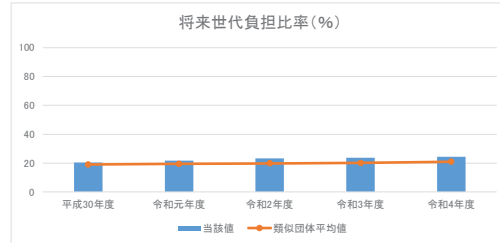
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	94,339	92,179	89,878	88,833	86,360
資産合計	134,531	134,355	133,492	132,372	128,942
当該値	70.1	68.6	67.3	67.1	67.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	24,554	26,568	28,151	28,208	28,163
有形・無形固定資産合計	121,145	121,637	120,991	119,124	116,133
当該値	20.3	21.8	23.3	23.7	24.3
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

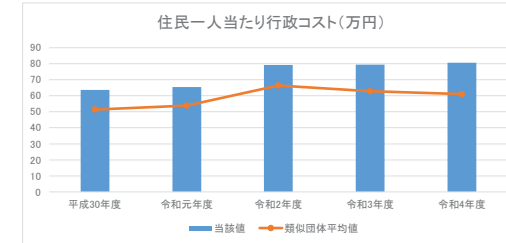
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

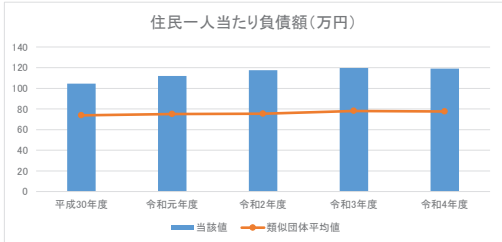
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,451,741	2,471,219	2,941,519	2,886,309	2,879,344
人口	38,479	37,720	37,102	36,373	35,738
当該値	63.7	65.5	79.3	79.4	80.6
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

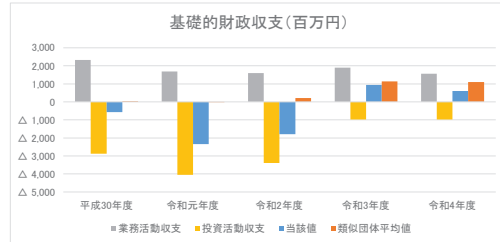
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,019,183	4,217,590	4,361,435	4,353,943	4,258,213
人口	38,479	37,720	37,102	36,373	35,738
当該値	104.5	111.8	117.6	119.7	119.2
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,316	1,694	1,589	1,906	1,569
投資活動収支 ※2	△ 2,880	△ 4,045	△ 3,384	△ 971	△ 975
当該値	△ 564	△ 2,351	△ 1,795	935	594
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

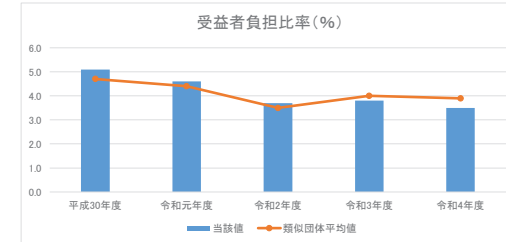
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,286	1,177	1,133	1,104	974
経常費用	25,142	25,621	30,271	28,956	27,536
当該値	5.1	4.6	3.7	3.8	3.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているのは、合併前の旧6町村で積極的に普通建設事業に取り組んできたこと、また同種同規模の公共施設が旧町ごとに存在しており、施設の保有数が多いためである。今後、老朽化施設の更新や長寿命化・大規模改修などの財政負担が見込まれることから、公共施設等総合管理計画を着実に実行し、公共施設の適正管理に努める必要がある。
なお、資産合計は年々減少しているが、人口の減少率も大きいことから、住民一人当たり資産額は増加傾向となっている。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、近年増加傾向にあり、計画的な公共施設等の適正管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均と比較すると同程度である。しかしながら、近年の大規模普通建設事業の実施により地方債残高が高い水準にあり、結果、将来世代負担比率が年々増加傾向にあるため、今後、計画的に地方債の繰上償還などを行っていく必要がある。
・資産形成にあたっては、将来世代と現世代との負担バランスに配慮しながら、適正な資産規模を維持していく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは人口密度が低いことが要因の一つに挙げられる。そのため、引き続き、物件費や補助費等の経常経費の削減や事業の効率化、見直しに努める必要がある。また、純行政コストは令和2年度から横ばい傾向となっている。

4. 負債の状況

・負債合計は前年度と比較して減少したものの、人口減少率も大きいことにより住民一人当たりの負債額は119.2万円と高い水準にある。また、類似団体平均を上回っているため、資産・負債のバランスを検討していくこと、負債の大部分を占める地方債残高の縮減に引き続き努めていく必要がある。
・基礎的財政収支は594百万円と昨年度に続き黒字となったが、これは、普通建設事業等が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、近年減少傾向にあり、類似団体平均値により近くなっており、引き続き、経常費用の削減に努めていく。なお、令和4年度は経常収益、経常費用ともに減少し、令和3年度の受益者負担比率とほぼ同水準となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県奥出雲町
団体コード 323438

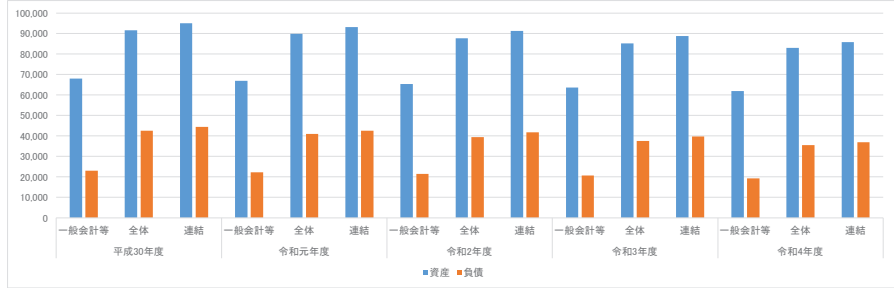
人口	11,630人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126人
面積	368.01 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,554.330千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	15.9%
		将来負担比率	145.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	68,047	66,910	65,357	63,584	61,911
	負債	23,012	22,300	21,556	20,636	19,302
全体	資産	91,711	89,952	87,732	85,242	83,116
	負債	42,605	41,032	39,527	37,626	35,542
連結	資産	95,082	93,176	91,253	88,812	85,786
	負債	44,434	42,564	41,782	39,809	36,955

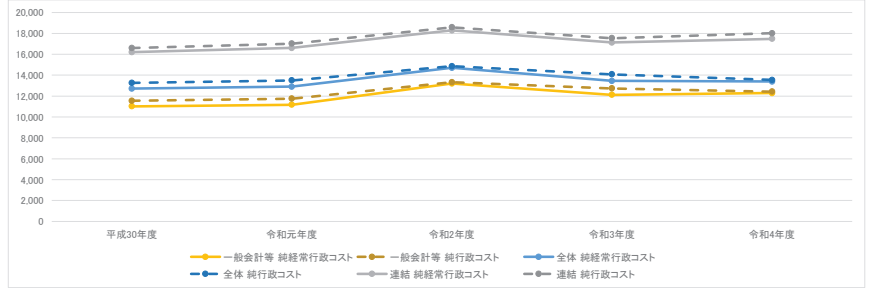


分析:
一般会計等については、減価基金の積立(+223百万円)による基金の増(+223百万円)により流動資産が増(+208百万円)したが、固定資産が減価償却等により減少(△1,891百万円)したことにより資産全体では1,683百万円の減少となった。負債については、地方債残高の減少(△794百万円)、損失補償等引当金の減少(△368百万円)等により、全体も1,334百万円の減少となった。
また、公営企業会計等を加えた全体会計については、資産に計上される公営企業会計分の固定資産の減価償却費と負債に計上される地方債残高についていずれも一般会計等と同様に減少しており、会計全体を通じても一般会計と同様な傾向となっている。
連結会計については、奥出雲権者の破産など第三セクターの影響により、徴収不能引当金が増(△13百万円)となるなど特殊要因が生じている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,014	11,177	13,206	12,129	12,297
	純行政コスト	11,555	11,760	13,332	12,740	12,437
全体	純経常行政コスト	12,721	12,901	14,715	13,458	13,389
	純行政コスト	13,265	13,504	14,866	14,080	13,540
連結	純経常行政コスト	16,208	16,610	18,294	17,122	17,486
	純行政コスト	16,600	17,019	18,579	17,536	18,010

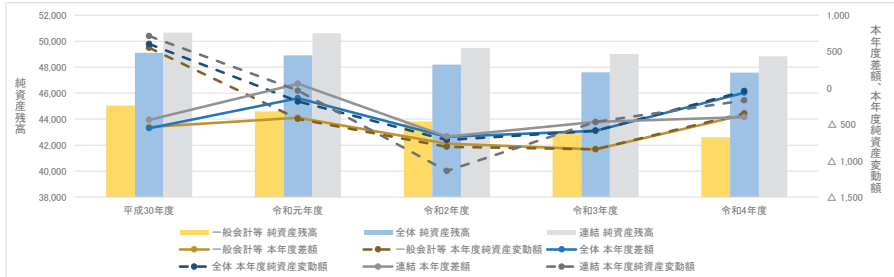


分析:
一般会計等においては、経常費用12,930百万円のうち最も大きな割合を占めるのは業務費用の物費であり、これは道路等を中心としたインフラ資産の減価償却費(3,188百万円)が多額となっていることによるもので、対前年度比49百万円(+1.5%)の増額となった。また、臨時損失においては、災害復旧事業費は減7となったが、損失補償等引当金繰入額の減額により、前年度比較で41百万円(△6.3%)の減額となった。純行政コストは12,437百万円(対前年度比△303百万円、△2.4%)となった。
全体会計でも一般会計等と同様な傾向があり、純行政コストは13,540百万円(対前年度比△540百万円、△3.8%)となった。
連結会計では、全体会計に連結対象企業等の事業収益を計上しているが、コロナ禍が落ち着いたことにより、三セクの収益が改善し、経常収益が対前年比316百万円の増額となり、純行政コストは18,010百万円(対前年度比+474百万円、+2.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 535	△ 408	△ 764	△ 844	△ 369
	本年度純資産変動額	553	△ 425	△ 808	△ 843	△ 348
全体	純資産残高	45,035	44,610	43,802	42,959	42,610
	本年度差額	△ 554	△ 140	△ 672	△ 590	△ 65
連結	純資産変動額	605	△ 186	△ 715	△ 589	△ 42
	純資産残高	49,106	48,920	48,205	47,616	47,574
連結	本年度差額	△ 439	58	△ 669	△ 467	△ 399
	本年度純資産変動額	714	△ 37	△ 1,141	△ 468	△ 171
連結	純資産残高	50,648	50,612	49,471	49,003	48,831

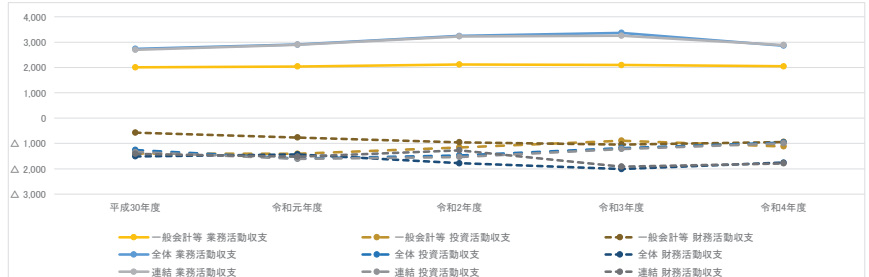


分析:
一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△369百万円となった。前年度よりプラス方向へ475百万円差額が小さくなった。これは、新型コロナウイルス感染症等の影響が落ち着き、収支等が横ばいであった一方、国県等補助金が増額(+233百万円)となったことから、本年度純資産変動額は△369百万円、純資産残高は42,610百万円となった。
全体会計では、収支等に加算される国民健康保険税において、町単独事業として特別減額措置を行ったことが影響し、一般会計等と比べて収支等が減少した。一方で、国県等補助金は増加したため、本年度純資産変動額は△65百万円増加となった。
連結会計では、島根県後期高齢者広域連合等における財源収入などによって収支等が増加したことにより、本年度純資産変動額は68百万円増加の△399百万円となったが、純資産残高は172百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,005	2,034	2,116	2,092	2,042
	投資活動収支	△ 1,394	△ 1,408	△ 1,154	△ 893	△ 1,116
	財務活動収支	△ 574	△ 763	△ 955	△ 1,046	△ 943
全体	業務活動収支	2,733	2,900	3,241	3,363	2,859
	投資活動収支	△ 1,254	△ 1,469	△ 1,469	△ 1,182	△ 966
	財務活動収支	△ 1,507	△ 1,434	△ 1,781	△ 2,010	△ 1,757
連結	業務活動収支	2,696	2,897	3,227	3,252	2,882
	投資活動収支	△ 1,340	△ 1,610	△ 1,536	△ 1,220	△ 996
	財務活動収支	△ 1,412	△ 1,520	△ 1,273	△ 1,916	△ 1,791



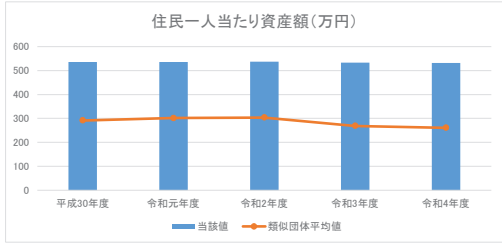
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から微減の2,042百万円であったが、投資活動収支については、学校施設や道路整備事業など各種投資事業の増加(+141百万円)、基金の取崩額の増加(+154百万円)による影響で、△1,116百万円となり、223百万円不足額が広がった。財務活動収支については、地方債返額が発行収入を上回ったことから△943百万円となっており103百万円不足額は改善した。こうした状況から年度末資金残高は対前年度△18百万円の345百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や医療収入等があることなどから一般会計等比べて収入が増加しており業務活動収支は2,859百万円となった。投資活動収支では水道事業、下水道事業における投資事業の実施により△966百万円となった。
連結会計では、連結対象企業等の事業収支を計上し、業務活動収支は対前年度1.4%減の2,882百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

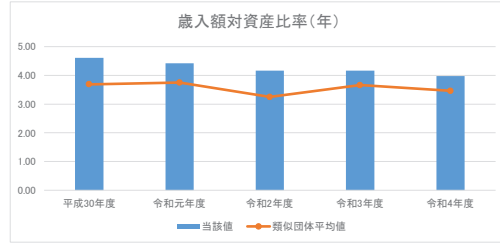
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,804,694	6,691,024	6,535,737	6,359,444	6,191,141
人口	12,694	12,475	12,176	11,923	11,630
当該値	536.1	536.4	536.8	533.4	532.3
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

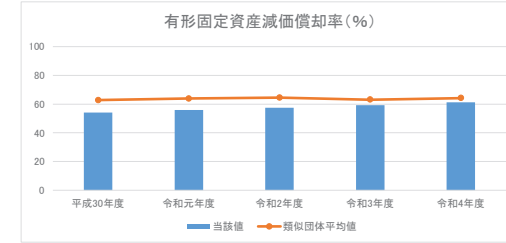
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	68,047	66,910	65,357	63,594	61,911
歳入総額	14,773	15,137	15,691	15,259	15,543
当該値	4.61	4.42	4.17	4.17	3.98
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	69,173	71,819	74,830	77,854	80,950
有形固定資産 ※1	127,551	128,631	130,084	131,216	132,066
当該値	54.2	55.8	57.5	59.3	61.3
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	63.1	64.2

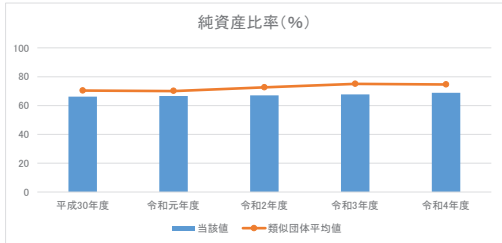
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

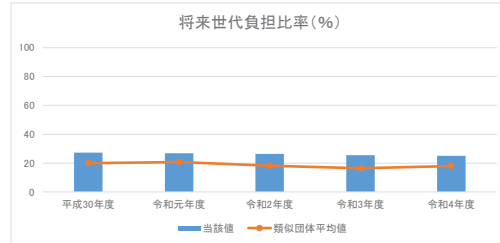
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	45,035	44,610	43,802	42,959	42,610
資産合計	68,047	66,910	65,357	63,594	61,911
当該値	66.2	66.7	67.0	67.6	68.8
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	17,056	16,353	15,601	14,682	14,002
有形・無形固定資産合計	62,450	61,081	59,350	57,533	55,828
当該値	27.3	26.8	26.3	25.5	25.1
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	16.4	18.0

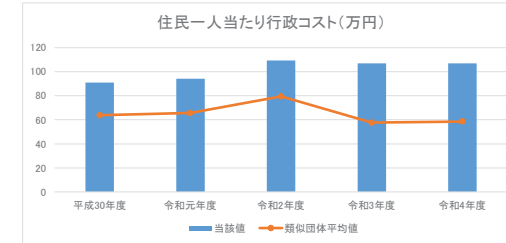
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

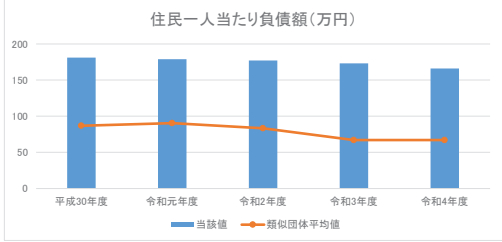
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,155,460	1,176,028	1,333,228	1,273,974	1,243,681
人口	12,694	12,475	12,176	11,923	11,630
当該値	91.0	94.3	109.5	106.9	106.9
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

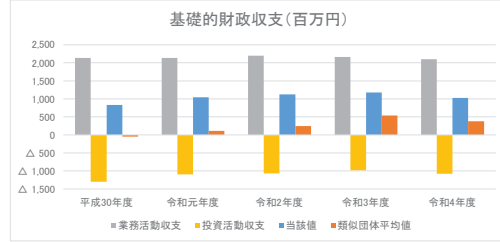
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,301,198	2,230,042	2,155,568	2,063,579	1,930,154
人口	12,694	12,475	12,176	11,923	11,630
当該値	181.3	178.8	177.0	173.1	166.0
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,136	2,136	2,196	2,159	2,097
投資活動収支 ※2	△1,301	△1,092	△1,069	△980	△1,075
当該値	835	1,044	1,127	1,179	1,022
類似団体平均値	△48.5	108.2	242.4	534.3	381.2

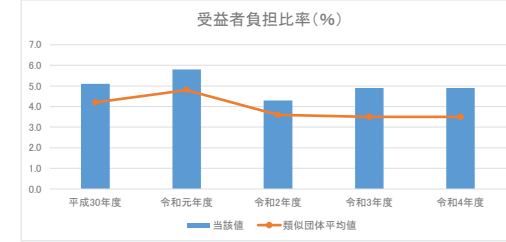
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	598	688	590	626	634
経常費用	11,612	11,865	13,796	12,755	12,931
当該値	5.8	5.8	4.3	4.9	4.9
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	3.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

本町は中山間地域で民家や集落が点在しているため、道路等のインフラ資産が多くなっているほか、公民館、幼児教育施設、義務教育施設も各地区に整備していることから、住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値に比べ多くなっている。
歳入額対資産比率は、投資事業量に比べ財源収入が少なく、例年同様、類似団体に比べ低い数値となっている。
有形固定資産減価償却率は、公民館や幼児教育施設など市町村合併以降に多くの施設を整備したことなどから、比較的新しい施設が多く、類似団体に比べ低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担率は上回っている。
特に将来世代負担率は、過疎対策のうち過疎債ソフトを発行し事業を積極的に実施していることが主な要因としてあげられる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、過疎対策に係るソフト事業やふるさと納税を積み立てたふるさと応援基金を活用した事業を積極的に実施しており、類似団体平均値に比べ多くなっている。
また、一人あたり資産額も多く、その運営、維持管理費も多額となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約・複合化などを進めるなど施設保有量を整理する必要がある。
なお、令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症対策関係事業が減となったが、消防費、防災費が増となったため、行政コストは横ばいとなった。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、固定資産形成に当たり地方債を発行しているため、住民一人あたり資産額と同様の理由で類似団体平均値に比べ非常に大きくなっている。また、臨時財政対策債の満期発行、過疎債ソフトの積極的活用等により、住民一人あたり資産額より住民一人あたり負債額の方が、類似団体平均値と差離の大きい要因となっている。
基礎的財政収支は、地方債償還に係る地方交付税措置額を業務活動収入で収入していることから業務活動収入は黒字となっているが、投資活動に係る収入において地方債が占める割合が多いため投資活動収支は赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値より高くなっている。過疎対策に係るソフト事業や基金を活用した事業を実施している分、経常費用が多くなっていると考えられる。
また、本町では一般会計でケーブル等の情報通信基盤の管理やOAV運営に係る補助金を支出しており、その経費の一部を情報通信使用料で賄うなどしているため経常収益は多くなっていると考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県飯南町
団体コード 323861

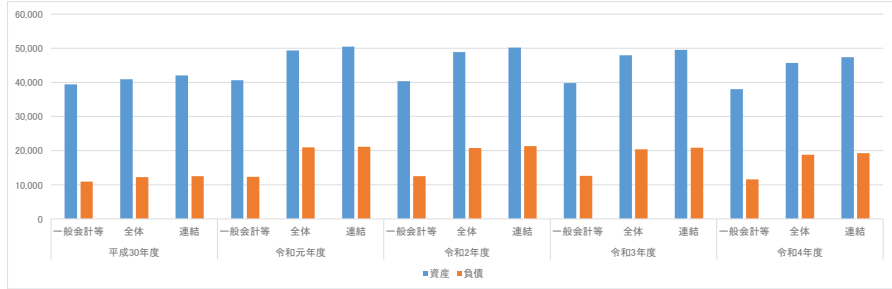
人口	4,560 人(R5.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	242.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,391.970 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	9.3 %
		将来負債比率	44.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	39,409	40,616	40,382	39,758	38,024
	負債	10,924	12,335	12,628	12,554	11,579
全体	資産	40,947	49,387	48,934	47,915	45,706
	負債	12,225	20,914	20,808	20,397	18,808
連結	資産	42,002	50,446	50,234	49,552	47,422
	負債	12,490	21,170	21,307	20,843	19,264

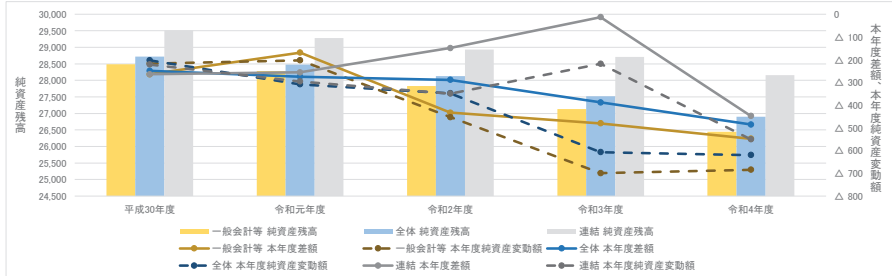


分析:
一般会計等では、資産額が前年度と比較して1,734百万円減少した。固定資産は、育苗ハウスの大規模整備や定住住宅の建設などによる資産の増加があったものの、全体としては減価償却による資産減少の方が大きかったため固定資産額は1,269百万円減少した。流動資産は、今後の公債費の増加を見越して多額の繰上償還を実施したこと等により502百万円減少した。
負債額は1,049百万円減少した。令和4年度は町債発行額が例年より少なかったこと、前述した繰上償還の実施により町債残高が大幅に減少したことが影響している。
※町債残高は令和3年度末から641百万円減の10,286百万円。
全体会計、連結会計について、平成30年度から令和元年度に見られる資産額、負債額の大きな増加は、令和元年度から簡易水道事業会計と下水道事業会計が公営企業法の法適用会計に移行したことから、資産・負債を一括計上したためである。(平成31年4月1日から適用)
引き続き、建設事業の抑制と平準化、繰上償還による町債残高の削減が必要な状況が続いている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 264	△ 169	△ 433	△ 480	△ 548
	本年度純資産変動額	△ 217	△ 203	△ 453	△ 699	△ 684
	純資産残高	28,485	28,282	27,828	27,130	26,445
全体	本年度差額	△ 249	△ 275	△ 289	△ 388	△ 485
	本年度純資産変動額	△ 203	△ 309	△ 348	△ 607	△ 620
	純資産残高	28,722	28,473	28,125	27,519	26,898
連結	本年度差額	△ 264	△ 256	△ 149	△ 13	△ 448
	本年度純資産変動額	△ 221	△ 296	△ 349	△ 218	△ 551
	純資産残高	29,512	29,276	28,927	28,708	28,158

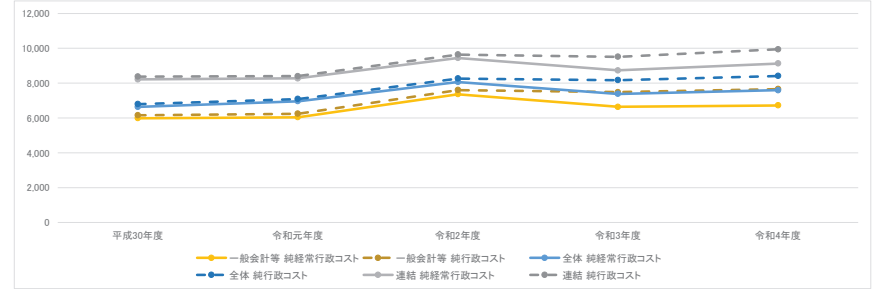


分析:
一般会計等において、純行政コスト(7,657百万円<前年度比+174百万円>)が収収等の財源(7,109百万円<前年度比+106百万円>)を上回ったことから、本年度差額は△548百万円(前年度比△68百万円)となり、純資産残高は前年度から684百万円減の26,445百万円となった。
純行政コストの増加(右↑「2. 行政コストの状況」分析欄に記載)が要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,984	6,048	7,361	6,642	6,727
	純行政コスト	6,156	6,242	7,606	7,483	7,657
全体	純経常行政コスト	6,638	6,958	8,066	7,384	7,594
	純行政コスト	6,794	7,090	8,261	8,169	8,411
連結	純経常行政コスト	8,219	8,276	9,446	8,734	9,131
	純行政コスト	8,375	8,407	9,641	9,518	9,948

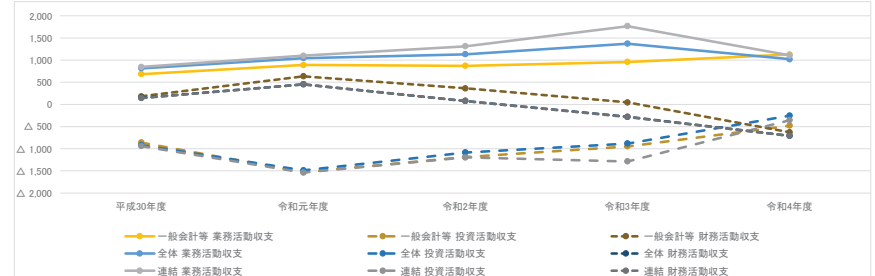


分析:
一般会計等では、前年度と比較して純経常行政コストは85百万円増加、純行政コストも174百万円増加した。
経常費用は49百万円減少(人件費△9百万円、物件費△45百万円、維持補修費△101百万円、減価償却費△22百万円、補助金等△177百万円など)したものの、経常収益が134百万円減少したことが純行政コストの増加に影響している。経常費用は、コロナ禍やロシアのウクライナ侵襲等による物価高騰の影響で物件費が増加したものの、令和3年度のコロナ交付金を活用した事業(雇用継続等応援金や主食用米次期作継続応援金など)の終了等により補助費等が大幅に減少した。臨時損失では、簡水会計及び下水道会計への出資金の増加により投資損失引当金等繰入金が増加した。
業務費用(4,370百万円)と移転費用(2,644百万円)を比較すると業務費用の方が多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(3,492百万円)で、純行政コストの約80%を占めている。
引き続き、事務事業経費などの経常経費の圧縮や、補助金等の類似団体比較をしていくことで、本町としての適正値を見極めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	682	888	873	960	1,127
	投資活動収支	△ 860	△ 1,528	△ 1,185	△ 947	△ 480
	財務活動収支	181	634	363	46	△ 628
全体	業務活動収支	813	1,042	1,133	1,370	1,018
	投資活動収支	△ 916	△ 1,487	△ 1,082	△ 883	△ 253
	財務活動収支	152	453	78	△ 280	△ 708
連結	業務活動収支	846	1,098	1,312	1,764	1,105
	投資活動収支	△ 940	△ 1,536	△ 1,195	△ 1,288	△ 356
	財務活動収支	142	452	77	△ 282	△ 710



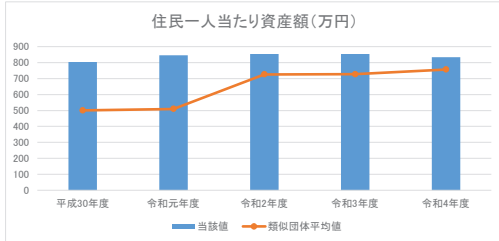
分析:
一般会計等において(以下同じ)業務活動収支は、前年度と比較して167百万円増加した。増減内訳としては、支出で物件費等+163百万円、補助金等△177百万円、社会保障給付△45百万円など。収入では収収等+32百万円、国県等補助金△120百万円、臨時収入+230百万円などとなった。支出の物件費等や補助金、収入の国県等補助金の増減については「2. 行政コストの状況」分析欄に記載のとおり、災害復旧事業費は令和3年7月豪雨災害による影響で高止まりしている。
投資活動収支は、前年度と比較して467百万円増加し△480百万円となった。公共施設等整備費支出が前年度から280百万円減少したこと、繰上償還の実施により基金取崩収入が154百万円増加したことが主たる要因。
財務活動収支は、前年度と比較して674百万円減少し△628百万円となった。繰上償還の実施により地方債等償還支出が147百万円増加したこと、令和4年度は大規模建設事業等の実施が少なく、地方債発行額が527百万円減少したことが主たる要因。町債残高は平成27年度から連続して増加していたが、令和4年度以降は地方債等償還支出が多額となり、町債残高は減少すると見込んでいる。
今後も引き続き、繰上償還を行うこと、投資活動支出を抑制・平準化していくことで、実質公債費比率の上昇を抑えていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

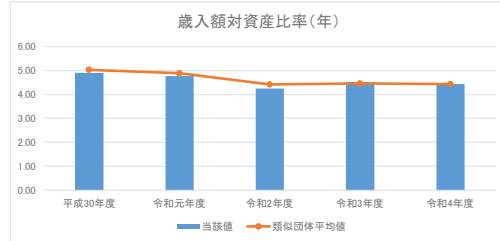
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,940,882	4,061,649	4,038,211	3,975,801	3,802,414
人口	4,898	4,800	4,725	4,656	4,560
当該値	804.6	846.2	854.6	853.9	833.9
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

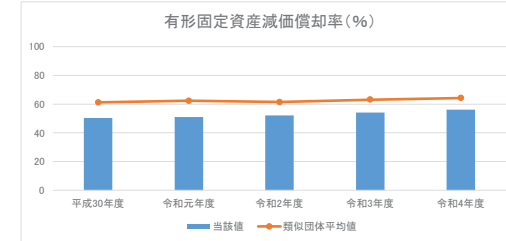
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,409	40,616	40,382	39,758	38,024
歳入総額	8,045	8,518	9,495	8,815	8,560
当該値	4.90	4.77	4.25	4.51	4.44
類似団体平均値	5.03	4.89	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,281	33,335	34,753	36,390	38,066
有形固定資産 ※1	64,045	65,248	66,764	67,434	67,850
当該値	50.4	51.1	52.1	54.0	56.1
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.1	64.2

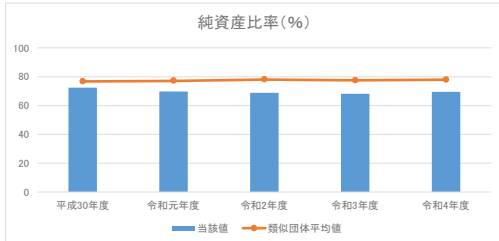
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

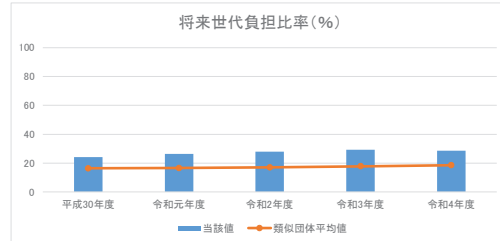
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,485	28,282	27,828	27,130	26,445
資産合計	39,409	40,616	40,382	39,758	38,024
当該値	72.3	69.6	68.9	68.2	69.5
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,324	9,119	9,636	9,764	9,187
有形・無形固定資産合計	34,370	34,667	34,406	33,356	32,085
当該値	24.2	26.3	28.0	29.3	28.6
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	17.8	18.5

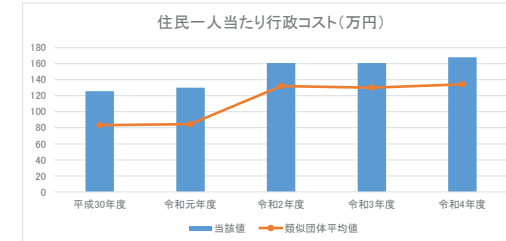
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

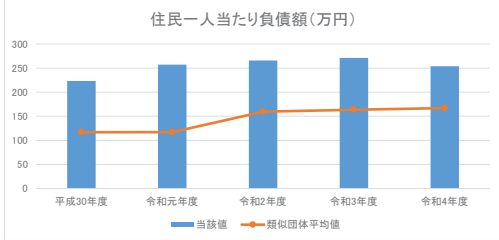
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	615,570	624,167	760,550	748,326	765,745
人口	4,898	4,800	4,725	4,656	4,560
当該値	125.7	130.0	161.0	160.7	167.9
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

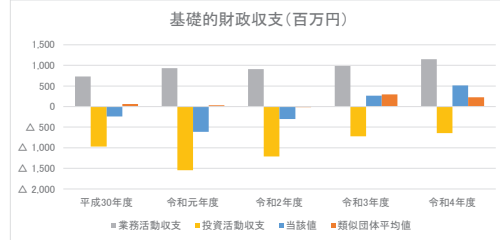
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,092,398	1,233,492	1,255,367	1,262,830	1,157,874
人口	4,898	4,800	4,725	4,656	4,560
当該値	223.0	257.0	265.7	271.2	253.9
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	731	929	907	989	1,154
投資活動収支 ※2	△ 969	△ 1,545	△ 1,208	△ 724	△ 641
当該値	△ 238	△ 616	△ 301	265	513
類似団体平均値	61.7	32.9	△ 15.7	297.9	224.3

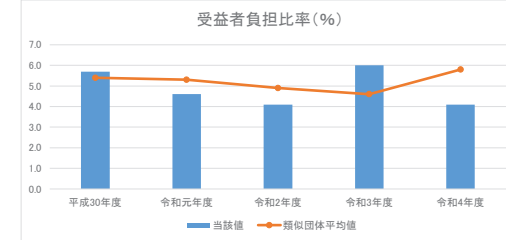
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	360	290	318	421	287
経常費用	6,345	6,338	7,679	7,063	7,015
当該値	5.7	4.6	4.1	6.0	4.1
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たりの資産額
前年度と比較すると、人口が96人減少したが、資産の償却が進んだことで資産合計は17億34百万円と大幅に減少したため、住民一人当たりの資産額は20万円減少している。しかし、類似団体平均値を依然として大きく超えており、町合併からの資産をそれぞれの町が類似団体平均値を超えて保有していたこと、令和2年度まで続いてきた大規模建設事業による資産額の増加による影響と考える。

○歳入額対資産比率
前年度と比較すると、資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表している。前年度と比較して0.07年減少し、4.44年となっている。

○有形固定資産減価償却率
類似団体平均値と比較すると低く56.1%となっているが、昨年から2ポイント増加し資産の老朽化が進んでいる。これは、今後の施設維持コストがかかることを示唆しており、公共施設等総合管理計画などを通して、これらの施設を整理・統合などをしていくことが課題である。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率
前年度と比較して1.3ポイント増加し69.5%となっている。近年の大規模建設事業(庁舎建設、光ケーブル整備、町営住宅建設、未島拠点高規格施設建設など)実施による新規資産の取得はあるが、整備に伴い発行する町債を中心とした負債額も増加しており、また資産老朽化による資産額の減少(減価償却)も進んでいることが影響している。老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を維持していくことが重要である。

○将来世代負担比率
前年度と比較して0.7ポイント減少し28.6%となった。大規模建設事業実施や減価償却による資産額の増加はあるが、大規模事業実施に伴い発行する町債の影響が大きく、特例地方債を除く町債現在高が減少(△6.4億円)したことが主たる要因。一方、類似団体平均値と比較すると10.1ポイント高く、現世代の負担が高止まりしているため、過度な負担にならないよう注意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コスト
前年度と比較して住民一人当たりの金額は7.2万円増加し167.9万円となった。類似団体平均値と比較すると33.6万円高い状況である。

○前年度と比較して、経常費用はコロナ交付金を活用した事業(雇用継続等推進金など)の終了等により48百万円減少したが、経常収益が134百万円減少したため、行政コストは昨年度からほぼ横ばいとなった。令和2年度の特別定額給付金事業(国民1人あたり10万円給付)や令和3年7月豪雨災害の影響により、行政コストの高止まりが続いている。

住民一人当たりのコストがここまで大きくなるのは一時的なものだと考えているが、引き続き、事務事業経費など経常経費の圧縮や補助金等の類似団体比較をいくことで、本町としての適正値を見積もっていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たりの負債額
前年度と比較して17.3万円減少し253.9万円となった。繰上償還等の実施により将来世代の負担が一時的に減少したものの、類似団体平均値と比較しても高水準となっている。建設事業を実施するために借り入れる町債の残高が多いことが原因だが、同様に保有資産も多いため、資産と負債のバランスを取りながら、負債を減らしていく(投資的経費の抑制など)必要がある。

○基礎的財政収支
業務活動収支と投資活動収支の差で、町債等の元利償還額を除いて支出(負債発生)収入を意味した歳入のバランスを示す指標。前年度と比較して2億48百万円増加した。

令和4年度はコロナ交付金を活用した事業(移転費用支出)が前年度に比べ少なかったことや、令和3年度のいいクリニックセンターの大規模改修などと比較すると年度間の投資規模が小さくなったためである。引き続き、投資的経費の平準化・抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率
経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率を表している。前年度と比較すると1.9ポイント減少しているが、経常費用の減少が主たる要因(「3. 行政コストの状況」と同じ)。

引き続き、経常費用の抑制を図り、また、少子高齢化・人口減少・資産老朽化を総合的に検討し、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県川本町
団体コード 324418

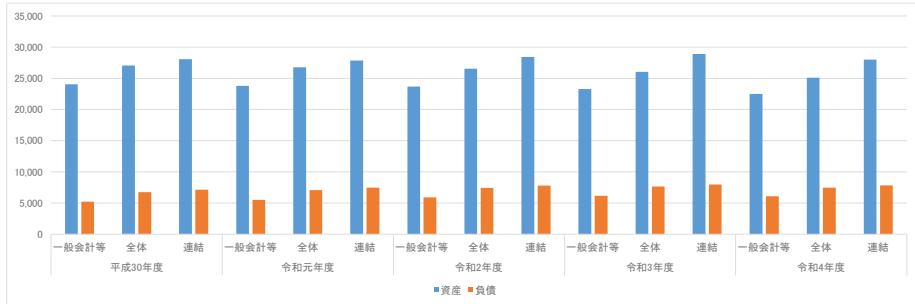
人口	3,078 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	106.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,481.638 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,037	23,777	23,692	23,297	22,494
	負債	5,219	5,519	5,912	6,178	6,092
全体	資産	27,070	26,745	26,561	26,040	25,100
	負債	6,744	7,061	7,431	7,637	7,468
連結	資産	28,060	27,861	28,420	28,913	27,979
	負債	7,124	7,460	7,783	7,969	7,812

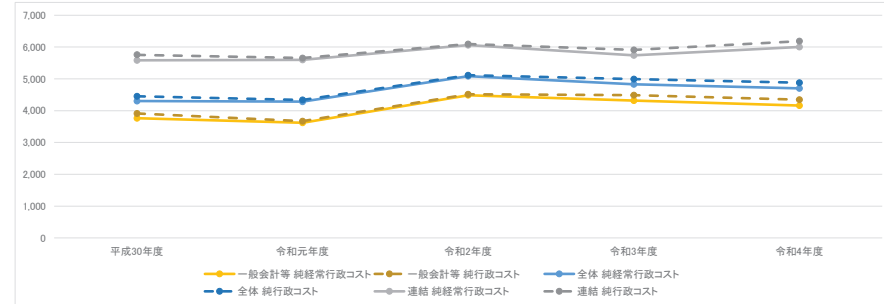


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から803百万円の減少(△3.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減少488百万円であり、主な要因は道路等工作物の減価償却額の増加による。
また、全体会計の資産総額は前年度末から940百万円の減(△3.6%)であり、主な要因は一般会計等の減価償却額の増加による。
一般会計等における負債総額については、前年度末から86百万円の増(△1.4%)となっており、全体会計における負債総額も前年度末から169百万円の増(+2.2%)となった。主な要因は普通建設事業の実施による地方債償還が借入を上回ったことにより110百万円の減となったことがあげられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,760	3,620	4,485	4,319	4,163
	純行政コスト	3,911	3,671	4,516	4,486	4,343
全体	純経常行政コスト	4,305	4,285	5,085	4,827	4,700
	純行政コスト	4,455	4,337	5,116	4,994	4,880
連結	純経常行政コスト	5,584	5,599	6,063	5,741	6,004
	純行政コスト	5,758	5,657	6,096	5,909	6,185

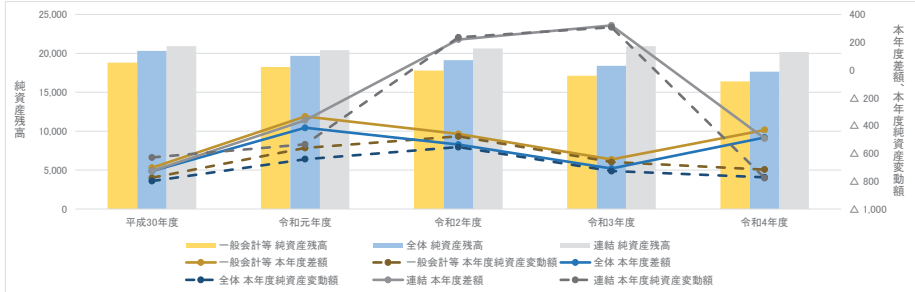


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,405百万円となり、前年度比150百万円の減(△3.3%)となった。主な減額の原因は、新可燃ごみ共同処理施設の整備完了に伴う邑智郡総合事務組合負担金の減等による補助金等の307百万円減である。
また、純経常行政コストは前年度比156百万円減(△3.6%)の4,163百万円となったが、一方で、資産除売却損が前年に比べ増額となったことから臨時損失が14百万円増の180百万円となり、純行政コストは143百万円の減(△3.2%)の4,343百万円となった。
公共施設維持管理費用の削減や単独の補助事業の見直し等によりコストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 703	△ 334	△ 459	△ 643	△ 431
	投資活動収支	△ 775	△ 560	△ 477	△ 682	△ 716
	純資産残高	18,817	18,258	17,780	17,119	16,403
全体	本年度差額	△ 827	△ 415	△ 538	△ 708	△ 486
	投資活動収支	△ 799	△ 641	△ 554	△ 727	△ 772
	純資産残高	20,326	19,885	19,131	18,403	17,632
連結	本年度差額	△ 726	△ 361	220	321	△ 492
	投資活動収支	△ 629	△ 534	235	308	△ 777
	純資産残高	20,935	20,401	20,638	20,944	20,167

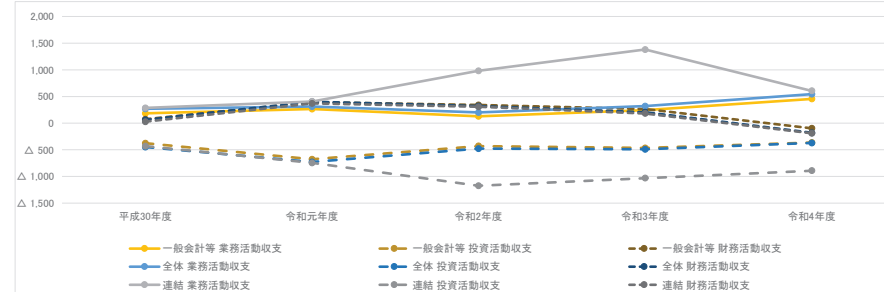


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(3,912百万円)が純行政コスト(△4,343百万円)を下回ったことから、本年度の差額は△431百万円となった。また、本年度純資産変動額は54百万円減の△716百万円となり、本年度純資産残高は16,403百万円となった。純資産が減少した要因は、前年度と比べて財源は微増しているものの、依然として財源に対し公共施設管理費等のコストが高いためである。今後も公共施設の適正化等により行政コストの更なる削減と収支等の財源確保に努める。
簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計については、一般会計等と比較して財源が482百万円増加した一方で、純行政コストも533百万円増加し、財源の増加を上回った。これにより本年度差額は△486百万円となった。
また、関連団体との連結では、邑智郡総合事務組合が広域で取り組む介護保険事業の介護保険料収入が収支等に含まれることから、収支等が一般会計と比較して708百万円増加している。これにより、本年度差額は△492百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	185	265	128	245	454
	投資活動収支	△ 376	△ 677	△ 429	△ 464	△ 364
	財務活動収支	73	393	340	263	△ 97
全体	業務活動収支	270	311	201	320	544
	投資活動収支	△ 448	△ 728	△ 479	△ 491	△ 371
	財務活動収支	60	402	319	207	△ 180
連結	業務活動収支	286	407	982	1,381	606
	投資活動収支	△ 430	△ 745	△ 1,174	△ 1,031	△ 891
	財務活動収支	27	370	307	182	△ 190



分析:
一般会計等については、業務活動収支は454百万円であったが、投資活動収支については、道路整備等の実施により△364百万円となっている。財務活動収支については、新可燃ごみ共同処理施設の整備が完了したこと等により、地方債発行額が減少したため、△97百万円となった。本町の普通建設事業の実施は過疎債や辺地債等の起債に依存しており、今後大規模事業を予定していることから、後は財務活動収支はプラスで推移していくと見込まれるが、償還額とのバランスを考慮し借入金額を抑制するなどの対応が必要である。
簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計においては、国民健康保険税、後期高齢者医療保険税等が収支等に含まれることから、業務活動収支が一般会計と比較して90百万円増の544百万円となった。また、簡易水道事業における普通建設事業の実施により、投資活動収支が一般会計と比較して708百万円減の△371百万円となり、地方債償還支出が増加したため、財務活動収支が一般会計と比較して93百万円減の△180百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,403,651	2,377,669	2,369,202	2,329,700	2,249,441
人口	3,317	3,270	3,203	3,162	3,078
当該値	724.6	727.1	739.7	736.8	730.8
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4

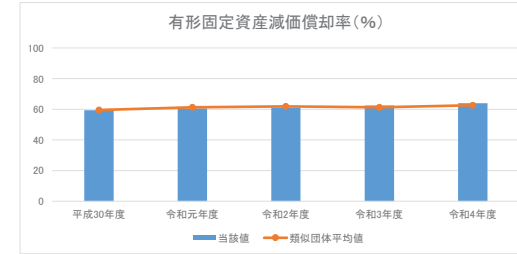
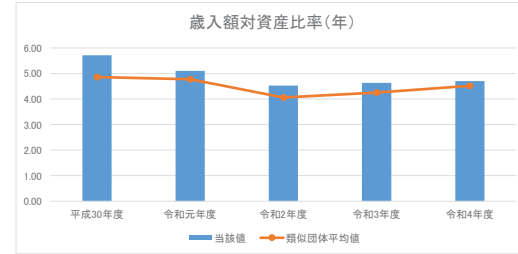
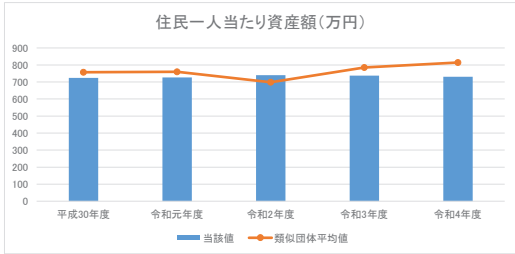
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,037	23,777	23,692	23,297	22,494
歳入総額	4,211	4,658	5,234	5,031	4,781
当該値	5.71	5.10	4.53	4.63	4.70
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,166	28,628	29,607	30,591	31,065
有形固定資産 ※1	47,438	47,276	48,569	48,967	48,631
当該値	59.4	60.6	61.0	62.5	63.9
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

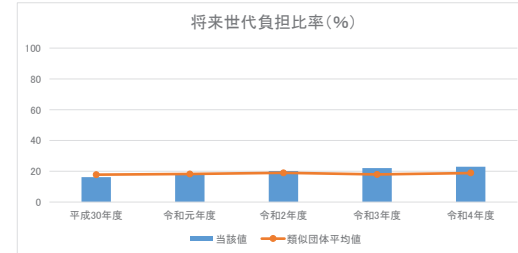
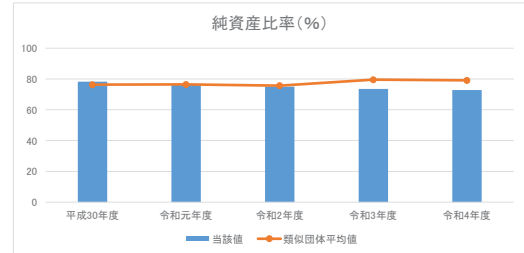
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,817	18,258	17,780	17,119	16,403
資産合計	24,037	23,777	23,692	23,297	22,494
当該値	78.3	76.8	75.0	73.5	72.9
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,493	3,907	4,271	4,550	4,528
有形・無形固定資産合計	21,593	21,289	21,170	20,552	19,685
当該値	16.2	18.4	20.2	22.1	23.0
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

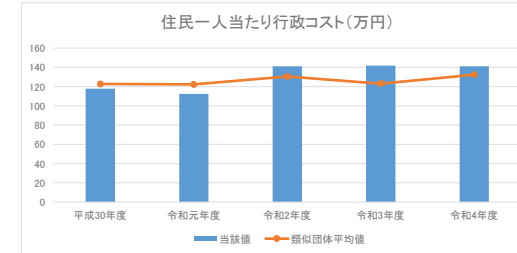
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	391,051	367,133	451,561	448,552	434,305
人口	3,317	3,270	3,203	3,162	3,078
当該値	117.9	112.3	141.0	141.9	141.1
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

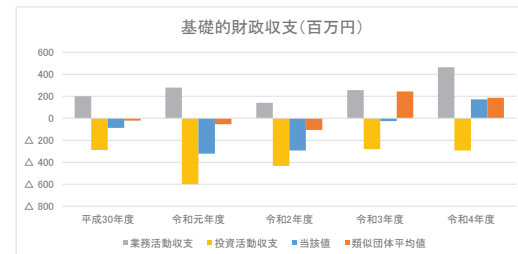
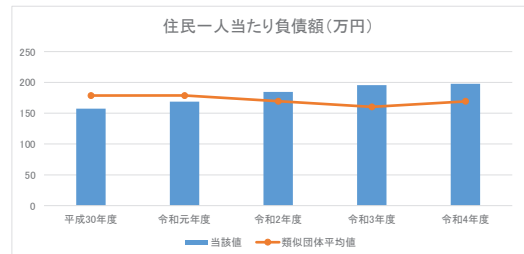
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	521,924	551,914	591,178	617,831	609,188
人口	3,317	3,270	3,203	3,162	3,078
当該値	157.3	168.8	184.6	195.4	197.9
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	201	279	140	255	464
投資活動収支 ※2	△ 289	△ 601	△ 433	△ 282	△ 293
当該値	△ 88	△ 322	△ 293	△ 27	171
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

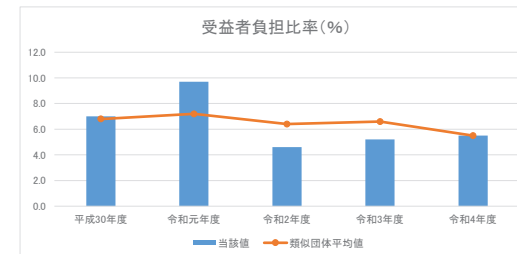
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	282	391	215	235	242
経常費用	4,042	4,011	4,700	4,555	4,405
当該値	7.0	9.7	4.6	5.2	5.5
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度比6万円増の730.8万円であり、歳入額対資産比率(年)は前年度比0.7年増の4.70%となった。資産額の減少は減価償却による減少のためである。

資産の増加は、住民福祉の増進やインフラサービスにつながるが、その分将来の維持管理コストが発生することになるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設保有量の削減に引き続き取り組んでいく。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と等しい数値となっているが、資産形成については国の政策等に基づいたものが多く、全国的に同ような資産保有割合となっているためであるといえる。しかし、全国的に資産老朽化が課題となっている現状において、全国平均であることは即ち老朽化問題を有しているという認識に立ち、施設の廃止や長寿化等に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に近い数値であるが、純行政コストを収支等や国庫補助金の財源で賄いきれず、純資産現在高が716百万円のマイナスとなったことから、近年増加している委託費等の物件費削減などにより、行政コスト削減に取り組む必要がある。また、純資産比率の減少は、施設の減価償却等による資産の減少に伴うものでもあるため、引き続き施設の老朽化対策に努める必要がある。

将来世代負担比率については、類似団体よりも4.1ポイント上回る数値であり、今後も治水対策事業や小中学校建替事業等の大規模な事業を予定しているため、数値が増加する見込みである。

今後はこれらの数値の変動を見据えながら、地方債発行の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均132.4万円を8.7万円上回る141.1万円となっており、行政コストの中でも大きなウェイトを占める公共施設の減価償却費や維持管理経費の増加が今後も見込まれることや、分母となる人口が減少していくことなどから、数値は今後も増加していくことが予想される。

今後も類似団体の数値や人口推移等も踏まえて、人口規模に応じた行政コストとなるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、197.9万円となっており、類似団体と比較すると、プラス28.6万円となっている。負債合計は、前年度よりも8.643万円減少しており、これは令和3年度において大規模な地方債の借入れを行ったためである。

基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分293百万円が業務活動収支の黒字分464百万円を下回ったため、プラス171百万円となっている。新創設共同処理施設の整備完了に伴う邑智郡総合事務組合負担金の減額等により、業務活動収支が209百万円の増額となった。

住民一人当たりの負債額の減少と併せて、業務支出や投資支出を今後抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比0.3ポイント増の5.5%となり、類似団体平均と同じ数値となった。少子高齢化・人口減少・資産老朽化といった課題を総合的に捉え、世代間の公平性が保たれること、また、公共施設の維持管理経費の増加が課題となっている現状も踏まえて、今後は施設の利用料等の見直しを図り、適正な住民負担を求めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

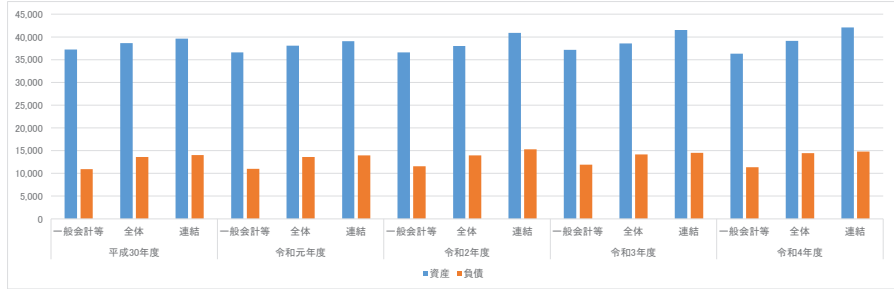
団体名 島根県美郷町
 団体コード 324485

人口	4,222人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88人
面積	282.92km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,907,455千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	12.4%
		将来負担比率	69.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

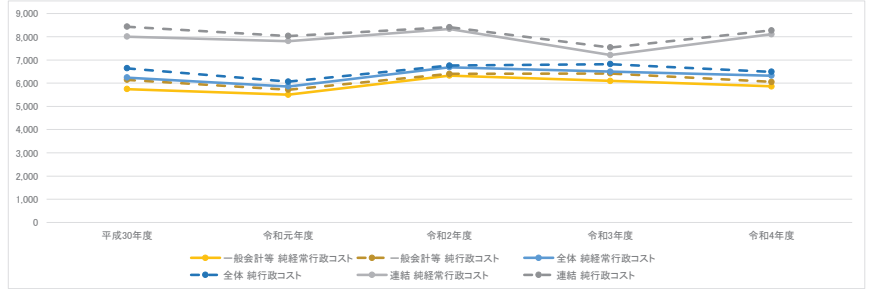
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	37,201	36,629	36,604	37,186	36,312
	負債	10,905	11,022	11,545	11,883	11,379
全体	資産	38,628	38,038	37,998	38,579	39,154
	負債	13,598	13,581	13,940	14,194	14,451
連結	資産	39,620	39,045	40,876	41,483	42,088
	負債	14,011	13,971	15,272	14,509	14,775



分析:
 令和3年度から令和4年度に一般会計等において資産総額は874百万円、負債総額は504百万円減少した。資産の減は有形・無形とも固定資産の取得額の減少と減価償却額の上昇による。負債のうち金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債の新規発行額の減少によるものである。
 連結会計を加えた全体会計では、資産総額は575百万円の増であり、簡易水道事業の水道管支障移転所掌工事による工物物の増が大きい。負債総額は257百万円の減であり、未払い金の増による流動負債の増が要因である。

2. 行政コストの状況

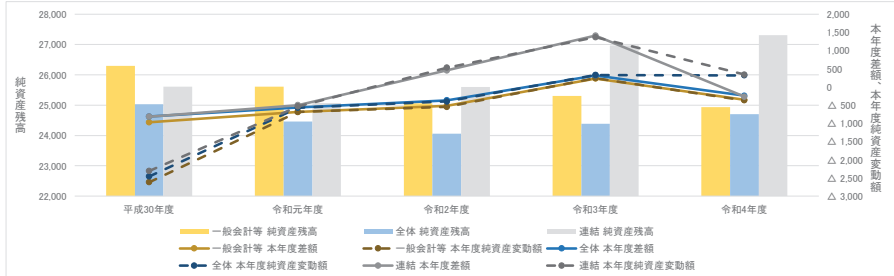
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,745	5,505	6,325	6,096	5,859
	純行政コスト	6,143	5,717	6,399	6,416	6,055
全体	純経常行政コスト	6,240	5,855	6,683	6,497	6,326
	純行政コスト	6,638	6,067	6,757	6,817	6,492
連結	純経常行政コスト	8,003	7,812	8,334	7,213	8,107
	純行政コスト	8,430	8,028	8,410	7,534	8,274



分析:
 一般会計等においては経常経費が6,119百万円となり、前年度比199百万円の減となっている。そのうち人件費等の業務費用は220百万円の増だが、移転費用の減が上回り、特に補助金等の減444百万円が大きい。これは新型コロナの影響により各種補助金が令和3年度は多かったものが令和4年度には縮小されたことが要因である。経常収益は37百万円の増であり、純経常行政コストは237百万円の減である。臨時的損失は資産売却損が158百万円の減、臨時利益が5百万円の増によって、純行政コストは361百万円の減となった。次年度以降人件費は上がる見込みであり、物価高の影響もあり経常的な経費は上昇する見込み。
 連結会計については、純行政コストが前年比739百万円となっており、一般会計等・連結会計等と異なり経常費用が970百万円増加している。これは人件費の内退職手当引当金繰入額の増26百万円、移転費用の内社会保障給付の増791百万円などによる。

3. 純資産変動の状況

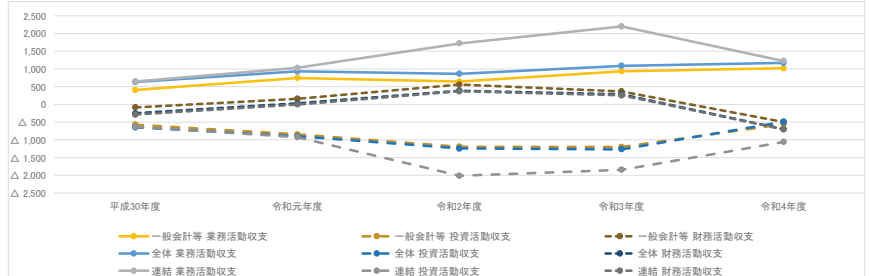
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 971	△ 683	△ 519	231	△ 354
	本年度純資産変動額	△ 2,621	△ 690	△ 547	243	△ 370
	純資産残高	26,297	25,607	25,060	25,303	24,933
全体	本年度差額	△ 812	△ 567	△ 371	316	△ 242
	本年度純資産変動額	△ 2,462	△ 573	△ 400	328	318
	純資産残高	25,030	24,457	24,057	24,385	24,703
連結	本年度差額	△ 818	△ 503	453	1,413	△ 268
	本年度純資産変動額	△ 2,311	△ 535	530	1,370	339
	純資産残高	25,610	25,074	25,604	26,974	27,313



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源5,701百万円が純行政コスト▲6,055百万円を下回っており、本年度差額は▲353百万円となり、純資産残高は370百万円の減少となった。国庫補助金の減が889百万円であり、これは新型コロナ対策として令和3年度は国庫補助金が多く財源としてあったが、令和4年度は縮小されたためである。
 連結会計も同様に、税収等の財源6,249百万円が純行政コスト▲6,492百万円を下回っており、本年度差額は▲242百万円であったが、土地の寄付等による固定資産等の無償所得等が前年度比▲251百万円により本年度純資産変動額が318百万円となったため、本年度純資産変動額は318百万円増えた。しかし、地方債の中には交付税措置のある地方債も含まれているため、その部分を加味するとこの指標の数値は高くなる。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	407	744	642	935	1,022
	投資活動収支	△ 570	△ 846	△ 1,194	△ 1,200	△ 555
	財務活動収支	△ 86	162	366	366	△ 496
全体	業務活動収支	632	930	866	1,089	1,172
	投資活動収支	△ 647	△ 899	△ 1,243	△ 1,268	△ 489
	財務活動収支	△ 250	30	386	282	△ 699
連結	業務活動収支	647	1,031	1,722	2,200	1,224
	投資活動収支	△ 630	△ 922	△ 2,011	△ 1,841	△ 1,056
	財務活動収支	△ 285	△ 1	372	254	△ 704



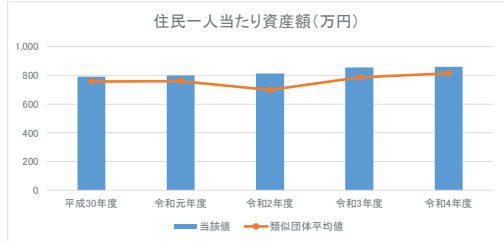
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支1,022百万円であり、前年比88百万円であった。業務支出・臨時支出ともに減少しているが、業務収入・臨時収入の減がそれを上回ったため前年度よりは増加している。
 投資活動収支については前年比645百万円の増であり、これは令和3年度に新型コロナの対策として公共施設の衛生環境の整備を行ったが、令和4年度は大きな改修を行っていないためである。
 財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を大きく上回ったことから、前年度比▲861百万円となっており、本年度末資金残高は28百万円減少し、197百万円となった。しかし、次年度以降は地方債の発行収入が大きくなるため、財務活動収支はプラスになる見込み。
 行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

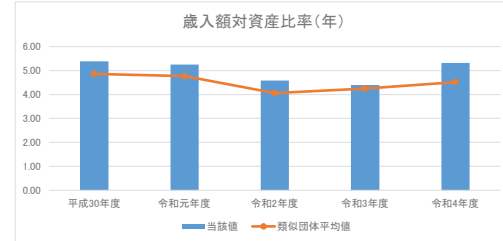
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,720,138	3,662,858	3,660,435	3,718,607	3,631,157
人口	4,710	4,580	4,499	4,353	4,222
当該値	789.8	799.8	813.6	854.3	860.1
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

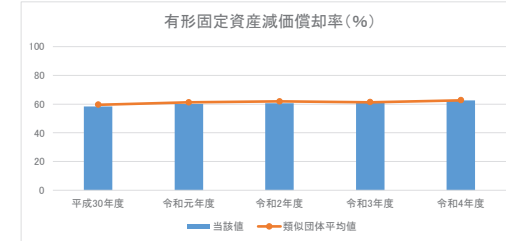
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,201	36,629	36,604	37,186	36,312
歳入総額	6,916	6,982	7,992	8,466	6,823
当該値	5.38	5.25	4.58	4.39	5.32
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	41,160	42,680	44,052	45,441	46,914
有形固定資産 ※1	70,513	70,970	72,705	74,595	75,037
当該値	58.4	60.1	60.6	60.9	62.5
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

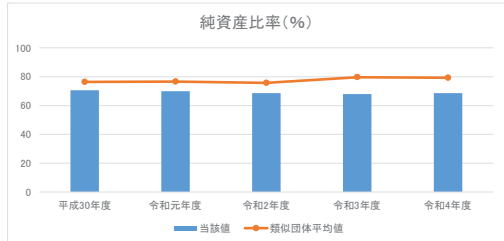
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

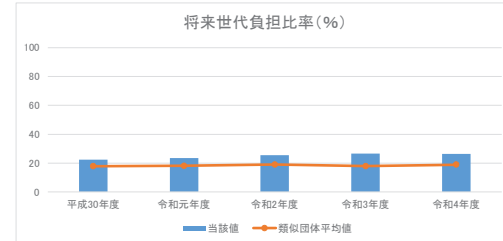
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,297	25,607	25,060	25,303	24,933
資産合計	37,201	36,629	36,604	37,186	36,312
当該値	70.7	69.9	68.5	68.0	68.7
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,348	7,554	8,173	8,617	8,256
有形・無形固定資産合計	32,759	32,129	32,150	32,370	31,365
当該値	22.4	23.5	25.4	26.6	26.3
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

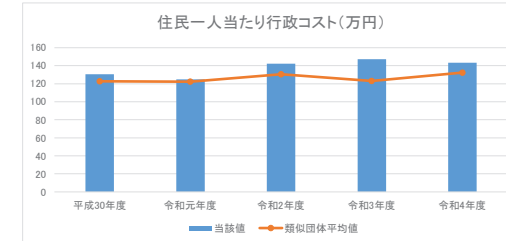
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

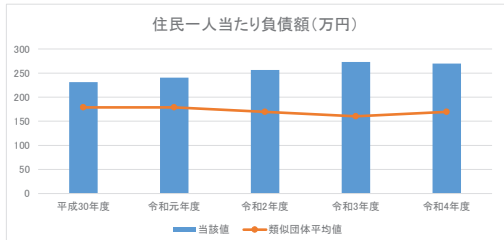
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	614,266	571,728	639,928	641,624	605,537
人口	4,710	4,580	4,499	4,353	4,222
当該値	130.4	124.8	142.2	147.4	143.4
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

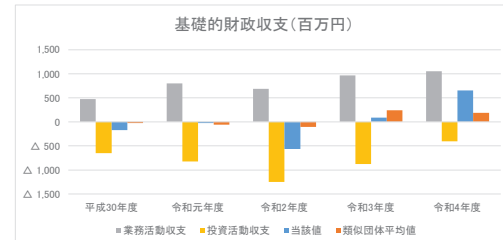
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,090,478	1,102,151	1,154,478	1,188,330	1,137,867
人口	4,710	4,580	4,499	4,353	4,222
当該値	231.5	240.6	256.6	273.0	269.5
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	477	802	685	968	1,052
投資活動収支 ※2	△ 650	△ 826	△ 1,252	△ 878	△ 401
当該値	△ 173	△ 24	△ 567	90	651
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

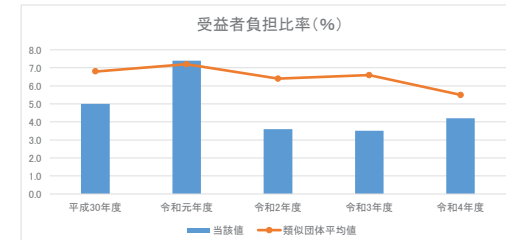
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	304	442	233	222	260
経常費用	6,048	5,946	6,559	6,319	6,119
当該値	5.4	7.4	3.6	3.5	4.2
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体と比較して上回っているが、大きな要因は分母である人口の減少である。R3からR4は国庫補助金等の減に伴い歳入総額が減少しており、歳入額に対する資産比率が類似団体よりも上回る結果となった。有形固定資産の減価償却率は平均並みを推移しているが、歳入の減、人口減少を鑑み、バランスを見つづ適正な資産規模を把握していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

準資産比率はR3と比べて0.7%高くなっているが、類似団体平均は下回っている。社会資本等の形成の世代間負担比率も地方債の発行額の減によりR3よりは0.7%減少している。しかし、類似団体平均と比べて上回っており、将来世代への負担は大きい。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

R3と比べて36,087万円減少しているが、この要因は分子である純行政コストにおける令和3年7～8月の豪雨災害による災害復旧費の減少と、分母である住民人口の減少がある。純行政コストは人件費・物件費の増加に伴い増加する見込みであり、人口減少は更に進むため、住民一人当たりの行政コストは増加する傾向にある。

4. 負債の状況

R3と比較すると地方債の借入れが減少し、一人当たりの負債額も減少した。しかし、依然として類似団体とは大きい。税収等の自主財源に乏しく公共施設等の整備に財源として地方債が欠かせず、今後も大きな施設の改修を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支はR3から比べると増加したが、今後地方債を発行しての投資的活動収支の公共施設等整備費支出が増えることと見込まれるため、投資的活動収支の赤字が増えることにより、基礎的財政収支も赤字化する可能性があるため、優先度をつけて新規事業に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

R3と比較すると0.7%上昇しているが、受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用の増額は今後も見込まれることとあり、サービスに対する対価についての検討が必要であると考える。公共施設等の使用料の値上げや施設の利用率を上げるための取り組みを行うなどし、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県南町
 団体コード 324493

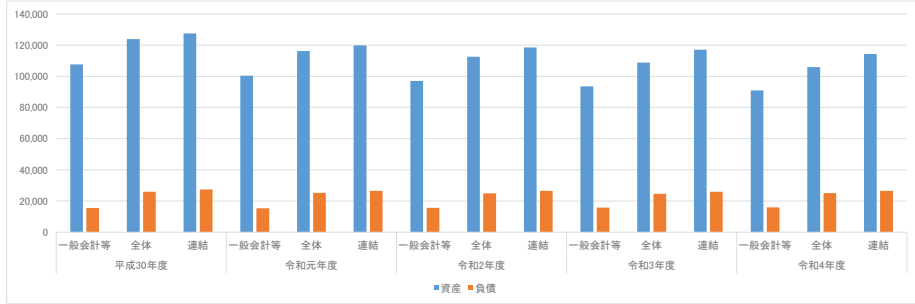
人口	9,961 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	419.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,051.312 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅲ-0	実質公債費比率	13.2 %
		将来負担比率	79.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	107,572	100,380	97,002	93,624	90,899
	負債	15,546	15,319	15,595	15,778	15,998
全体	資産	123,859	116,195	112,548	108,821	105,846
	負債	25,990	25,193	24,967	24,574	25,036
連結	資産	127,465	119,865	118,463	117,034	114,253
	負債	27,388	26,569	26,532	26,002	26,580

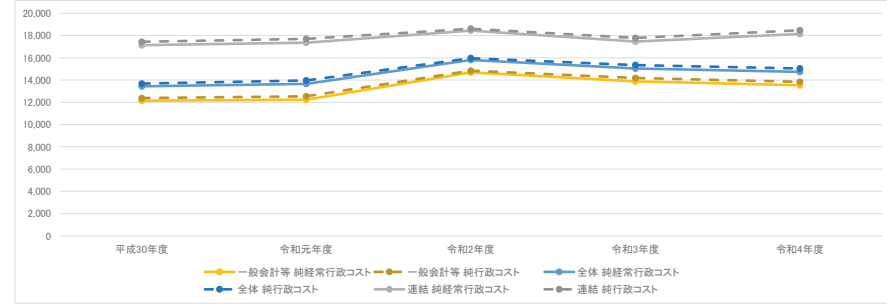


分析:
 一般会計等においては資産総額が2,725百万円の減少(▲2.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が98.1%を占めており、これらの資産は将来の(維持・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,146	12,232	14,691	13,884	13,530
	純行政コスト	12,383	12,536	14,845	14,184	13,842
全体	純経常行政コスト	13,440	13,652	15,807	15,040	14,727
	純行政コスト	13,685	13,965	15,966	15,342	15,046
連結	純経常行政コスト	17,137	17,355	18,443	17,466	18,157
	純行政コスト	17,440	17,699	18,609	17,783	18,475

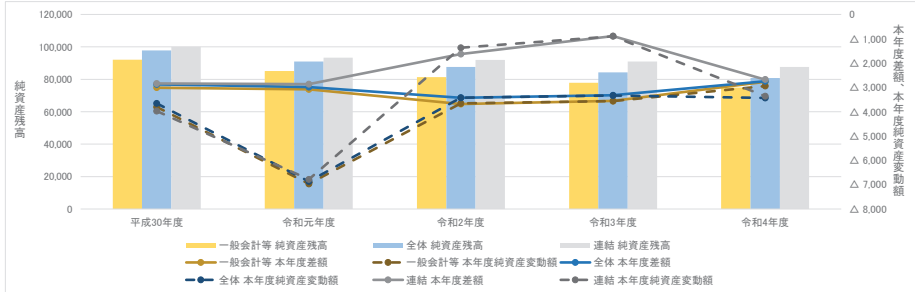


分析:
 一般会計等においては、経常費用は14,291百万円となり、前年度比299百万円(前年度比▲2.1%)の減少となった。これは主に、ごみ処理施設整備事業の終了に伴う邑智郡総合事務組合負担金等が減少したため、補助金等が昨年度より1,127百万円減少しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,010	△ 3,078	△ 3,683	△ 3,551	△ 2,770
	本年度純資産変動額	△ 3,807	△ 6,964	△ 3,854	△ 3,560	△ 2,945
	純資産残高	92,025	85,061	81,407	77,846	74,902
全体	本年度差額	△ 2,873	△ 2,985	△ 3,427	△ 3,325	△ 2,747
	本年度純資産変動額	△ 3,860	△ 8,866	△ 3,422	△ 3,333	△ 3,437
	純資産残高	97,869	91,003	87,580	84,247	80,810
連結	本年度差額	△ 2,834	△ 2,865	△ 1,625	△ 899	△ 2,675
	本年度純資産変動額	△ 3,971	△ 6,781	△ 1,365	△ 899	△ 3,360
	純資産残高	100,077	93,296	91,931	91,032	87,672

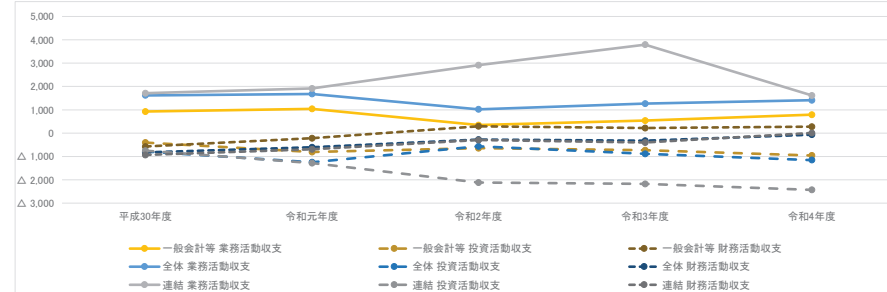


分析:
 一般会計等においては、財源である税収等(11,072百万円)が純行政コスト(13,842百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,770百万円(前年度比781百万円増)となり、純資産残高は2,945百万円の減少となった。特に本年度は、純行政コストが減少する一方で、道の駅補正整備事業費負担金や災害復旧費補助金等の増加で県補助金は増加したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等が大きく減少し、国庫補助金の減少が県補助金の増加よりも大きかったため、本年度差額は微増した。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、純行政コストの圧縮を行い純資産の増加を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	928	1,040	348	537	792
	投資活動収支	△ 405	△ 810	△ 645	△ 727	△ 958
	財務活動収支	△ 572	△ 214	293	219	278
全体	業務活動収支	1,620	1,678	1,020	1,264	1,414
	投資活動収支	△ 792	△ 1,248	△ 564	△ 886	△ 1,152
	財務活動収支	△ 825	△ 602	△ 274	△ 324	△ 67
連結	業務活動収支	1,709	1,914	2,914	3,792	4,618
	投資活動収支	△ 751	△ 1,287	△ 2,118	△ 2,173	△ 2,432
	財務活動収支	△ 933	△ 696	△ 296	△ 403	8



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は792百万円であったが、投資活動収支については▲958百万円、財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから278百万円となっており、業務活動と財務活動収支の赤字で投資活動の赤字を補填している。本年度は、ごみ処理施設整備事業負担金等の支出がなくなったこともあり、本年度末資産残高は112百万円増加し、375百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,757,157	10,038,000	9,700,211	9,362,448	9,089,925
人口	10,805	10,575	10,360	10,194	9,961
当該値	995.6	949.2	936.3	918.4	912.6
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0

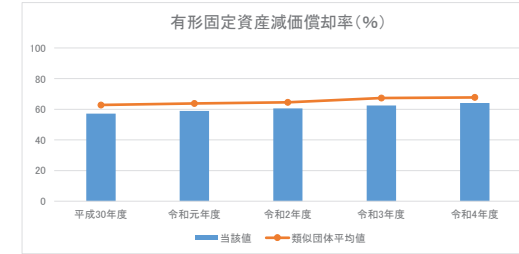
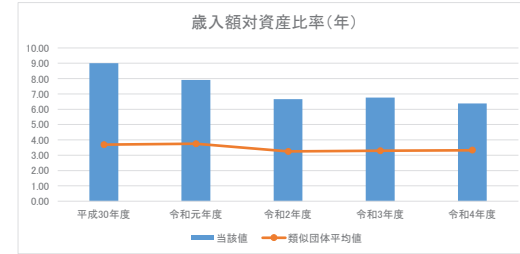
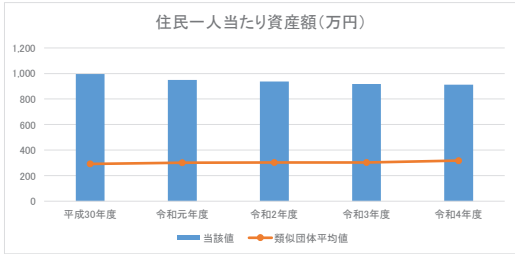
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,757,157	10,038,000	9,700,211	9,362,448	9,089,925
歳入総額	11,950	12,678	14,574	13,852	14,250
当該値	9.00	7.92	6.66	6.76	6.38
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	125,711	129,719	133,772	138,011	142,142
有形固定資産 ※1	219,875	220,177	220,931	221,303	221,619
当該値	57.2	58.9	60.5	62.4	64.1
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

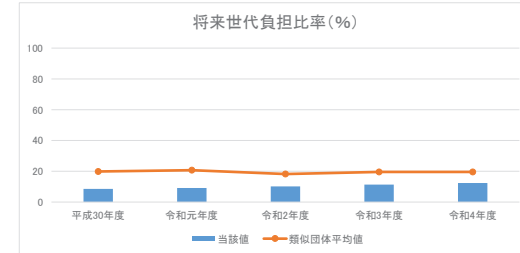
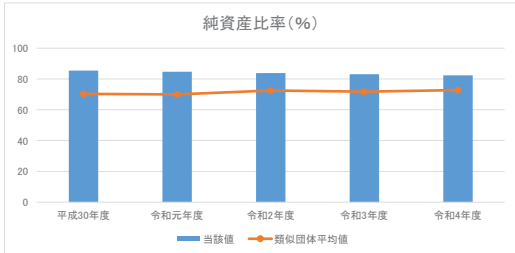
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	92,025	85,061	81,407	77,846	74,902
資産合計	10,757,157	10,038,000	9,700,211	9,362,448	9,089,925
当該値	85.5	84.7	83.9	83.1	82.4
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,760	8,706	9,312	9,833	10,398
有形・無形固定資産合計	101,606	94,248	90,886	87,119	84,163
当該値	8.6	9.2	10.2	11.3	12.4
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

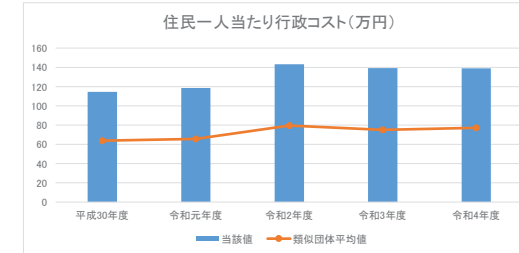
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,238,289	1,253,551	1,484,541	1,418,408	1,384,206
人口	10,805	10,575	10,360	10,194	9,961
当該値	114.6	118.5	143.3	139.1	139.0
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

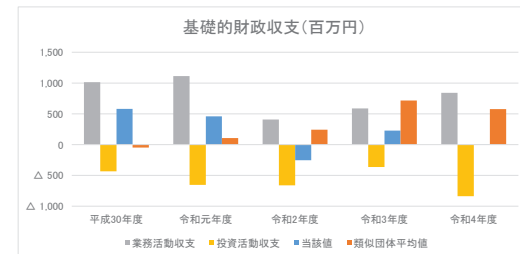
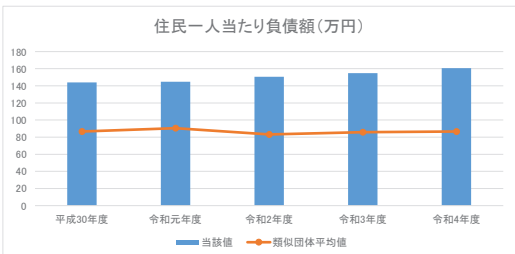
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,554,648	1,531,902	1,559,545	1,577,802	1,599,771
人口	10,805	10,575	10,360	10,194	9,961
当該値	143.9	144.9	150.5	154.8	160.6
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,015	1,112	408	589	840
投資活動収支 ※2	△434	△654	△663	△362	△838
当該値	581	458	△255	227	2
類似団体平均値	△48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

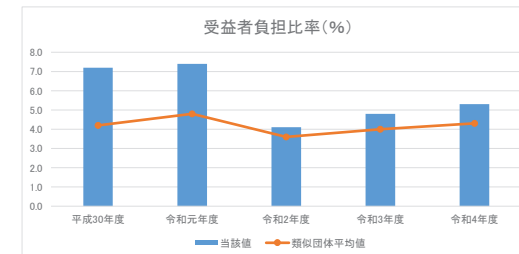
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	937	983	629	707	761
経常費用	13,083	13,215	15,320	14,590	14,291
当該値	7.2	7.4	4.1	4.8	5.3
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて5.8万円減少している。将来的な公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有数の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は前年度から1.1%増加しているが、引き続き類似団体平均を下回っている。これは新規に発行する地方債に上限を設け抑制を行うとともに、やむを得ず上限を超えて地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていることによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち13.5%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、行政改善計画及び行政改善実施計画に基づき、事務作業の整理縮小や組織・職員の見直しを行うとともに職員育成を行い、行政のシム化を図り、人件費総額の削減に努める。併せて、人件費とともに大きな割合を占める物件費、維持補修費も、純行政コストのうち19.4%を占めており、施設の老朽化率により今後はさらに増加が懸念されるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の上限を設け抑制を行うなど、地方債の減少に努めている。やむを得ず上限を超えて地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど財源確保にも努めている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となっているが、業務活動収支の黒字分を上回っているため、2百万円となっている。これは、ごみ処理施設整備事業負担金等の支出がなくなり、業務活動収支が840百万円(前年度比251百万円)の増加となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。町村合併以前(平成16年以前)の施設が多くあり、施設の老朽化が進んでいる現状で、今後、経常費用のうち維持補修費の大幅な増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

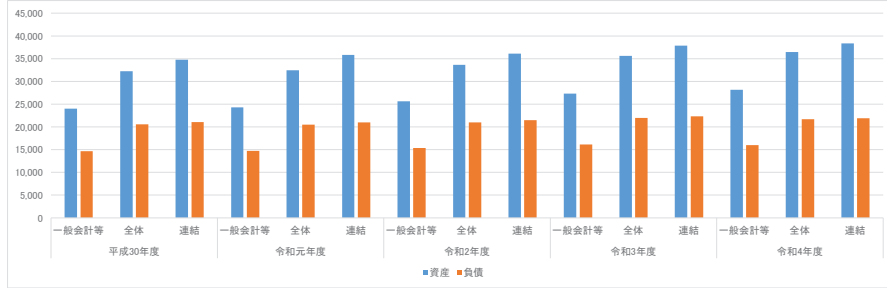
団体名 島根県津和野町
団体コード 325015

人口	6,784 人(R5.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	307.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,933,481 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	87.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

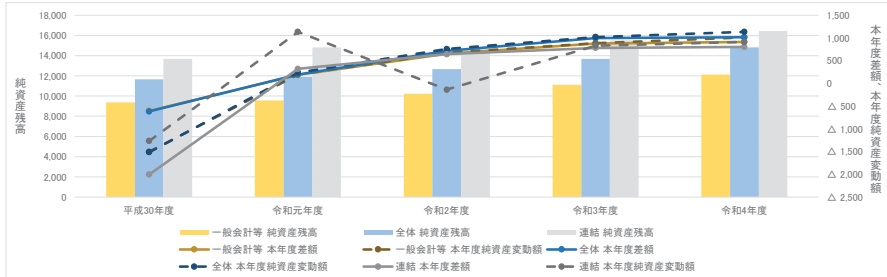
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,015	24,320	25,598	27,290	28,134
	負債	14,648	14,757	15,359	16,169	16,000
全体	資産	32,251	32,416	33,615	35,612	36,490
	負債	20,593	20,518	21,960	21,938	21,681
連結	資産	34,762	35,837	36,129	37,860	38,353
	負債	21,079	21,020	21,450	22,349	21,932



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から844百万円の増加(+3.1%)となった。これは、学校給食センター整備を主なものとした、普通建設事業による有形固定資産の建物や工作物の増加が要因である。インフラ資産についても町道一の谷線道路改良事業など、工作物の増加が要因となっている。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から169百万円の減少(-1.0%)となった。普通建設事業の財源に、地方債を活用して行ったため、地方債残高は増加したが、退職手当引当金の再整理に伴う減少が大きく影響しており、負債総額は減少する結果となった。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から878百万円増加(+2.5%)し、負債総額は前年度末から257百万円減少(-1.2%)した。上水道管、下水道管等のインフラ資産整備の財源に、地方債を活用して行ったため、地方債残高は増加したが、退職手当引当金の再整理に伴う減少が大きく影響しており、負債総額は減少する結果となった。
 ・鹿足郡事務組合、株式会社津和野開発等を加えた連結では、資産総額は前年度末から493百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から417百万円減少(-1.9%)した。

3. 純資産変動の状況

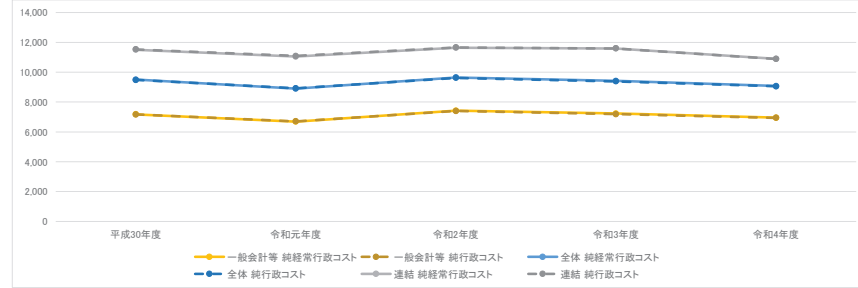
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 606	187	655	879	912
	本年度純資産変動額	△ 1,504	195	676	883	1,012
全体	本年度差額	△ 616	195	719	996	1,016
	本年度純資産変動額	△ 1,515	239	757	1,019	1,135
連結	本年度差額	△ 2,005	320	644	779	803
	本年度純資産変動額	△ 1,267	1,133	△ 138	832	911



分析:
 ・一般会計等においては、本年度差額が対前年度で33百万円の増加(+3.8%)となった。これは、純資産変動計算書の純行政コストが対前年度で243百万円の減少(-3.4%)となっており、純行政コストが削減されたためである。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、本年度純資産変動額は前年度末から116百万円増加(+11.4%)し、純資産残高は前年度末から1,135百万円増加(+3.3%)した。
 ・鹿足郡事務組合、株式会社津和野開発等を加えた連結では、本年度純資産変動額は前年度末から79百万円増加(+9.5%)し、純資産残高は前年度末から910百万円増加(+5.9%)した。

2. 行政コストの状況

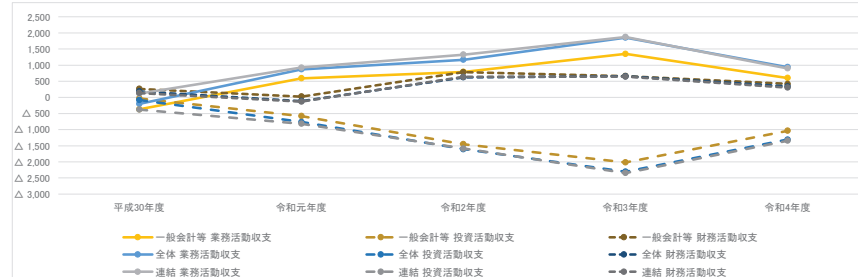
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,183	6,688	7,426	7,229	6,952
	純行政コスト	7,167	6,705	7,406	7,191	6,947
全体	純経常行政コスト	9,502	8,902	9,645	9,420	9,071
	純行政コスト	9,480	8,921	9,616	9,382	9,056
連結	純経常行政コスト	11,508	11,050	11,641	11,596	10,897
	純行政コスト	11,524	11,089	11,657	11,588	10,886



分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コスト総額が対前年度で277百万円の減少(-3.8%)となった。これは、その他(経常利益)が対前年度で567百万円の増加(+410.9%)となっており、退職手当引当金の再整理に伴う引当金戻入が単年度に発生したためである。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、純経常行政コストは前年度末から349百万円減少(-3.7%)し、純行政コストは前年度末から326百万円減少(-3.5%)した。
 ・鹿足郡事務組合、株式会社津和野開発等を加えた連結では、純経常行政コストは前年度末から699百万円減少(-6.0%)し、純行政コストは前年度末から702百万円減少(-6.1%)した。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 370	590	789	1,350	600
	投資活動収支	△ 33	△ 27	△ 1,453	△ 2,017	△ 1,038
全体	業務活動収支	261	822	783	657	416
	投資活動収支	△ 202	△ 764	1,164	1,852	940
連結	業務活動収支	187	△ 117	621	656	337
	投資活動収支	△ 379	△ 818	1,322	1,872	896



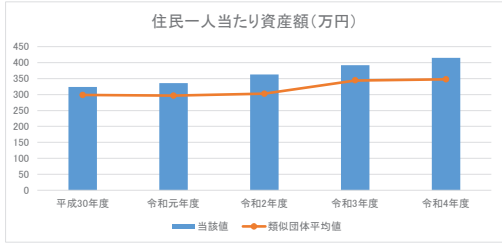
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支が対前年度で750百万円の減少(-55.6%)となった。これは、業務収入のその他の収入額が対前年度で184百万円の減少(-59.4%)となっており、主要な要因としては、前年度で単年度に限り発生した益田広域市町村圏事務組合出資金返還金177百万円が、今年度はないことが挙げられる。
 ・一般会計等においては、投資活動収支が対前年度で979百万円の増加(+48.9%)となった。これは、投資活動支出の公共施設等整備費支出が対前年度で634百万円の減少(-28.9%)となっており、主要な要因としては、前年度で単年度に限り発生した木質バイオマスガス化発電付帯施設整備事業の本工事が完了したためである。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より340百万円多い940百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

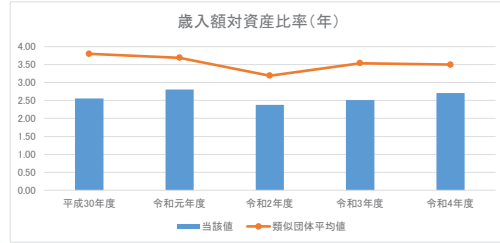
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,401,538	2,431,965	2,559,751	2,729,048	2,813,385
人口	7,421	7,251	7,064	6,964	6,784
当該値	323.6	335.4	362.4	391.9	414.7
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

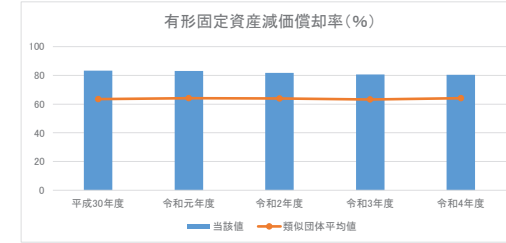
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,015	24,320	25,598	27,290	28,134
歳入総額	9,380	8,658	10,759	10,861	10,369
当該値	2.56	2.81	2.38	2.51	2.71
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	63,105	63,821	64,554	65,332	66,134
有形固定資産 ※1	75,805	76,885	78,931	81,057	82,358
当該値	83.2	83.0	81.8	80.6	80.3
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

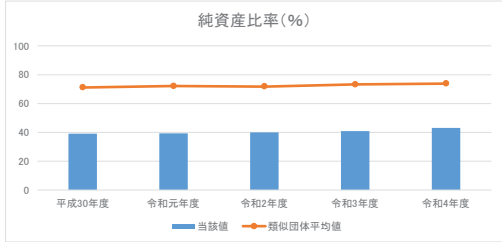
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

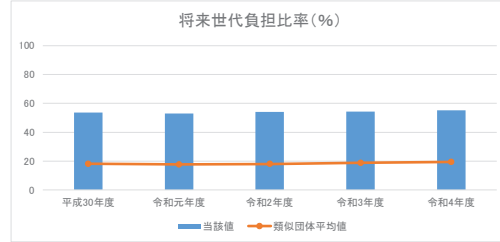
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,367	9,562	10,238	11,122	12,134
資産合計	24,015	24,320	25,598	27,290	28,134
当該値	39.0	39.3	40.0	40.8	43.1
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,642	10,695	11,592	12,412	12,987
有形・無形固定資産合計	19,822	20,177	21,476	22,872	23,582
当該値	53.7	53.0	54.0	54.3	55.1
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

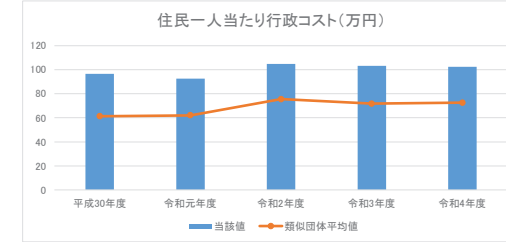
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

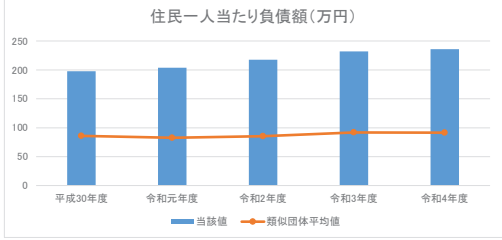
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	716,699	670,540	740,600	719,080	694,742
人口	7,421	7,251	7,064	6,964	6,784
当該値	96.6	92.5	104.8	103.3	102.4
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

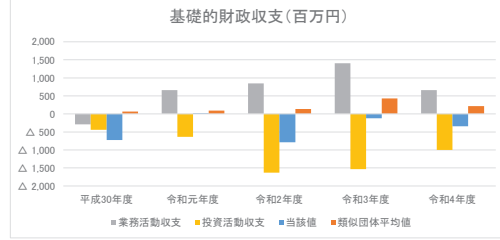
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,464,819	1,475,718	1,535,902	1,616,852	1,600,024
人口	7,421	7,251	7,064	6,964	6,784
当該値	194.7	203.5	217.4	232.2	235.9
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 289	657	848	1,406	655
投資活動収支 ※2	△ 439	△ 637	△ 1,631	△ 1,531	△ 999
当該値	△ 728	20	△ 783	△ 125	△ 344
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

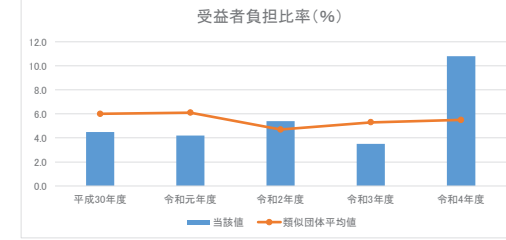
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	338	293	423	264	842
経常費用	7,521	6,981	7,850	7,494	7,794
当該値	4.5	4.2	5.4	3.5	10.8
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っており、近年、公共施設等整備費支出が増加傾向である。維持管理費を考慮した財政負担を軽減するためにも、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。
・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、歳入に占める割合としては地方債に頼るところが大きく、地方債残高が大幅に増加しないよう注意する必要がある。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽化した施設が多数存在している。特に、有形固定資産減価償却率が高い公民館や体育館など、社会教育施設の改修が施設数も多く課題となっている。個別施設計画に基づき、適切な時期に施設の改修等を実施する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率及び将来世代負担率は、類似団体平均値と比べて大幅に差が生じており、地方債残高が多く将来世代への負担が見込まれるため、徹底した歳出削減を行い、健全化に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大幅に上回っており、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰の影響も受けて予算規模で膨らんでいるため、事業の費用対効果を念頭に置いて執行節減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大幅に上回っており、地方債残高が1,375百万円で負担が大きいのとなっている。1年内償還予定地方債としても1,329百万円を計画し、有利な条件のある過疎対策事業債や合併特例事業債を活用した交付税措置を受けるとともに、計画的に繰上償還を行うなど、早急に対処率の改善に向けた償還に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△344百万円となっている。類似団体平均値を大幅に下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、給食センター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債に依存する形となっているため、中期財政計画に基づき、事業の再整理を行う。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値を上回っているが、その他(経常利益)で退職手当引当金の再整理に伴う引当金戻入が単年度に発生したためである。基本的には昨年度同様に行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く、なっているため、観光資源となる文化施設の賃料の見直しを行うことや利用回数上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。さらに、行政改革による徹底した行政コスト削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県吉賀町
団体コード 325058

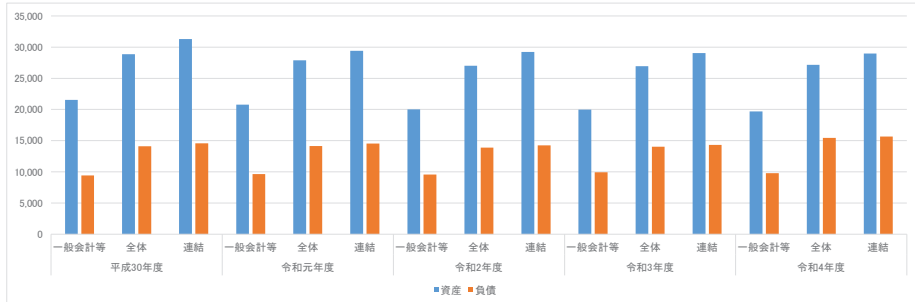
人口	5,814 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	336.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,117.871 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	55.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,556	20,767	20,003	19,993	19,702
	負債	9,428	9,649	9,559	9,923	9,795
全体	資産	28,869	27,882	27,003	26,935	27,146
	負債	14,094	14,127	13,870	14,046	15,444
連結	資産	31,311	29,408	29,221	29,036	28,977
	負債	14,591	14,556	14,252	14,311	15,655

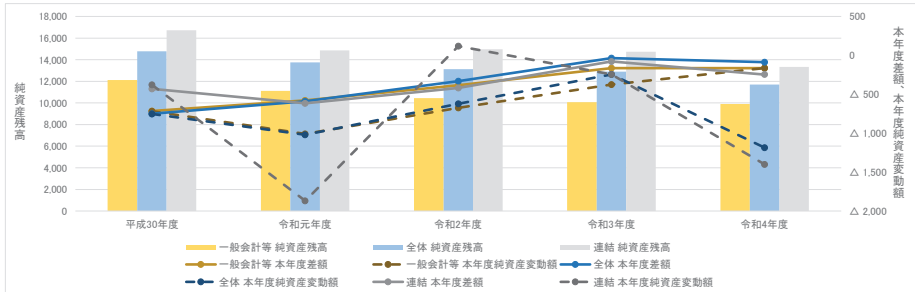


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から291百万円の減少(△1%)、負債総額が前年度から128百万円の減少(△1%)となった。金額の変動が大きいものは次のとおりである。
●基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものにおいては、令和3年度1,457百万円から令和4年度1,427百万円と30百万円の減少(△2.1%)となった。主には交付税再算定による臨時財政対策債を原資とした減償金の増加による。
●事業用資産及びインフラ資産においては、新たな資産の取得額よりも減償額による資産の減少が上回ったことから、前年度と比較して、事業用資産が78百万円の減少(△1%)、インフラ資産が203百万円の減少(△3%)となった。
●固定負債のうち地方債においては、令和3年度7,869百万円から令和4年度7,799百万円と70百万円減少(1%)となった。償還額が新規発行額を上回った。しかし負債の部全体の88.1%を占めており、地方債残高の圧縮に努める。
全体会計においては、資産総額は水道や下水道会計を含めるため、インフラ資産の増加により一般会計等より7,444百万円多くなっている。同じく負債についても地方債等も多くなり、5,649百万円多くなっている。連結会計については、基田地区広域市町村圏事務組合が行う基田広域消防庁舎建設事業等により資産総額は9,275百万円多く、同じく負債総額も地方債等の増加により5,880百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 715	△ 579	△ 384	△ 164	△ 164
	本年度純資産変動額	△ 717	△ 1,009	△ 674	△ 374	△ 163
	純資産残高	12,127	11,118	10,443	10,070	9,907
全体	本年度差額	△ 750	△ 590	△ 331	△ 35	△ 88
	本年度純資産変動額	△ 752	△ 1,020	△ 822	△ 245	△ 1,186
	純資産残高	14,775	13,755	13,133	12,888	11,702
連結	本年度差額	△ 431	△ 618	△ 419	△ 78	△ 246
	本年度純資産変動額	△ 379	△ 1,869	118	△ 245	△ 1,402
	純資産残高	16,721	14,852	14,969	14,725	13,323

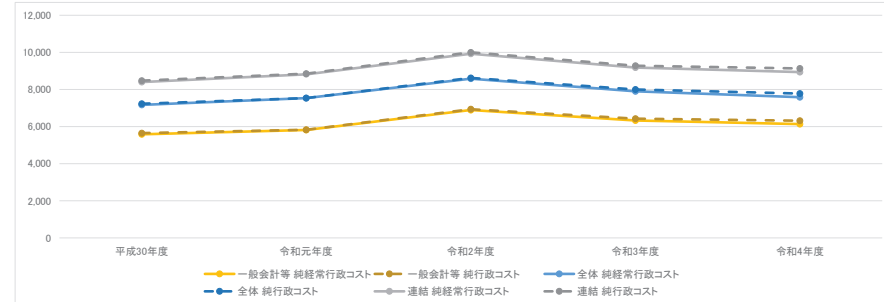


分析:
一般会計等においては、令和4年度の純行政コストが△6,317百万円のところ、税収等や国県等補助金による財源が△6,153百万円となり、純行政コストから財源を差引いた本年度差額が△164百万円であった。これは、税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストが賄いきれなかったことを表している。
また、無償所得等(△210百万円)は、固定資産の無償取得等(譲渡等)に係る金額を示している。
本年度差額に無償所得等を加えた本年度純資産変動額が△163百万円となり、前年度から純資産額が減少(163百万円)した結果となった。
全体会計等においても、令和4年度の純行政コストが△7,779百万円のところ、税収等や国県等補助金による財源が7,690百万円となり、純行政コストから財源を差引いた本年度差額が△89百万円である。連結会計においても、令和4年度の純行政コストが△9,129百万円のところ、税収等や国県等補助金による財源が8,882百万円となり、純行政コストから財源を差引いた本年度差額が△247百万円である。税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストが賄いきれなかったことを表している。
連結会計においても、島根県後期広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が2,728百万円多くなり、本年度純資産変動額△1,402百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,584	5,816	6,894	6,327	6,132
	純行政コスト	5,649	5,826	6,935	6,424	6,317
全体	純経常行政コスト	7,169	7,531	8,582	7,898	7,590
	純行政コスト	7,231	7,536	8,624	7,996	7,779
連結	純経常行政コスト	8,400	8,822	9,926	9,183	8,940
	純行政コスト	8,476	8,851	10,003	9,280	9,129

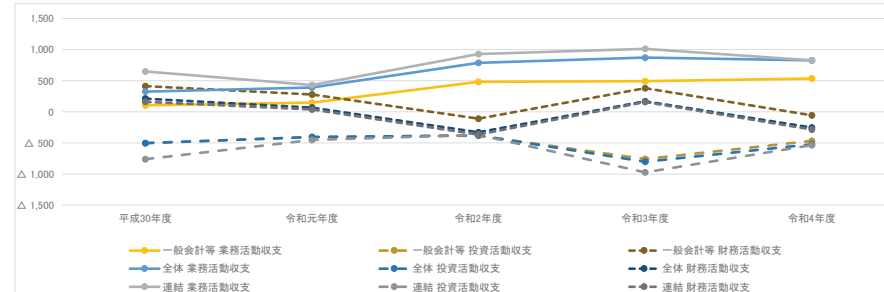


分析:
一般会計等においては、経常費用が△6,324百万円となり、前年度から180百万円の減少(△2.8%)となった。経常収益は、192百万円となり、前年度から150百万円の増加(7.7%)となった。金額の変動が大きいものは次のとおりである。
●業務費用のうち維持補償費においては、令和3年度368百万円から令和4年度320百万円と48百万円の減少(13.0%)となった。これは、令和3年度に大規模事業である吉賀町防災行政無線設備工事等が終了したため減少につながった。
●移転費用のうち補助金等においては、令和3年度1,968百万円から令和4年度1,788百万円と180百万円の減少(△21.1%)となった。これは、令和3年度に非課税世帯給付金及び子育て世帯特別給付金の補助金の支出があったためである。
全体会計においては、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が228百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が948百万円増加し、純行政コストは、1,402百万円多くなっている。
連結会計においては、一般会計に比べて、連結対象団体の事業収益を上し、経常収益が402百万円多くなっているが、補助金等も多くなっているため、経常費用は3,210百万円多くなり、純行政コストも2,812百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	105	148	481	492	535
	投資活動収支	△ 505	△ 407	△ 383	△ 759	△ 468
	財務活動収支	413	277	△ 110	380	△ 56
全体	業務活動収支	324	391	788	872	826
	投資活動収支	△ 503	△ 405	△ 379	△ 803	△ 521
	財務活動収支	211	66	△ 329	188	△ 253
連結	業務活動収支	650	430	929	1,012	826
	投資活動収支	△ 763	△ 452	△ 376	△ 973	△ 537
	財務活動収支	160	38	△ 367	158	△ 285



分析:
一般会計においては、業務活動収支が535百万円であった。投資活動収支については、令和3年度に健康増進交流促進施設空調換気設備等改修事業及びふれあい館レジリエンス強化事業等が終了したことにより令和4年度は△468百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額(797百万円)が地方債償還支出(868百万円)を下回ったことから、4年度の災害復旧事業の繰越が多かったため△56百万円となっており、本年度末現金残高は前年度末(280百万円)から1百万円増加し、291百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険料等が収支等収入に含まれること、水道等の料金収入があることから業務活動収支は一般会計等と比べて、291百万円多くなっている。本年度末現金残高は一般会計等と比べて、452百万円多くなっている。
連結会計においては、島根県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計等より291百万円多くなっている。投資活動収支では基田広域消防庁舎建設事業等により△354百万円となっている。本年度末現金残高は一般会計等と比べて、452百万円多くなっている。本年度末現金残高は一般会計等と比べて、598百万円多くなっている。地方債の償還や将来の資産更新に備えた資金の確保が重要となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,155,567	2,076,701	2,000,255	1,999,305	1,970,150
人口	6,288	6,280	6,139	5,948	5,814
当該値	342.8	330.7	325.8	336.1	338.9
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3

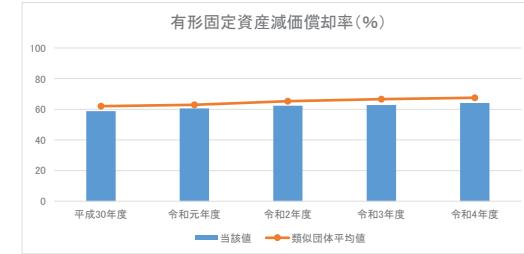
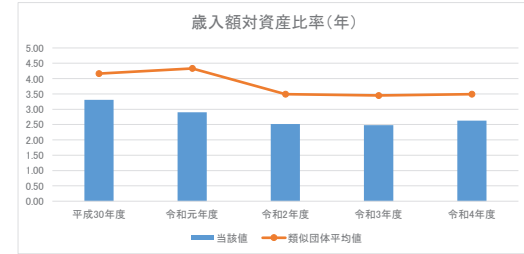
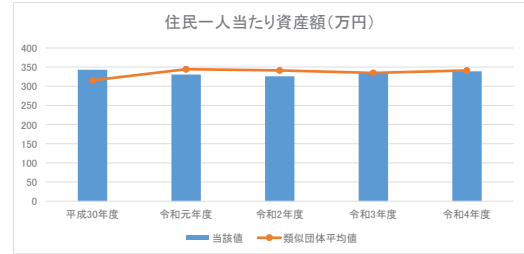
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,556	20,767	20,003	19,993	19,702
歳入総額	6,511	7,159	7,941	8,054	7,499
当該値	3.31	2.90	2.52	2.48	2.63
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,709	24,032	24,544	25,260	26,148
有形固定資産 ※1	38,633	39,733	39,369	40,262	40,787
当該値	58.8	60.5	62.3	62.7	64.1
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

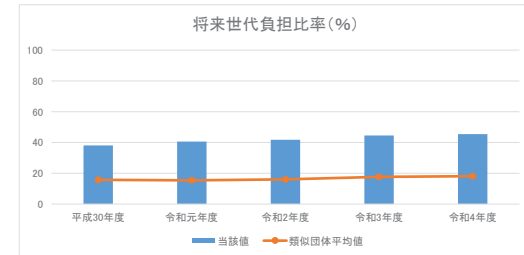
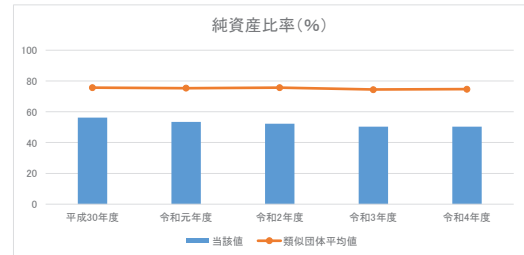
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,127	11,118	10,443	10,070	9,907
資産合計	21,556	20,767	20,003	19,993	19,702
当該値	56.3	53.5	52.2	50.4	50.3
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,696	6,980	6,889	7,268	7,298
有形・無形固定資産合計	17,596	17,197	16,493	16,323	16,036
当該値	38.1	40.6	41.8	44.5	45.5
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

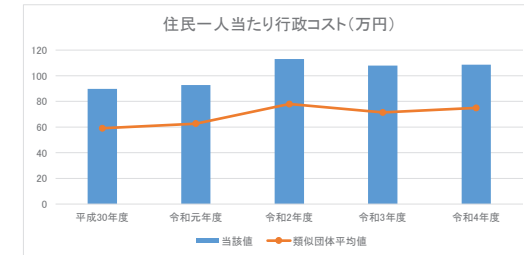
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	564,947	582,639	693,543	642,393	631,748
人口	6,288	6,280	6,139	5,948	5,814
当該値	89.8	92.8	113.0	108.0	108.7
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

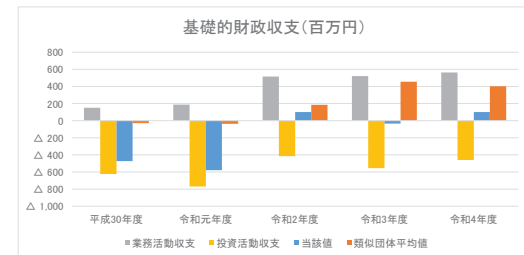
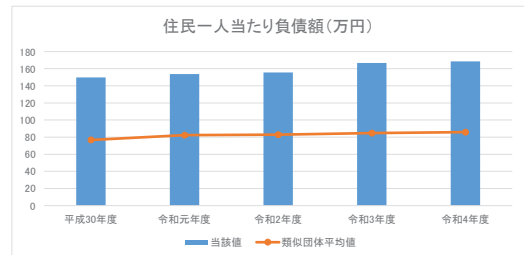
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	942,840	964,923	955,911	992,311	979,453
人口	6,288	6,280	6,139	5,948	5,814
当該値	149.9	153.7	155.7	166.8	168.5
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	151	189	516	522	563
投資活動収支 ※2	△ 625	△ 766	△ 416	△ 556	△ 461
当該値	△ 474	△ 579	100	△ 34	102
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

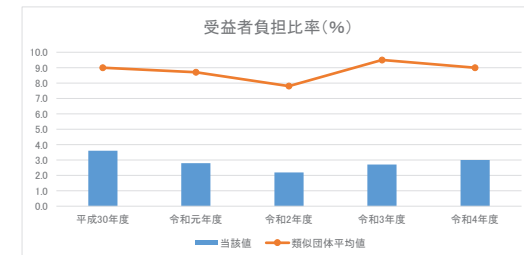
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	209	170	152	177	192
経常費用	5,793	5,986	7,045	6,504	6,324
当該値	2.6	2.8	2.2	2.7	3.0
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

人口は、年々減少しており、資産は新規取得財産額よりも減価償却による資産減少が上回っており、資産合計は減少している。

①住民一人当たり資産額は、増加傾向であるが、前年度と比較すると2.8万円増加している。これは分子の将来世代へ引き継ぐ資産の減少割合よりも分母である人口の減少割合が大きいためである。

②歳入額対資産比率は、歳入の減少(△555百万円)が主な要因であり、令和3年度と比較すると、0.15%増加している。令和3年度と比べ資産売却収入や地方債発行収入が減少している。

③有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり、固定資産の老朽化が進んでいることを表している。将来に向けての公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、減少傾向にあり、現役世代の負担が減少する一方、将来世代への負担が増加していることを表している。また住民一人当たりの資産額が類似団体平均値と同程度の状況で純資産比率が低いということは、相対的に負債額が大きいのことを表している。資産の老朽化が進めば比率は低下していくことになるので、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較すると2倍以上上っており、固定資産の財源を地方債に頼っている状況であり、将来世代への依存度が増加している。年々増加しており、今後も適切な量と質の資産形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、業務システム保守委託料等の業務費用の増加、及び高齢化による社会保障給付等の移転費用の自然増加等により増加傾向にある。類似団体平均値と比較すると37.1万円上回っている。

純行政コストのなかには、減価償却費も含まれているため、資産規模を合わせて分析するとともに、人件費や物件費、補助金等といった性質別に類似団体比較分析の必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較すると196.2%上回っている。

地方債に頼った財政状況を表しており、今後も負債残高が高水準で推移することが見込まれるため、財政健全化計画及び中期財政計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

また、①住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約2倍の資産を保有しており、他団体比較や経年比較により、適正な資産規模を把握することが課題である。

⑧基礎的財政収支は102百万円となった。昨年度から136百万円増加しており、主な要因は、移転費用支出の補助金等支出や投資活動支出の公共施設等整備費支出、基金積立金支出が減少したことが挙げられる。今後も地方債の償還や将来の資産更新に備えた資金の確保が重要となる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を6ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

受益者負担の割合が高いということは、負担が増え、将来世代への負担の先送りにもつながるため、公共施設等の適正な受益者負担の割合を検討するのみならず、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを実施するなどにより、受益者負担の適正化に努める。

⑩少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要となる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

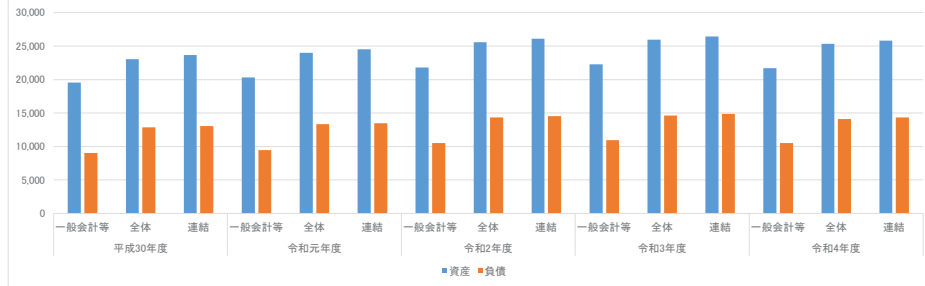
団体名 島根県海士町
 団体コード 325252

人口	2,238 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	33.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,711.303 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	41.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

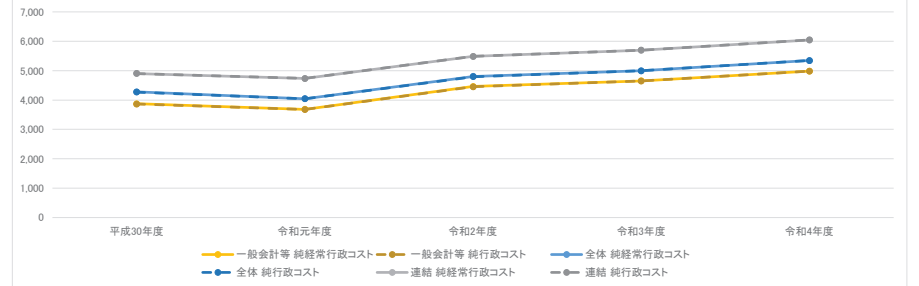
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,523	20,314	21,807	22,248	21,703
	負債	9,033	9,467	10,499	10,927	10,500
全体	資産	23,030	23,982	25,548	25,931	25,319
	負債	12,871	13,335	14,335	14,638	14,108
連結	資産	23,670	24,510	26,077	26,450	25,797
	負債	13,037	13,469	14,522	14,858	14,359



分析:
 一般会計等においては、資産総額が217億円余りとなった。負債については、地方債残高が主な内容で105億円余であるが、負債に対する交付税措置率の高い地債、過疎債、種財債がほとんどである状況など、B9引には出てこない部分にも注視していく。全体においては、資産総額が253億円余りとなった。特別会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36億円余り多くなっている。負債についても主に特別会計の地方債残高35億円が計上され、一般会計等に比べて36億円余り多くなっている。経年比較としては、おおむね前年並みとなった。

2. 行政コストの状況

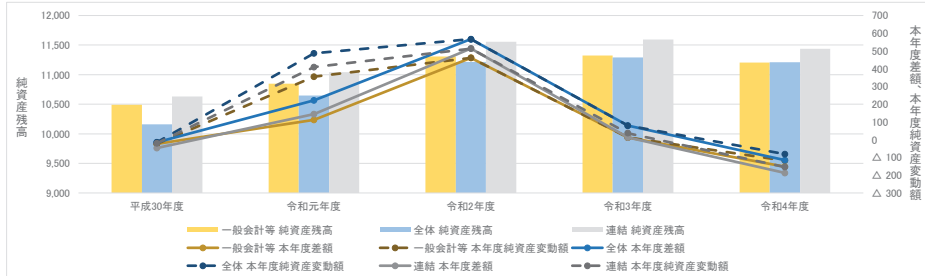
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,872	3,681	4,459	4,651	4,984
	純行政コスト	3,866	3,679	4,451	4,649	4,984
全体	純経常行政コスト	4,278	4,042	4,803	4,997	5,347
	純行政コスト	4,272	4,041	4,795	4,995	5,347
連結	純経常行政コスト	4,903	4,735	5,486	5,692	6,044
	純行政コスト	4,904	4,737	5,483	5,698	6,047



分析:
 一般会計等においては経常経費は49億円余となり、前年度比3億円余の増加(+7.1%)となった。これはホテルENTOや産業施設の大規模事業に向けて支出した移転費用が前年度より増加しているためである。全体においては、特別会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が4億円多くなっている一方、人件費、物件費等の業務費用が8億円多くなり、純行政コストは4億円余り多くなっている。今後も適切な規模や施設の集約化など行い、適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

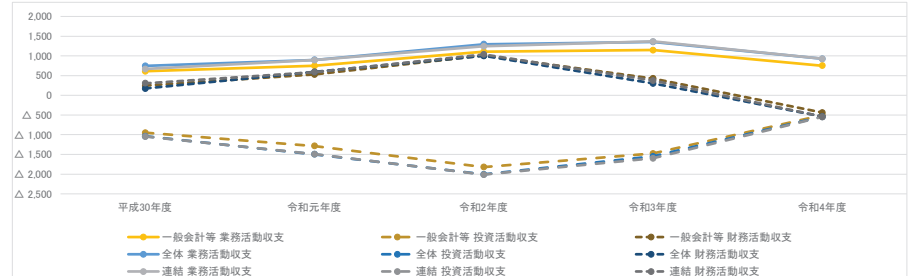
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 24	112	461	13	△ 152
	本年度純資産変動額	△ 24	356	461	13	△ 118
	純資産残高	10,491	10,847	11,308	11,321	11,203
全体	本年度差額	△ 14	222	567	80	△ 115
	本年度純資産変動額	△ 14	487	567	80	△ 81
	純資産残高	10,159	10,646	11,213	11,293	11,211
連結	本年度差額	△ 47	144	514	13	△ 187
	本年度純資産変動額	△ 20	409	513	37	△ 154
	純資産残高	10,633	11,042	11,555	11,592	11,438



分析:
 一般会計等において純行政コストが税金等の財源を上回ったことから、本年度差額は△152百万円となり、本年度末純資産残高は112億円余となった。全体においては、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は115百万円余の減少となった。経年比較としては、行政コストの増加影響により前年から反転してマイナス収支となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	611	746	1,107	1,149	752
	投資活動収支	△ 950	△ 1,285	△ 1,821	△ 1,477	△ 505
	財務活動収支	242	531	1,009	428	△ 437
全体	業務活動収支	746	898	1,296	1,353	926
	投資活動収支	△ 1,038	△ 1,496	△ 2,005	△ 1,549	△ 541
	財務活動収支	175	591	1,002	305	△ 539
連結	業務活動収支	668	895	1,241	1,368	926
	投資活動収支	△ 1,044	△ 1,490	△ 2,011	△ 1,599	△ 548
	財務活動収支	306	590	1,036	375	△ 540



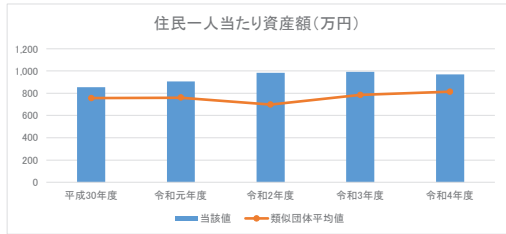
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は752百万円であったが、投資活動収支については△505百万円となっている。財政活動収支については地方債の発行額が地方債償還額支出を下回ったことから△437百万円となった。全体においては、業務活動収支は一般会計等より174百万円多い926百万円となっている。投資活動収支では、▲541百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額支出を下回ったことから△539百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

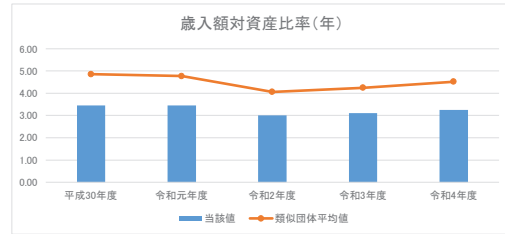
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,952,336	2,031,370	2,180,737	2,224,766	2,170,280
人口	2,284	2,239	2,214	2,242	2,238
当該値	854.8	907.3	985.0	992.3	969.7
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

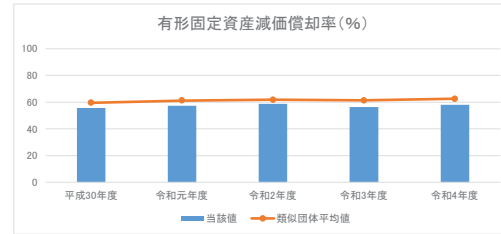
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,523	20,314	21,807	22,248	21,703
歳入総額	5,644	5,868	7,264	7,151	6,678
当該値	3.46	3.46	3.00	3.11	3.25
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,282	20,182	21,106	22,083	23,068
有形固定資産 ※1	34,681	35,312	35,976	39,216	39,892
当該値	55.6	57.2	58.7	56.3	58.1
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.0

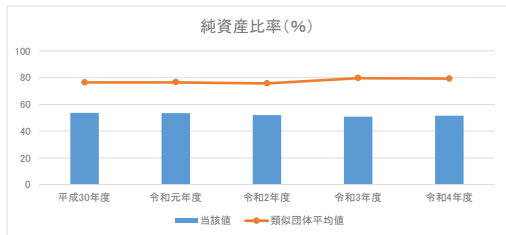
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

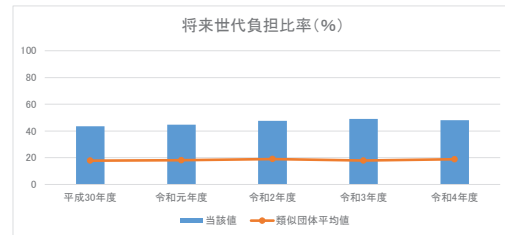
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,491	10,847	11,308	11,321	11,203
資産合計	19,523	20,314	21,807	22,248	21,703
当該値	53.7	53.4	51.9	50.9	51.6
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,675	8,254	9,257	9,691	9,301
有形・無形固定資産合計	17,683	18,468	19,438	19,797	19,377
当該値	43.4	44.7	47.6	49.0	48.0
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

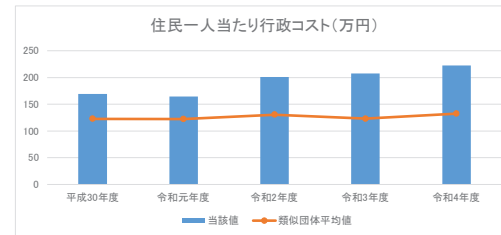
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

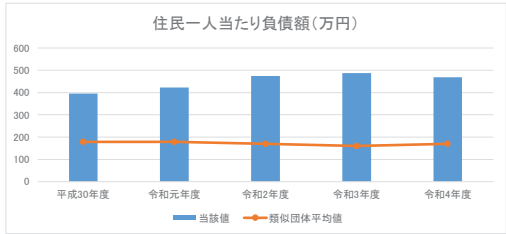
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	386,600	367,925	445,075	464,861	498,414
人口	2,284	2,239	2,214	2,242	2,238
当該値	169.3	164.3	201.0	207.3	222.7
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

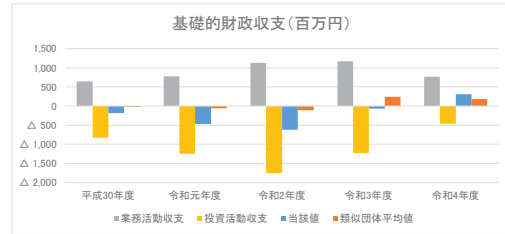
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	903,274	946,675	1,049,915	1,092,689	1,050,029
人口	2,284	2,239	2,214	2,242	2,238
当該値	395.5	422.8	474.2	487.4	469.2
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	646	775	1,129	1,168	772
投資活動収支 ※2	△ 828	△ 1,246	△ 1,749	△ 1,235	△ 461
当該値	△ 182	△ 471	△ 620	△ 67	311
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

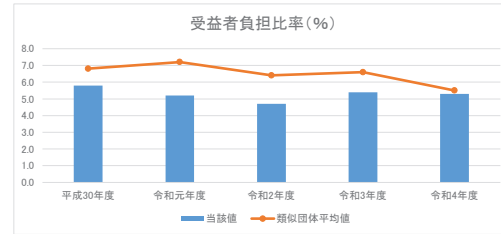
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	240	200	221	266	280
経常費用	4,112	3,881	4,680	4,917	5,264
当該値	5.8	5.2	4.7	5.4	5.3
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、漁港、港湾、道路等のインフラ資産が多く類似団体と比較しても高くはなっている。経年変化には変動が小さいが類似団体と比べて高くなっている。人口による影響も大きいと思われる。歳入額対資産比率みした場合、類似団体と比べて団体平均を下回っている。財政規模における資産購入額はそれほど大きくはないと思われる。

老朽化を表す有形固定資産減価償却率については類似団体を下回っておりある程度の更新維持は出来ているかと思われる。また経年推移についても安定して推移している。

今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。また、公共施設等総合管理計画を鑑みながら適度な更新維持を継続していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い状態であるが将来世代負担率は、地方債現在高に対し、固定資産合計が多く類似団体平均より高くなっている。また、経年変化は少ないが、多少増加の傾向にあり、その要因としては、政策的な投資が多かったことがあげられる。交付税措置のある地方債も多く、財政的な悪化は数値ほどみられないが、中期財政計画や公共施設等総合管理計画を鑑みながら適切な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と比べて大きくなっている。詳細なコスト比較はこれからの課題となるが、政策的な設備投資による減価償却費や移転費用が影響し、人口規模から比すと高めに推移していると思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているものの、地方債の種類が交付税措置率が高いものがほとんどであるため実質負担額についても注視していく必要がある。今後、大型事業の予定もあり更に住民一人当たりの数値が類似団体との比較差が大きくなると予想される。中期財政計画、公共施設等総合管理計画を活用し、中長期での安定的な財政運営に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、311百万円となっている。今後の事業拡張や新規設備投資の計画もあり、単年度での評価に加えて、中長期的な視点での評価測定に留意し安定的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均と同程度である。今後も、老朽化の施設の集約、長寿命化などを行うことにより経常費用の削減に努めると共に、住民利用度の観点から幅広く公平な活用な環境維持に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県西ノ島町
 団体コード 325261

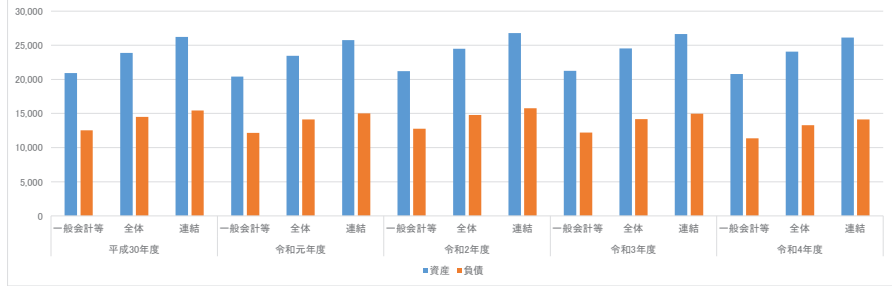
人口	2,606人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72人
面積	55.97km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,300.633千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	11.9%
		将来負担比率	70.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	20,921	20,408	21,202	21,259	20,807
	負債	12,554	12,179	12,786	12,215	11,357
全体	資産	23,895	23,478	24,472	24,529	24,092
	負債	14,530	14,126	14,787	14,193	13,304
連結	資産	26,232	25,752	26,798	26,639	26,113
	負債	15,438	15,009	15,784	14,993	14,139

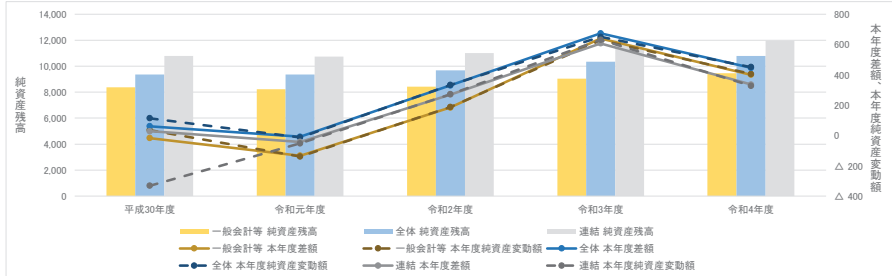


分析:
 一般会計等では資産合計が208億7百万円の前年度から△4億62百万円の減額となっています。減額となった要因は固定資産で△6億56百万円の減額となっています。庁舎、学校、ごみ処理施設などの大型建設事業が令和2年度までに完了し令和4年度は大型建設事業を行っていないため減価償却が資産の増加を上回り事業用資産は△3億10百万円、インフラ資産は△3億18百万円の減額となっています。一方で、流動資産は2億4百万円の増となっており、現金預金が1億3百万円、基金が1億1百万円と増えています。負債額は、△8億58百万円の減額となっています。固定負債は前述の大型建設事業の地方債償還額の方が、その他事業を行ったことによる地方債借入額を上回り△14億26百万円の減額となりました。流動負債は単年度の地方債償還額が増え、また積極的に繰上り償還を行っていることから1年以内償還予定地方債が大きく伸び5億68百万円の増額となっています。全体会計では資産合計が240億92百万円の前年度から△4億37百万円の減額となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△18	△134	184	640	401
	本年度純資産変動額	36	△139	187	628	406
全体	本年度差額	8,368	8,228	8,416	9,044	9,450
	本年度純資産変動額	60	△8	330	674	446
連結	本年度差額	114	△13	333	651	451
	本年度純資産変動額	9,365	9,352	9,685	10,336	10,787
連結	本年度差額	28	△43	269	607	336
	本年度純資産変動額	△332	△52	272	631	328
	純資産残高	10,794	10,743	11,015	11,646	11,974

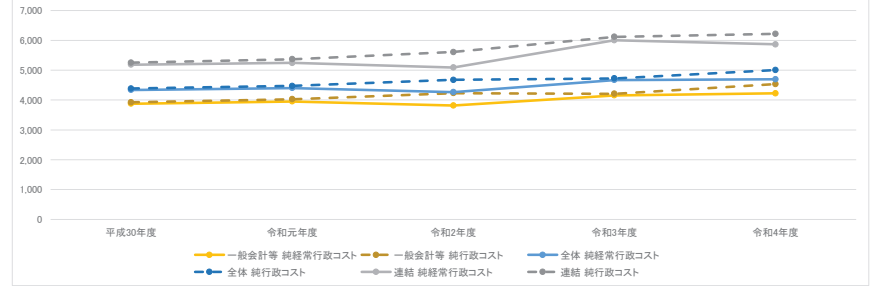


分析:
 一般会計等では、税収等の財源が49億37百万円となり純行政コスト△45億36百万円を上回り、純資産残高は94億50百万円となり、前年度末純資産残高より4億6百万円の増額となりました。このうち、税収等は11百万円の増額、国県等補助金が74百万円の増額となっており、令和3年度豪雨災害からの災害復旧事業分庫負担金等が増額となっていることが影響して純資産が増加していると考えられます。全体会計では、税収等の財源が54億52百万円となり純行政コスト△50億6百万円を上回り、純資産残高は107億87百万円となり、前年度末純資産残高より4億51百万円の増額となりました。連結会計では、税収等の財源が65億55百万円となり純行政コスト△62億19百万円を上回り、純資産残高は119億74百万円となり、前年度末純資産残高より3億28百万円の増額となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,878	3,954	3,818	4,159	4,227
	純行政コスト	3,926	4,026	4,230	4,212	4,536
全体	純経常行政コスト	4,340	4,402	4,265	4,672	4,697
	純行政コスト	4,388	4,474	4,679	4,725	5,006
連結	純経常行政コスト	5,188	5,244	5,090	6,004	5,867
	純行政コスト	5,254	5,367	5,608	6,118	6,219

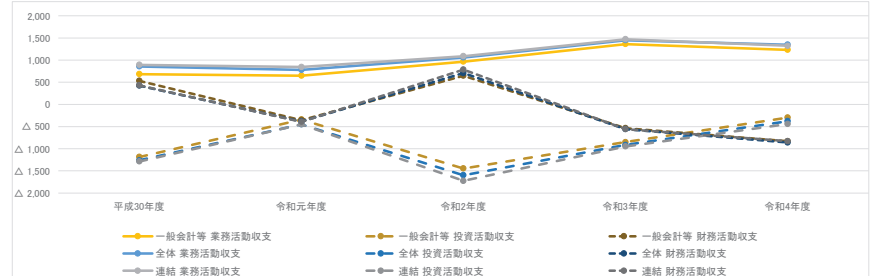


分析:
 一般会計等では経常費用44億92百万円に対し経常収益2億65百万円で純経常行政コストは42億27百万円(前年度から68百万円の増)となっています。前年度と比較し、経常費用は29百万円(業務費用△35百万円、移転費用64百万円)となり、経常収益は△39百万円の減額となっています。業務費用については、人件費が10百万円、その他業務費用が15百万円の増となり、物件費等のみ△60百万円の減となりましたが、令和3年度で新庁舎関連備品整備などが1億47百万円あったことを考えると、物価高による光熱水費の増額や人件費の伸びを理由とした委託料の増額などが影響し大きく減りませんでした。移転費用については、補助金等で隠岐広域連合負担金の増などにより55百万円の増となりました。経常収益は、使用料及び手数料が5百万円の減額、その他は隠岐広域連合負担金の精算還付金の減少により△34百万円の減額となっています。人件費や物価高による物件費等が伸びていますが、引き続き行政コストの削減を行っていく必要があると言えます。全体会計では経常費用51億12百万円に対し、経常収益4億15百万円で純経常行政コストは46億97百万円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	685	648	967	1,360	1,231
	投資活動収支	△1,187	△342	△1,446	△849	△297
	財務活動収支	533	△355	647	△534	△830
全体	業務活動収支	856	779	1,058	1,447	1,349
	投資活動収支	△1,261	△449	△1,598	△914	△379
	財務活動収支	426	△382	708	△556	△858
連結	業務活動収支	895	845	1,089	1,469	1,321
	投資活動収支	△1,285	△450	△1,722	△949	△441
	財務活動収支	433	△391	785	△556	△828



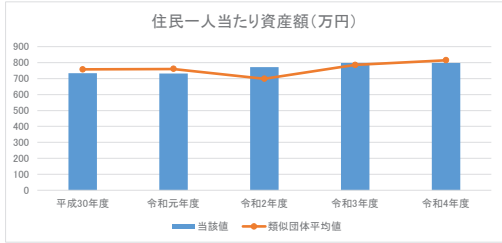
分析:
 一般会計等では、業務活動収支が1億231百万円、投資活動収支は△2億97百万円となっています。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△8億30百万円となりました。近年行った庁舎、学校、ごみ処理施設などの大型建設事業が完了したため、地方債償還が本格化する一方で大型建設事業実施に伴う借入がなくなったため財務活動収支も前年度に続きマイナスとなりました。今後も大型建設事業の地方債償還が続くため業務活動収支の黒字により投資活動収支、財務活動収支の赤字を補う状況が続くと考えています。全体会計では、業務活動収支が1億321百万円、投資活動収支は上記に加え水道、下水道の施設や設備更新を行っていることから△3億79百万円となっています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

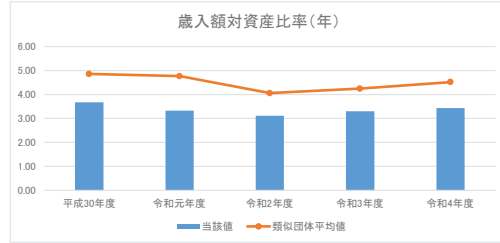
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,092,142	2,040,768	2,120,176	2,125,857	2,080,740
人口	2,850	2,790	2,745	2,668	2,606
当該値	734.1	731.5	772.4	796.8	798.4
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

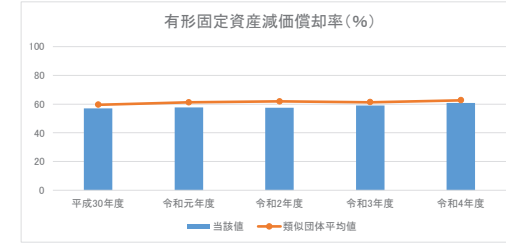
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,921	20,408	21,202	21,259	20,807
歳入総額	5,693	6,129	6,810	6,434	6,047
当該値	3.67	3.33	3.11	3.30	3.44
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,884	22,741	23,712	24,747	25,840
有形固定資産 ※1	38,489	39,384	41,209	41,963	42,454
当該値	56.9	57.7	57.5	59.0	60.9
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

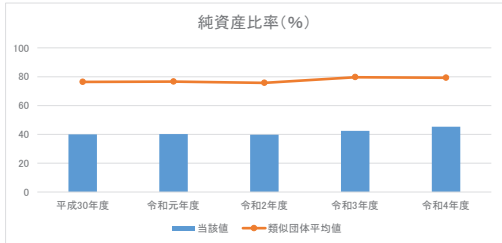
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

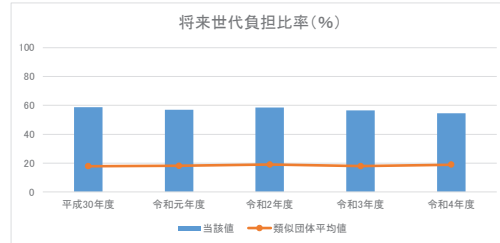
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,368	8,228	8,416	9,044	9,450
資産合計	20,921	20,408	21,202	21,259	20,807
当該値	40.0	40.3	39.7	42.5	45.4
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,733	10,428	11,135	10,637	9,891
有形・無形固定資産合計	18,256	18,279	18,991	18,782	18,136
当該値	58.8	57.0	58.6	56.6	54.5
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

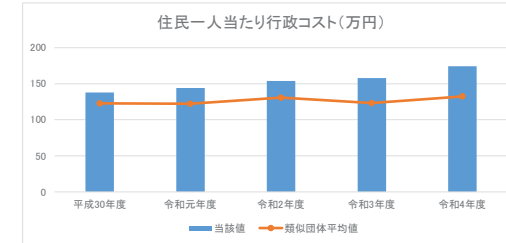
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

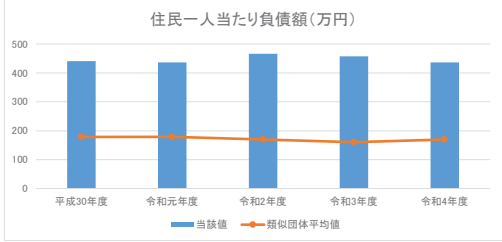
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	392,612	402,554	423,044	421,156	453,610
人口	2,850	2,790	2,745	2,668	2,606
当該値	137.8	144.3	154.1	157.9	174.1
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

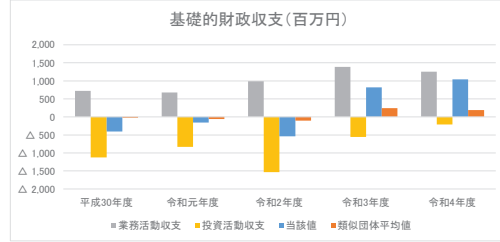
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,255,391	1,217,943	1,278,622	1,221,479	1,135,726
人口	2,850	2,790	2,745	2,668	2,606
当該値	440.5	436.5	465.8	457.8	435.8
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	722	678	990	1,383	1,252
投資活動収支 ※2	△1,125	△832	△1,533	△561	△213
当該値	△403	△154	△543	822	1,039
類似団体平均値	△22.9	△55.5	△106.2	243.6	185.4

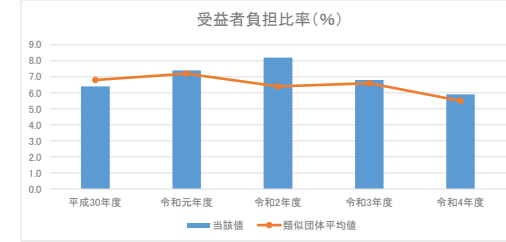
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	264	318	341	304	265
経常費用	4,142	4,272	4,159	4,463	4,492
当該値	6.4	7.4	8.2	6.8	5.9
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体と比較し低くなりました。流動資産は現金預金、基金いずれも増加したことにより2億495万円の増となりましたが、固定資産で減価償却が進んだことなどにより△6億6,612万円の減となり、資産合計は前年度より4億5,117万円(一人当たり約17万円)減少しています。歳入額対資産比率は類似団体と比較し低くなっています。令和4年度は分母となる歳入総額が令和3年度に行った新庁舎建設や移転に伴う基金繰入や防災行政無線整備事業に係る地方債借入がなくなったため△3億8,700万円減少しましたが、分子となる資産合計も△4億5,200万円減少したため、前年度より0.14年増加しています。有形固定資産減価償却率はこれまでに施設整備を行った結果、類似団体を下回る結果となりました。今後は、インフラ資産である道路や水道管などの更新を進めていきますが大型建設事業がないため徐々に悪化すると考えています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較し大幅に低く、将来世代負担率は大幅に高い状況となっています。自主財源に乏しい西ノ島町では普通建設事業を行う場合、国等補助金、地方債の発行が必須となるためです。このため交付税措置率の高い過疎債、辺地債を中心に有利な条件の地方債の借入を行っています。令和4年度は、庁舎、学校、ごみ処理施設などの大型建設事業の地方債償還が、その他事業の地方債借入より多かつたことが影響して、純資産比率は2.9%の増となり、将来世代負担率は2.1%の減となりました。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っています。物価高による光熱水費の増額や人件費の伸びを理由とした委託料の増額など純経常行政コストも増となりましたが、それ以上に令和3年度豪雨災害からの災害復旧事業費の臨時損失が大きく伸び総行政コストは大きく悪化しました。今後は、大型建設事業で整備した施設等の減価償却が進むにつれ徐々に悪化することが予想されます。なお、西ノ島町は離島という特性上、航路維持に対する補助金等や海上輸送にかかる経費が様々なことにより上乗せされることにより他団体より行政コストが高くなる傾向があると考えられます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較して大きく上回っています。近年行った庁舎、学校、ごみ処理施設などの大型建設事業を行う際に多額の地方債発行を行ったため地方債借入残高が多いためです。一方で、過疎債、辺地債は償還期間が12年、10年と短いため、令和12年度頃までに地方債残高は急激に減少すると考えています。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っているため10億3,000万円となり、類似団体平均値を上回っています。令和2年度以前と比較し令和3年度より大型建設事業に係る地方債償還が増えたため、それに伴い交付税収入も増え業務活動収支の黒字分が伸び基礎的財政収支については改善し、今後も黒字が続く見込みとなっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度と比較して△0.9%減少し類似団体平均値を下回りました。令和4年度は、経常費用は業務費用が△350万円、移転費用が640万円など差し引き2,900万円の増となった一方で、経常収益は△3,900万円の減となったため、受益者負担率は減少しました。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

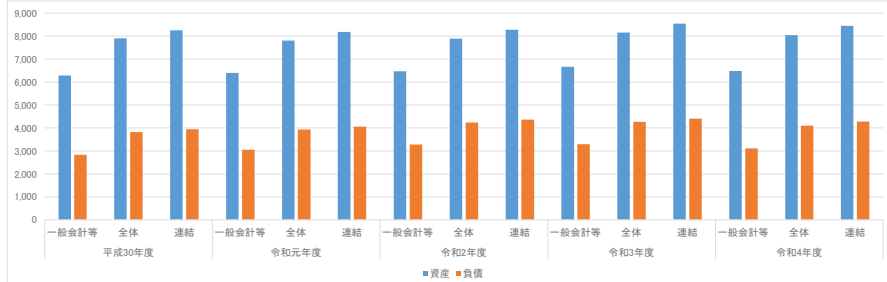
団体名 島根県知夫村
団体コード 325279

人口	615人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	29人
面積	13.70k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,034,961千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	11.4%
		将来負担比率	71.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

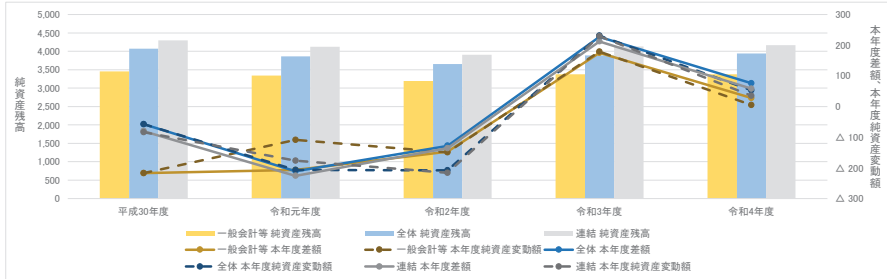
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	6,283	6,399	6,476	6,660	6,482
	負債	2,833	3,057	3,283	3,288	3,105
全体	資産	7,901	7,805	7,897	8,156	8,043
	負債	3,829	3,940	4,241	4,268	4,103
連結	資産	8,252	8,185	8,274	8,547	8,450
	負債	3,953	4,062	4,367	4,411	4,279



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より178百万円(2.7%)の減少、負債総額は183百万円(5.5%)の減少となりました。資産総額減少の内訳は、固定資産で227百万円の減少、流動資産で50百万円の増加となっており、固定資産の割合が多くを占めています。村道改良や高齢者生活福祉センターなどの施設整備が234百万円あった一方で減価償却による固定資産の減少が434百万円あったことが資産総額減少の主な要因となりました。負債総額の主な減少要因としては、地方債の発行額(170百万円)よりも償還額(333百万円)が上回ったことによるものです。簡易水道事業会計や下水道事業会計を加えた全体では、資産額は上下水道管などのインフラ資産額(1,439百万円)や、各会計の基金額(99百万円)などが加算され、1,561百万円増加しています。負債額については、簡易水道事業や下水道事業が保有する地方債等(977百万円)の加算などにより998百万円増加しています。隠岐広域連合等を加えた連結では、主に隠岐広域連合が所有する施設などの有形固定資産額(187百万円)の加算などにより、一般会計等と比べて1,968百万円資産額が増加しています。負債額についても主に隠岐広域連合が所有する地方債(38百万円)及び退職手当引当金(55百万円)の加算などにより一般会計等と比べて1,174百万円増加しています。

3. 純資産変動の状況

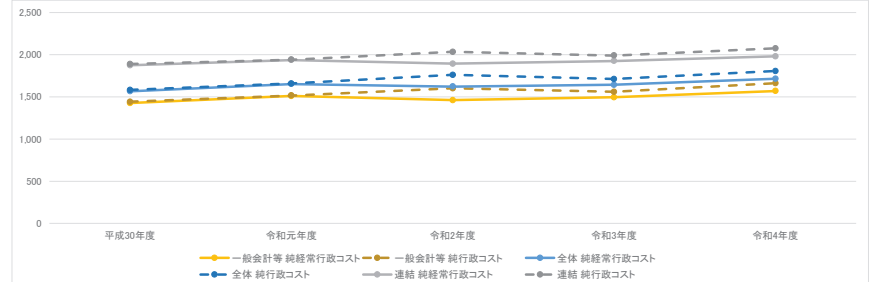
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 217	△ 207	△ 147	175	28
	本年度純資産変動額	△ 217	△ 109	△ 149	179	5
	純資産残高	3,451	3,342	3,193	3,372	3,377
全体	本年度差額	△ 58	△ 211	△ 128	227	76
	本年度純資産変動額	△ 58	△ 207	△ 208	231	53
	純資産残高	4,072	3,865	3,657	3,888	3,940
連結	本年度差額	△ 80	△ 226	△ 136	212	58
	本年度純資産変動額	△ 84	△ 176	△ 216	229	35
	純資産残高	4,299	4,123	3,907	4,136	4,170



分析:
一般会計等において、本年度差額は28百万円となり、純資産残高は3,377百万円となりました。前年度と比べて本年度差額が147百万円(-83.8%)減少しています。税金や国県等補助金などについては46百万円(2.6%)の減少に対して、純行政コストは101百万円(6.4%)増加となり、財源が上回ったことが本年度差額の減少に繋がりました。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や簡易水道事業特別会計等の国県等補助金が増えることから、一般会計等と比べて財源が343百万円多くとなりました。本年度差額は76百万円となり、一般会計等と比べて純資産残高は563百万円の増加となりました。連結では、隠岐広域連合の数値が大きく影響を与えており、一般会計等と比べて純資産残高は793百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

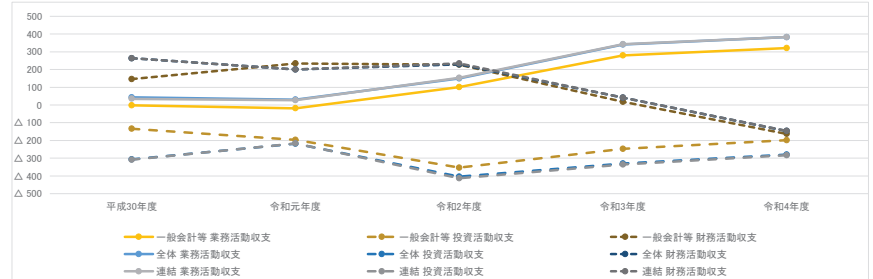
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,427	1,511	1,462	1,495	1,569
	純行政コスト	1,443	1,516	1,601	1,561	1,662
全体	純経常行政コスト	1,566	1,653	1,622	1,644	1,715
	純行政コスト	1,583	1,658	1,761	1,711	1,807
連結	純経常行政コスト	1,875	1,938	1,893	1,926	1,981
	純行政コスト	1,890	1,941	2,033	1,991	2,076



分析:
一般会計等において、純行政コストは1,662百万円であり、前年度より101百万円(6.4%)の増加となりました。主に物件費(74百万円)や移転費用(30百万円)、災害復旧事業費(34百万円)などの増加が要因となります。全体では一般会計等と比べて、簡易水道事業に係る水道料金等や国民健康保険知夫村診療所事業に係る診療報酬収入等により経常収益が106百万円増加している一方、国民健康保険事業等にかかる補助金の増加(127百万円)及び減価償却費(65百万円)があったことなどにより、純行政コストは一般会計等と比べて145百万円増加しています。連結では、隠岐広域連合と島根県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、補助金等を含む移転費用などにより純行政コストは一般会計等と比べて、414百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2	△ 19	101	280	321
	投資活動収支	△ 134	△ 197	△ 353	△ 248	△ 198
	財務活動収支	146	234	227	18	△ 163
全体	業務活動収支	43	30	149	341	383
	投資活動収支	△ 306	△ 404	△ 306	△ 330	△ 280
	財務活動収支	264	200	229	42	△ 147
連結	業務活動収支	35	27	153	343	383
	投資活動収支	△ 308	△ 217	△ 413	△ 335	△ 284
	財務活動収支	264	200	234	42	△ 146



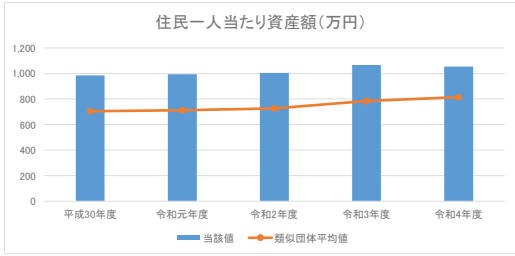
分析:
一般会計等において、業務活動収支は321百万円であり、前年度と比べて41百万円(14.5%)増加しています。支出を見ると業務費用支出は22百万円増加しており、主に物件費や他会計への繰出金の増加が要因となりました。一方、収入を見ると税金等使用料及び手数料などを含む業務収入は95百万円(6.5%)増加しています。投資活動収支については、公共施設等への整備費支出は384百万円(62.1%)の減少となり、前年度と比較して公共施設等への整備を抑えたことを表しています。投資活動収支全体で見ると前年度と比較して50百万円増加となり、▲198百万円となりました。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲163百万円となり、本年度末資金残高は40百万円の減少となりました。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や国県等補助金により、業務活動収支は一般会計等より62百万円増加し383百万円となりました。投資活動収支は簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計が施設の機能保全を行い、公共施設等の整備費支出が134百万円となり、投資活動収支は一般会計等と比べて▲280百万円減少し、▲280百万円となりました。財務活動収支は上記の理由から、償還額(68百万円)よりも発行額(84百万円)が上回ったことから、一般会計等と比べて16百万円増加しています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

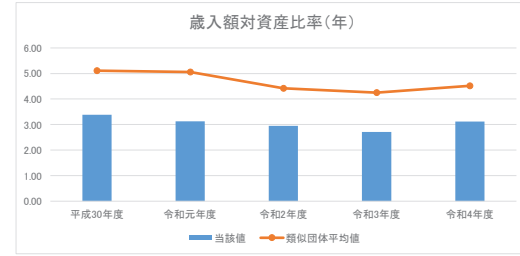
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	628,336	639,876	647,596	665,966	648,229
人口	638	644	645	624	615
当該値	984.9	993.6	1,004.0	1,067.3	1,054.0
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

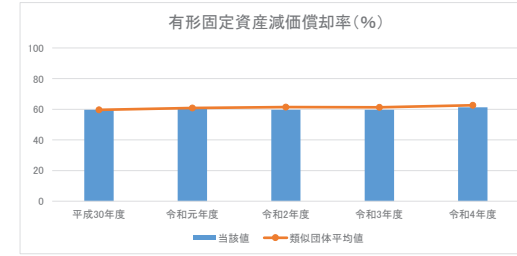
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,283	6,399	6,476	6,660	6,482
歳入総額	1,858	2,047	2,197	2,458	2,078
当該値	3.38	3.13	2.95	2.71	3.12
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,269	7,598	7,906	8,243	8,615
有形固定資産 ※1	12,188	12,631	13,264	13,839	14,043
当該値	59.6	60.2	59.6	59.6	61.3
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.3	62.6

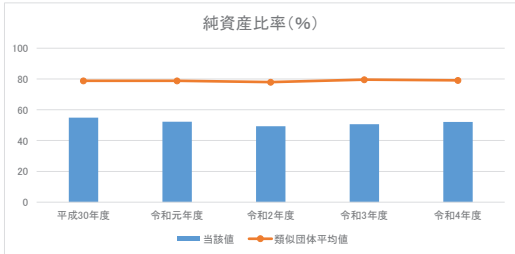
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

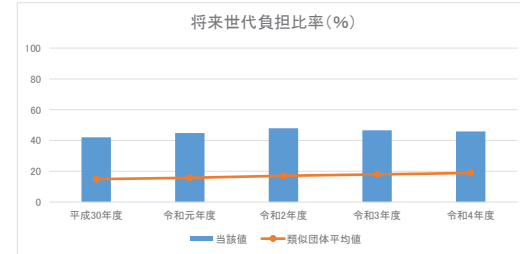
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,451	3,342	3,193	3,372	3,377
資産合計	6,283	6,399	6,476	6,660	6,482
当該値	54.9	52.2	49.3	50.6	52.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,284	2,525	2,760	2,788	2,653
有形・無形固定資産合計	5,430	5,628	5,768	5,989	5,787
当該値	42.1	44.9	47.9	46.6	45.8
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.9	18.9

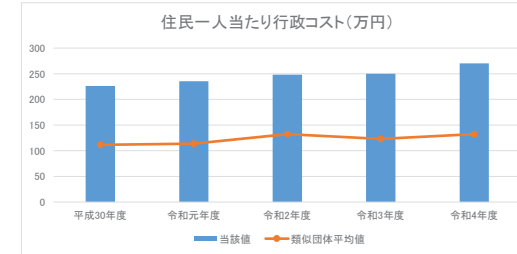
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

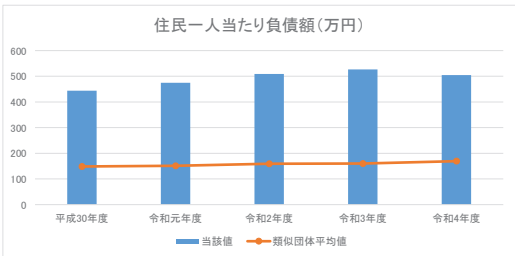
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	144,317	151,602	160,135	156,142	166,181
人口	638	644	645	624	615
当該値	226.2	235.4	248.3	250.2	270.2
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

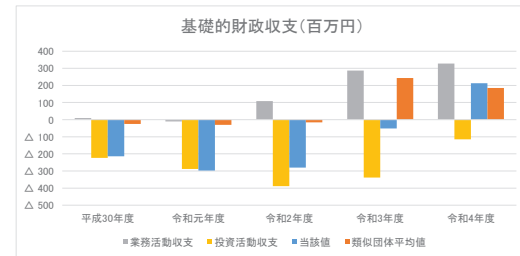
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	283,263	305,704	328,290	328,759	310,536
人口	638	644	645	624	615
当該値	444.0	474.7	509.0	526.9	504.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	9	△10	109	287	328
投資活動収支 ※2	△223	△288	△388	△338	△115
当該値	214	△298	△280	△51	213
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	243.6	185.4

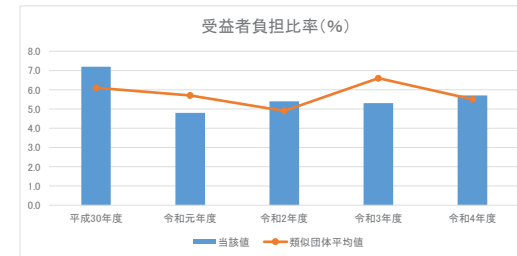
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	110	77	83	83	95
経常費用	1,537	1,588	1,545	1,579	1,664
当該値	7.2	4.8	5.4	5.3	5.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に比べて資産合計は17,737万円(2.7%)減少、人口については9人(-1.6%)減少しており、住民一人当たりの資産額は12万円減少しています。当該値の減少理由として、分子となる資産額の減少割合が分母となる人口の減少割合を上回ったことによるものです。類似団体平均値と比べると高い数値となっていますが、離島という特殊な地理的条件下にあるため、純粋に比較を行うことは難しくと考えます。しかし、人口規模や社会情勢は変わってきているため、個別施設計画や公共施設等総合管理計画との連携を図りながら、適切な規模や配置、施設の有効活用促進を図っていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

前年度と比べて純資産が5百万円(0.1%)増加、資産合計は178百万円(-2.7%)減少しており、純資産比率は前年度に比べて1.5%増加しています。主な増加理由としては、地方債を中心とした負債額の増加よりも固定資産を含んだ資産額の増加額が大きく上回ったことによるものです。しかし、この地方債の中には、交付税措置のある地方債が含まれているため、実質的な純資産比率は、80%超える数値を推移すると想定されます。類似団体平均値を大きく下回る数値となっておりますが、上記記載の通り、交付税措置のある地方債を加味すると、上回る数値を推移することになります。

3. 行政コストの状況

前年度と比べて今年度の純行政コストは10,039万円(6.4%)増加しています。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても当該値は20万円増加しています。分母である人口が減少となり、分子である純行政コストが増加となったことにより、当該値が増加となりました。また、令和4年度についても令和3年度と同様に、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用を支出しており、その費用が純行政コストには含まれています。新型コロナウイルス感染症対策に係る費用を除いた「純経常行政コスト」で算出をすると255.1万円となり、前年度(239.3万円)よりも増加していることが分かります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っています。前年度と比べ増加している理由は、分母となる人口は減少していますが分子となる負債額の減少割合が大きかったことが影響しています。この指標についても、交付税措置のある地方債が含まれているため、その金額を加味すると100千円～150千円台を推移すると推察できます。住民一人当たり資産額とのバランスに留意していることが重要と考えます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の構成を見ると経常収益は前年度と比較して12万円(14.4%)増加しています。一方、経常費用を見ると前年度より85百万円(+5.4%)増加しており、主に物件費や移転費用(主として他会計への繰入金)が前年度よりも大きくなっています。令和4年度も新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が支出されていますが、経常費用には含まれていないため、当該値には影響はありません。近年は類似団体平均値と比較しても高い水準を推移していますが、直近4年では低い水準を推移しています。可能な限りコスト削減を図りつつも、住民サービスの低下へ繋がってはいたくないため、業務効率化により新たな時間の捻出を行い、新規事業の時間に充てることが重要と考えます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

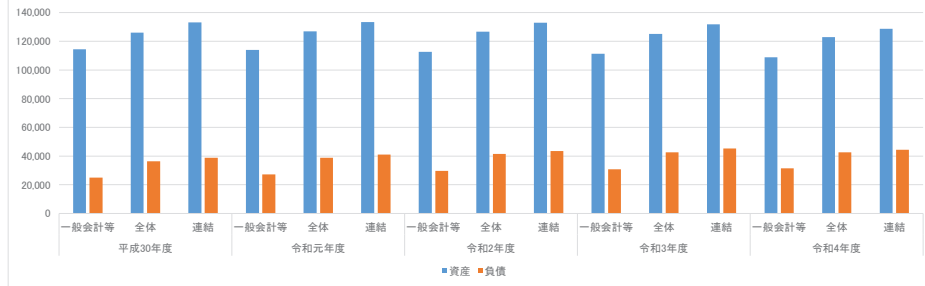
団体名 島根県隠岐の島町
 団体コード 325287

人口	13,551人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236人
面積	242.82km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,603.419千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	11.5%
		将来負担比率	137.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

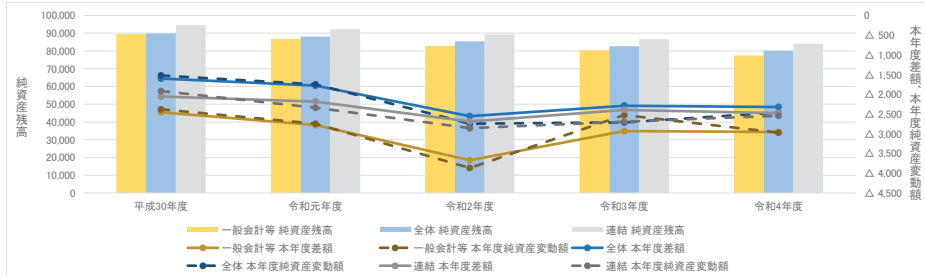
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	114,447	113,979	112,634	111,247	108,921
	負債	24,938	27,215	29,737	30,876	31,522
全体	資産	126,061	126,801	126,723	125,183	122,859
	負債	36,255	38,739	41,404	42,576	42,713
連結	資産	133,244	133,292	132,848	131,836	128,567
	負債	38,713	41,097	43,508	45,191	44,461



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年との比較で2,326百万円の減少(▲2.1%)となった。大きな要因となっているのはインフラ資産の3,282百万円の減少(▲4.2%)であり、これはインフラ資産のうち工作物減価償却累計額の増大によるものである。インフラ資産は今後も同様に一定の額で減少していくものである。また、負債総額は646百万円の増加(2.1%)となった。このうち変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、大規模事業が続いていることから、638百万円増加(2.4%)した。令和5年度以降も大規模事業が続くため、地方債は増加の見込みである。
 上水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて13,938百万円多くなるが、負債総額も現在管渠の整備進行中であり、地方債(固定負債)を充当していること等により、一般会計等より11,191百万円多くなっている。
 隠岐広域連合、第三セクター等を加えた連結では、病院及び消防施設に係る資産等を計上していること等により、資産総額は一般会計等と比べて19,646百万円多くなっている。一方の負債総額は広域連合の病院整備や医療機器更新等に地方債(固定負債)を充当していることなどから、一般会計等より12,939百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

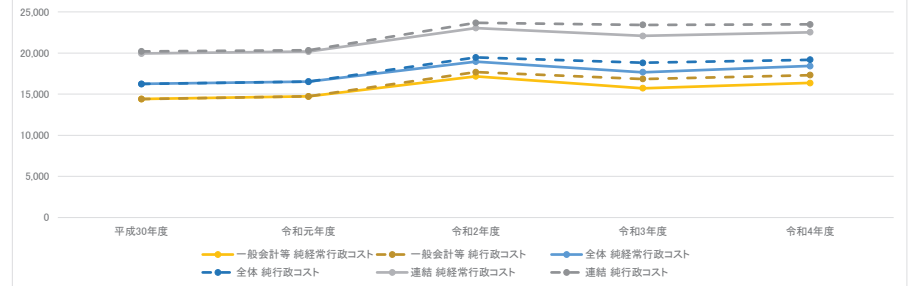
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,455	△ 2,777	△ 3,671	△ 2,934	△ 2,955
	本年度純資産変動額	△ 2,378	△ 2,746	△ 3,866	△ 2,526	△ 2,972
	純資産残高	89,509	86,763	82,897	80,371	77,399
全体	本年度差額	△ 1,598	△ 1,776	△ 2,553	△ 2,285	△ 2,318
	本年度純資産変動額	△ 1,521	△ 1,745	△ 2,743	△ 2,712	△ 2,461
	純資産残高	89,806	88,061	85,319	82,607	80,146
連結	本年度差額	△ 2,054	△ 2,180	△ 2,689	△ 2,391	△ 2,472
	本年度純資産変動額	△ 1,916	△ 2,336	△ 2,855	△ 2,696	△ 2,538
	純資産残高	94,531	92,195	89,341	86,645	84,107



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(14,363百万円)が純行政コスト(17,318百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,955百万円となった。税収等・国県等補助金はとも増となっており、財源は前年度より447百万円の増加となっている。しかし、総行政コストが前年度より469百万円増加しており、前年度純資産変動額が▲2,526百万円であることから、本年度純資産変動額については▲2,972百万円となった。
 全体では、国民健康保険事業勘定特別会計の国民健康保険税や下水道事業の国県等補助金が財源に追加されることから、一般会計等と比べて財源が2,501百万円多くなっている。
 連結では、隠岐広域連合の介護保険料が税収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が6,654百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

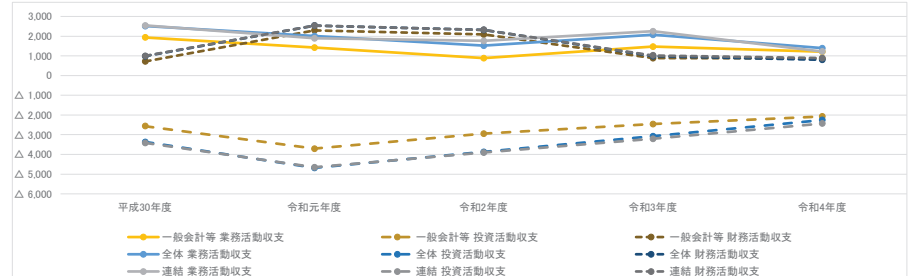
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,414	14,730	17,161	15,723	16,373
	純行政コスト	14,402	14,725	17,683	16,849	17,318
全体	純経常行政コスト	16,253	16,532	18,951	17,663	18,413
	純行政コスト	16,241	16,527	19,468	18,820	19,182
連結	純経常行政コスト	19,947	20,170	23,031	22,074	22,523
	純行政コスト	20,197	20,323	23,674	23,419	23,489



分析:
 一般会計等においては、経常費用のうち業務費用のほうが移転費用よりも多く、中でも最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(7,824百万円)で、経常費用の45.4%を占めており、前年と比べると373百万円の増(5.0%)となっている。次いで高い割合を占めているのが補助金等(4,752百万円)であり、経常費用の27.5%を占めており、こちらも前年と比べ418百万円の増(9.6%)となっている。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計と比べて、経常収益が812百万円多くなっている。一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計に比べ移転費用が1,392百万円多くなり、純行政コストは1,864百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,394百万円多くなっている。一方、隠岐広域連合の人員費や物件費等及び介護保険事業の負担金を計上したことにより、一般会計に比べ業務費用は5,352百万円、移転費用は3,194百万円多くなり、純行政コストは6,171百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,932	1,426	887	1,471	1,208
	投資活動収支	△ 2,563	△ 3,703	△ 2,940	△ 2,452	△ 2,075
	財務活動収支	716	2,292	2,090	884	871
全体	業務活動収支	2,514	2,009	1,523	2,069	1,395
	投資活動収支	△ 3,364	△ 4,680	△ 3,869	△ 3,076	△ 2,556
	財務活動収支	980	2,534	2,313	979	800
連結	業務活動収支	2,546	1,899	1,762	2,256	1,220
	投資活動収支	△ 3,417	△ 4,649	△ 3,905	△ 3,199	△ 2,434
	財務活動収支	1,001	2,537	2,323	1,024	890



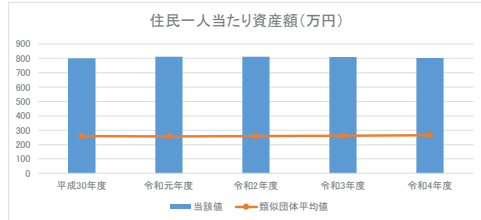
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,208百万円であったが、投資活動収支については、▲2,075百万円となっており、令和元年度から増加しているが、令和5年度以降も大規模事業が控えていることから、今後もマイナス値で推移していくと思われる。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っていることから、871百万円となり、地方債残高が増加している。
 全体では、国民健康保険料があること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より187百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道管渠の整備進行中であるため、一般会計等より▲181百万円となっている。財務活動収支は、全体においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。
 連結では、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入等があることなどから、業務活動収支は全体より12百万円多くなっている。財務活動収支は、連結においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

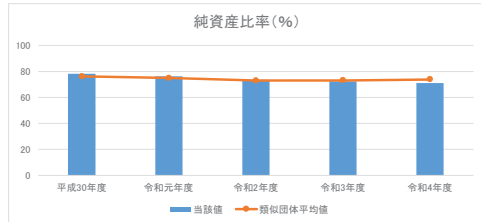
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,444,652	11,397,899	11,263,374	11,124,732	10,892,100
人口	14,307	14,040	13,866	13,725	13,551
当該値	799.9	811.8	812.3	810.5	803.8
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

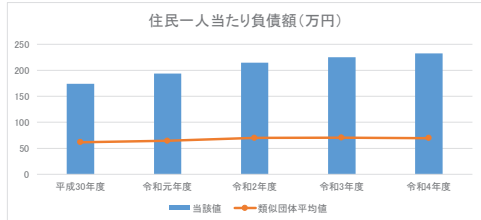
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	89,509	86,763	82,897	80,371	77,399
資産合計	114,447	113,979	112,634	111,247	108,921
当該値	78.2	76.1	73.6	72.2	71.1
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

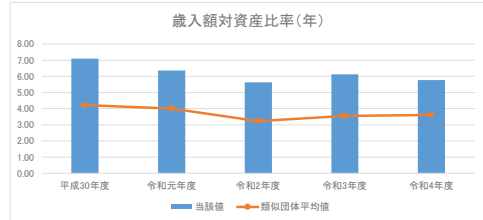
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,493,785	2,721,536	2,973,651	3,087,612	3,152,200
人口	14,307	14,040	13,866	13,725	13,551
当該値	174.3	193.8	214.5	225.0	232.6
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

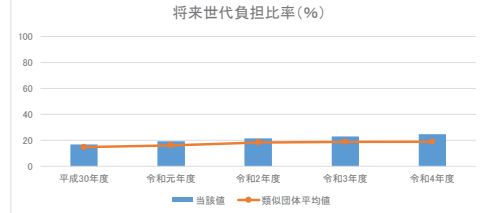
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	114,447	113,979	112,634	111,247	108,921
歳入総額	16,151	17,926	19,985	18,181	18,887
当該値	7.09	6.36	5.64	6.12	5.77
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,179	20,609	22,865	23,962	25,184
有形・無形固定資産合計	107,426	107,320	106,198	104,498	102,530
当該値	16.9	19.2	21.5	22.9	24.6
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

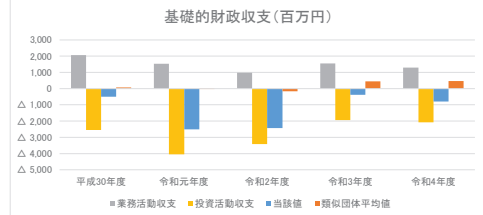
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,065	1,539	990	1,562	1,293
投資活動収支 ※2	△ 2,556	△ 4,049	△ 3,417	△ 1,934	△ 2,078
当該値	△ 491	△ 2,510	△ 2,427	△ 372	△ 785
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

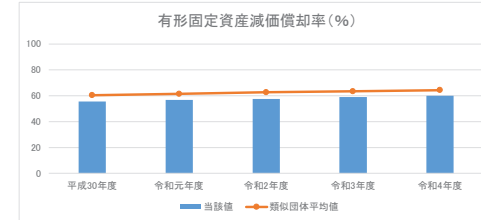
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	120,735	125,538	130,531	134,434	139,362
有形固定資産 ※1	217,325	220,851	227,202	227,967	232,092
当該値	55.6	56.8	57.5	59.0	60.0
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

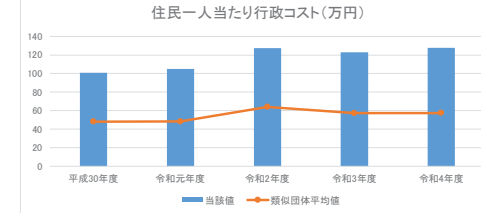
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

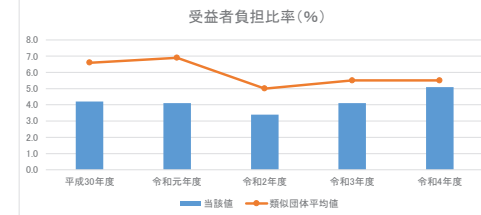
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,440,180	1,472,460	1,768,311	1,684,940	1,731,800
人口	14,307	14,040	13,866	13,725	13,551
当該値	100.7	104.9	127.5	122.8	127.8
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	632	632	612	667	679
経常費用	15,046	15,362	17,772	16,389	17,252
当該値	4.2	4.1	3.4	4.1	5.1
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは合併前に旧町村等に整備した公共施設があり、保有する施設数が多いためと考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、今後も平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化あるいは民間譲渡等も視野に入れて適正管理を行っていく必要がある。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となった。過去に道路や公共施設などのインフラ整備を重点的に進めてきたことによるものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回っている。多くの公共施設が老朽化し今後更新を迎えることになるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。純行政コストが財源を上回っており、純資産が減少していることから、行政コストの節減を図っていく必要がある。将来世代負担比率は類似団体平均を少し上回っている。大規模事業の進捗により前年と比べ1.7%増加している。今後も大規模事業が継続する見込みであり、地方債の新規発行額が増加していくことが見込まれるが、引き続き事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは離島という地域特性から地自治体との社会福祉施設・環境衛生施設等の広域連携が難しく、各施設の運営コストが高くなっているためと考えられる。また物件費等に次いで大きな割合を占める補助費等については、その3割弱を越域広域連合負担金が占めているがこれは今後も同額〜微増程度で推移していくことが考えられる。事務事業の見直しを適宜図りながら経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。地方債残高は平成29年度より開始した大規模事業の影響により地方債残高が増加し、住民一人当たり負債額も増加している。今後も大規模事業が続き地方債残高が更に増大する見込みであるため、引き続き財源措置のある有利な地方債を中心に発行すると共に、繰上償還や視野に入れて地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が下回ったため▲785百万円となっており、これは類似団体平均を大きく下回っている。これは数年間続いている大規模事業が原因であるが、経常的な支出は税収等で賄っており、今後も収入の確保及び経費節減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を少し下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。当町では子育て施策の一環で、第一子の三歳以上児の保育料の無償化に加え第二子以降はすべて無償化しており、それが収益減の一因となっている。また、基金積立金の増加により、経常収益が前年度に比べ増加している。経常費用が増加している要因は「財務書類に関する情報①」に示した通り、物件費等・補助金等の増額によるところが大きい。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに経常費用を削減する取組を進める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

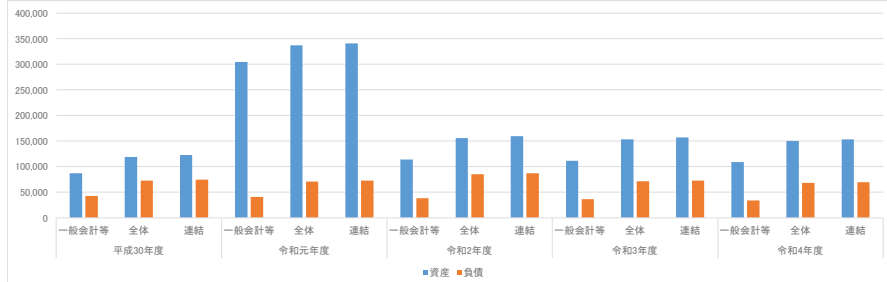
団体名 島根県安来市
団体コード 322067

人口	36,391人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	459人
面積	420.93 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,800.637千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	13.7%
		将来負担比率	98.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

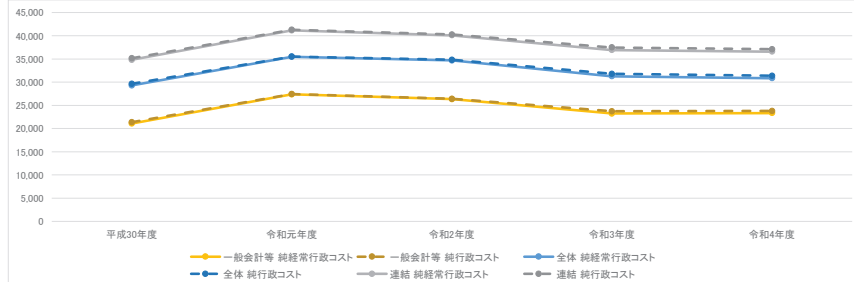
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	87,124	304,351	114,087	111,760	108,734
	負債	42,808	41,071	38,414	36,563	34,212
全体	資産	119,199	337,239	155,911	153,700	150,553
	負債	72,857	70,958	85,530	71,762	68,695
連結	資産	122,834	340,885	159,805	157,087	153,604
	負債	74,436	72,661	86,914	72,649	69,390



分析:
一般会計等の資産総額が前年度と比較し3,026百万円減少した。資産の大部分を占めている事業用資産及びインフラ資産については、公共施設の増改築事業や道路改良事業等による資産の取得があったものの、減価償却による資産の減少が大きかったことから2,605百万円減少した。基金については、財政調整基金(流動資産)を300百万円の積立で、取崩しはなかったものの、特定目的基金(固定資産)を320百万円取り崩したことにより20百万円の減少となった。今後も減価償却や基金の取崩しによる資産の減少が見込まれる。また、一般会計等の負債総額は前年度と比較し2,350百万円減少した。これは新規地方債の発行抑制や繰上償還による効果であり、固定負債の地方債(借入金)は前年度と比較し2,300百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

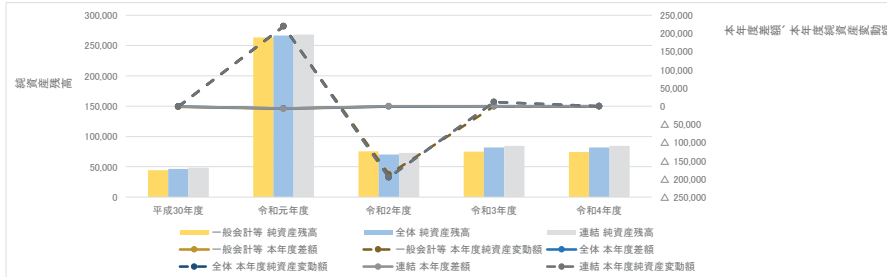
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,086	27,380	26,326	23,241	23,332
	純行政コスト	21,369	27,436	26,421	23,735	23,798
全体	純経常行政コスト	29,298	35,459	34,678	31,252	30,859
	純行政コスト	29,641	35,503	34,812	31,785	31,367
連結	純経常行政コスト	34,824	41,156	40,100	36,914	36,589
	純行政コスト	35,149	41,287	40,255	37,463	37,092



分析:
一般会計等において経常費用が前年度と比較し17百万円増加し、23,941百万円となった。移転費用は子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時給付金の減により555百万円減少したものの、小中学校完全給食化に伴う配達業務委託料、マイナンバーカード利活用推進事業費及び燃料費等の増により、業務費用が573百万円増加した。今後も維持管理業務による物件費等の増加が見込まれるため、公共施設の適正管理に努めることで経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

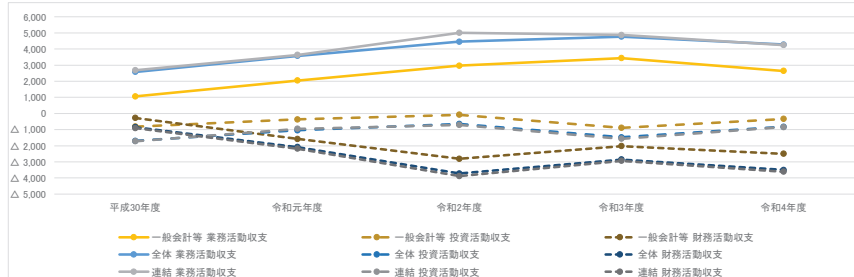
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,472	△ 7,285	△ 942	△ 473	△ 693
	本年度純資産変動額	△ 1,495	218,964	△ 187,606	△ 476	△ 675
	純資産残高	44,316	263,280	75,674	75,198	74,522
全体	本年度差額	△ 749	△ 6,311	△ 640	△ 108	△ 103
	本年度純資産変動額	△ 780	219,939	△ 195,900	11,556	△ 80
	純資産残高	46,343	266,281	70,381	81,938	81,857
連結	本年度差額	△ 766	△ 6,462	△ 260	△ 128	△ 257
	本年度純資産変動額	△ 866	219,826	△ 195,333	11,546	△ 223
	純資産残高	48,399	268,224	72,891	84,438	84,214



分析:
一般会計等において、税収等の財源(23,105百万円)が純行政コスト(23,798百万円)を下回ったことから本年度差額は△693百万円となり、本年度純資産残高は前年度と比較し675百万円の減少となった。純資産残高については、減価償却により今後も減少していく見込みである。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,062	2,038	2,964	3,433	2,632
	投資活動収支	△ 814	△ 369	△ 86	△ 890	△ 336
	財務活動収支	△ 279	△ 1,577	△ 2,807	△ 2,022	△ 2,504
全体	業務活動収支	2,575	3,569	4,455	4,765	4,274
	投資活動収支	△ 1,696	△ 1,042	△ 648	△ 1,478	△ 823
	財務活動収支	△ 853	△ 2,089	△ 3,719	△ 2,861	△ 3,503
連結	業務活動収支	2,682	3,627	5,005	4,871	4,239
	投資活動収支	△ 1,723	△ 959	△ 710	△ 1,571	△ 847
	財務活動収支	△ 904	△ 2,187	△ 3,881	△ 2,939	△ 3,606



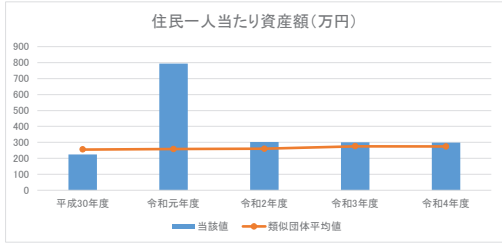
分析:
一般会計等において業務活動収支は、物件費等支出の増加により業務支出が235百万円増加した一方で、国県等補助金収入が減少したこと等により業務収入が505百万円減少したため、その収支額は前年度より801百万円減少した。投資活動収支は公共施設等整備費支出の減により投資活動支出が554百万円減少し、また、投資活動収入は基金取崩収入等が減少したものの国県等補助金収入が増加したため10百万円減と大幅な減少とはならず、その収支は前年度と比較し554百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債の新規発行を抑制したため地方債発行収入が504百万円減少し、また、昨年度に引き続き繰上償還を実施したため、財務活動支出が財務活動収入を上回り、その収支は△2,904百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

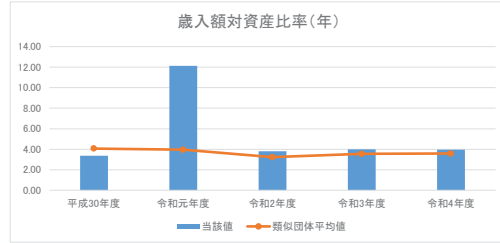
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,712,409	30,435,100	11,408,700	11,176,000	10,873,387
人口	38,962	38,354	37,740	37,116	36,391
当該値	223.6	793.5	302.3	301.1	298.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

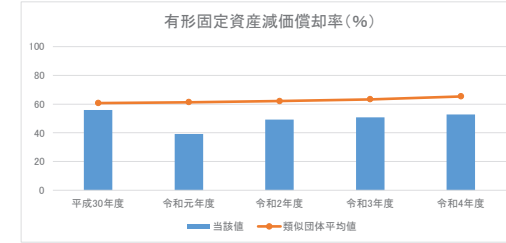
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	87,124	304,351	114,087	111,760	108,734
歳入総額	25,794	25,074	30,075	28,003	27,461
当該値	3.38	12.14	3.79	3.99	3.96
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	71,074	175,614	80,901	84,449	88,011
有形固定資産 ※1	126,875	448,746	164,543	166,093	166,776
当該値	56.0	39.1	49.2	50.8	52.8
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

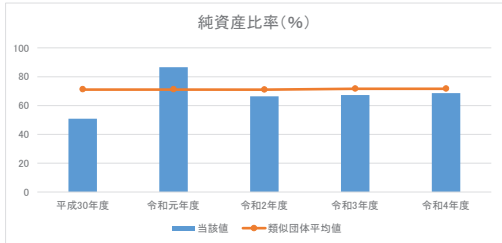
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

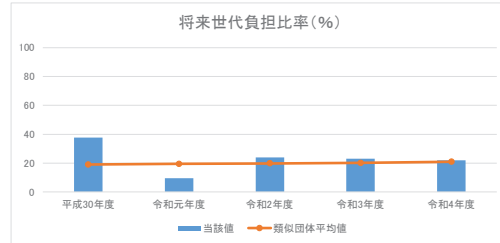
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,316	263,280	75,674	75,198	74,522
資産合計	87,124	304,351	114,087	111,760	108,734
当該値	50.9	86.5	66.3	67.3	68.5
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	29,282	28,023	25,487	23,957	22,133
有形・無形固定資産合計	77,950	296,015	106,464	103,876	101,059
当該値	37.6	9.5	23.9	23.1	21.9
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

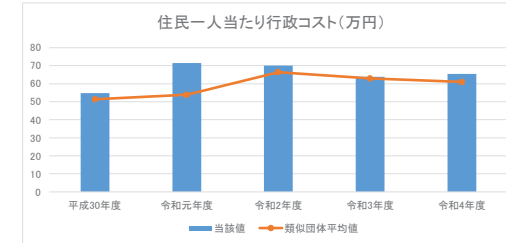
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

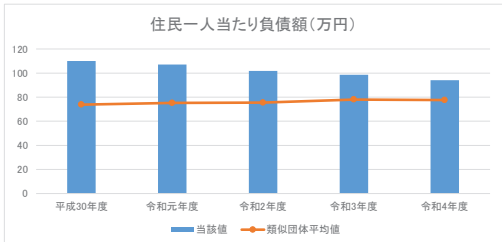
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,136,883	2,743,600	2,642,100	2,373,500	2,379,803
人口	38,962	38,354	37,740	37,116	36,391
当該値	54.8	71.5	70.0	63.9	65.4
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

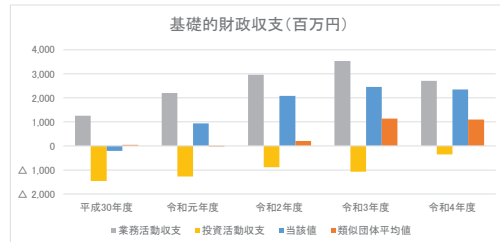
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,280,802	4,107,100	3,841,400	3,656,300	3,421,175
人口	38,962	38,354	37,740	37,116	36,391
当該値	109.9	107.1	101.8	98.5	94.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,253	2,198	2,965	3,528	2,708
投資活動収支 ※2	△1,459	△1,267	△880	△1,076	△355
当該値	△206	931	2,085	2,452	2,353
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

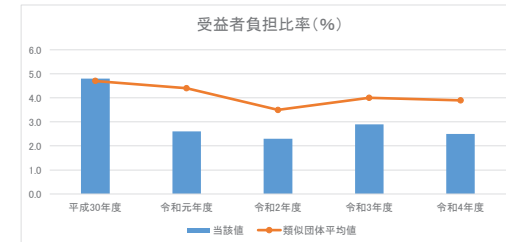
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,071	743	612	683	609
経常費用	22,157	28,123	26,938	23,924	23,941
当該値	4.8	2.6	2.3	2.9	2.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

老朽化施設が多く減価償却が進み、住民一人当たり資産額が減少した。
また、国庫支出金の減や地方債の新規発行抑制により歳入総額も減少しているため、歳入額対資産比率についても前年度と比較し低下した。
減価償却率については、H30年度までの大型施設の整備・更新により類似団体の平均値を下回っているものの、緩やかに上昇している。
公共施設の老朽化が進行し、また、施設の更新時期が集中することから、計画的に施設更新を行っていくとともに、施設の集約化や売却も検討し施設総量の削減や財政負担の軽減を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比1.2ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っている状況にある。
将来世代負担比率は前年度比1.2ポイント低下した。これは分母・分子ともに減少となったが、繰り上げ償還や新規地方債の発行抑制により分子となる地方現在高の減少率が大きかったためである。
今後建設事業は継続していく予定であるが、事業費は減少傾向にあるため、引き続き新規地方債の発行抑制を図り将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して1.5万円増加し、また、類似団体平均値を4万円上回った。物件費等の増加が大きく影響しており、小中学校完全給食化に伴う配送業務委託料、マイナンバーカード活用推進事業費及び燃料費等の増加が要因として考えられる。今後も維持管理業務による物件費等の増加が見込まれるため、公共施設の適正管理に努めることで経費の削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制により前年度と比較して4.5万円減少したものの、依然類似団体平均値を上回っている状況である。H27年度からH30年度にかけて実施した大型施設の整備・更新に伴う起債の発行が要因として考えられる。今後も新規地方債の発行抑制等の財政健全化の取組により負債額の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況にある。
経常費用については物件費等の増により17百万円の増加、経常収益については土木建設費負担金の減等により74百万円減少した。今後は公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約化や長寿命化、除却により経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。